

令和2年度

日向市公営企業会計決算審査意見書

水道事業

簡易水道事業

下水道事業

農業集落排水事業

病院事業

日向市監査委員

発日監第127号

令和3年7月30日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 成合学

日向市監査委員 西村豪武

令和2年度日向市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度日向市水道事業会計、日向市簡易水道事業会計、日向市下水道事業会計、日向市農業集落排水事業会計及び日向市病院事業会計の決算書類及び附属書類を審査したので、その結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	建設改良事業について	3
3	予算執行状況について	4
4	経営状況について	6
5	財政状況について	8
6	経営分析等について	16
7	留意・改善要望事項	20
8	むすび	22

決算審査資料

1	比較損益計算書	24
2	比較貸借対照表	26
3	年度別未収金調べ	28
4	経営比較分析表	30

簡易水道事業会計

1	業務実績について	35
2	建設改良事業について	36
3	予算執行状況について	36
4	経営状況について	39
5	財政状況について	41
6	経営分析等について	48
7	留意・改善要望事項	50
8	むすび	51

決算審査資料

1	比較損益計算書	54
2	比較貸借対照表	56
3	年度別未収金調べ	58
4	経営比較分析表	60

下水道事業会計

1	業務実績について	65
2	建設改良事業について	66
3	予算執行状況について	66
4	経営状況について	68
5	財政状況について	71
6	経営分析等について	78
7	留意・改善要望事項	82
8	むすび	83

決算審査資料

1	比較損益計算書	86
2	比較貸借対照表	88
3	年度別未収金調べ	90
4	経営比較分析表	92

農業集落排水事業会計

1	業務実績について	97
2	建設改良事業について	98
3	予算執行状況について	98
4	経営状況について	100
5	財政状況について	102
6	経営分析等について	109
7	留意・改善要望事項	112
8	むすび	113

決算審査資料

1	比較損益計算書	116
2	比較貸借対照表	118
3	年度別未収金調べ	120
4	経営比較分析表	122

病院事業会計

1	業務実績について	127
2	予算執行状況について	130
3	経営状況について	133
4	財政状況について	135
5	経営分析等について	142
6	留意・改善要望事項	146
7	むすび	146

決算審査資料

1	比較損益計算書	150
2	比較貸借対照表	152
3	経営分析等	154

凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 マイナス
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

令和2年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度日向市水道事業会計決算
令和2年度日向市簡易水道事業会計決算
令和2年度日向市下水道事業会計決算
令和2年度日向市農業集落排水事業会計決算
令和2年度日向市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月31日から7月30日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、年度比較によって事業の推移を把握し、その経営分析を行うことにより、予算執行の結果が地方公営企業の基本原則の趣旨に沿って適切に運営されているかについて審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類との照合のほか、関係職員から説明を聴取するなどして実施し、たな卸資産の在庫高及び主な建設工事については、それぞれ実地に確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和2年度における経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

審査の概要については、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水人口・給水戸数・普及率の状況

当年度末における給水人口は 54,915人、給水戸数は 23,691戸で、前年度に比べ、給水人口は 548人（1.0%）減少しているものの、給水戸数は 118戸（0.5%）増加しており、給水区域内普及率は 98.9%で、前年度と同率となっている。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画給水人口	人	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
給水区域内人口	人	57,268	56,866	56,398	56,093	55,538
給水人口	人	56,622	56,222	55,762	55,463	54,915
給水戸数	戸	23,152	23,331	23,449	23,573	23,691
普及率	%	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9

(2) 総配水量・総有収水量・有収率の状況

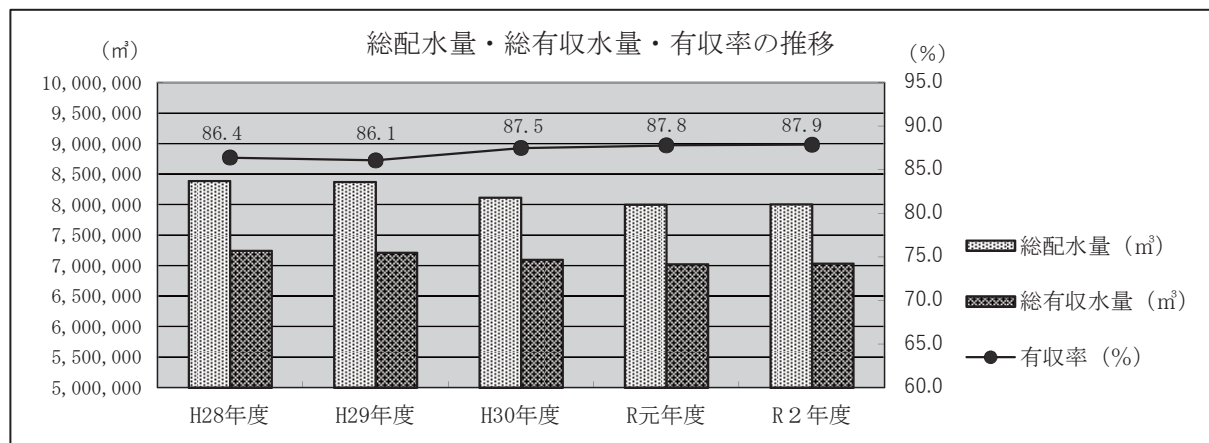
当年度の総配水量は 8,004,571 m^3 、総有収水量は 7,034,417 m^3 で、前年度に比べ、総配水量は 6,550 m^3 （0.1%）、総有収水量は 8,955 m^3 （0.1%）とともに増加しており、一方有収率は 87.9%と前年度（87.8%）に比べ 0.1ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の総配水量・総有収水量・有収率の推移は、次のとおりである。

※有収率・・・供給した水道水のうち料金収入などの対象となる水量の割合をいう。

表 2

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総配水量	m^3	8,387,363	8,373,527	8,112,817	7,998,021	8,004,571
総有収水量	m^3	7,243,384	7,211,282	7,095,470	7,025,462	7,034,417
有収率	%	86.4	86.1	87.5	87.8	87.9



(3) 有収水量・調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 7,034,417 m^3 で、前年度に比べ 8,955 m^3 (0.1%) 増加し、その調定額も 1,074,016,725円で、前年度に比べ 5,758,963円 (0.5%) 増加している。

ア 用途別の有収水量・調定額の状況は、次のとおりである。

表 3 (単位： m^3 ・円 消費税込み表示)

区分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較 増 減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	7,016,504	1,069,338,963	7,003,702	1,062,595,646	12,802	6,743,317
臨時用	3,887	1,282,422	5,762	1,875,348	Δ 1,875	Δ 592,926
船舶用	14,026	3,395,340	15,998	3,786,768	Δ 1,972	Δ 391,428
計	7,034,417	1,074,016,725	7,025,462	1,068,257,762	8,955	5,758,963

※ 上表中、一般用の有収水量には、消防補水分 0 m^3 及び消防訓練広場分 192 m^3 が含まれ、調定額には負担金のため含まれない。

イ 口径別の有収水量・調定額の状況は、次のとおりである。

表 4 (単位：mm・ m^3 ・円 消費税込み表示)

区分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較 増 減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	5,395,782	734,213,145	5,277,017	708,205,154	118,765	26,007,991
25～40	853,825	168,518,177	923,162	181,379,524	Δ 69,337	Δ 12,861,347
50～75	533,831	117,147,468	559,685	121,796,531	Δ 25,854	Δ 4,649,063
100	250,979	54,137,935	265,598	56,876,553	Δ 14,619	Δ 2,738,618
計	7,034,417	1,074,016,725	7,025,462	1,068,257,762	8,955	5,758,963

(注) 13mm ～ 20mm：主に家庭用 50mm ～ 75mm：主に学校、官公署用
 25mm ～ 40mm：主に営業用 100mm：主に船舶、企業用

※ 上表中、50～75mmの有収水量には、消防補水分 0 m^3 及び消防訓練広場分 192 m^3 が含まれ、調定額には負担金のため含まれない。

2 建設改良事業について

主な工事としては、財光寺南土地地区画整理事業や国道327号バイパス築造工事に伴う配水管布設工事のほか、「日向市水道ビジョン」に基づく老朽管更新工事を実施している。

また、施設改良工事として権現原浄水場等の設備類の更新工事を行い、適正な施設管理を目的とした施設の長寿命化対策を実施している。

3 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	1,210,627,000	円
決 算 額	1,221,076,879	円
収 入 率	100.9	%

決算額は、前年度に比べ 5,180,305円（0.4%）減少している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 5

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	1,142,667,873	1,135,351,557	7,316,316	0.6
営 業 外 収 益	78,409,006	90,902,992	△ 12,493,986	△ 13.7
特 別 利 益	0	2,635	△ 2,635	皆減
計	1,221,076,879	1,226,257,184	△ 5,180,305	△ 0.4

イ 収益的支出

予 算 額	1,130,642,000	円
決 算 額	1,035,222,913	円
執 行 率	91.6	%

決算額は、前年度に比べ 22,443,222円（2.1%）減少している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 6

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	947,404,015	980,076,006	△ 32,671,991	△ 3.3
営 業 外 費 用	87,366,067	76,993,658	10,372,409	13.5
特 別 損 失	452,831	596,471	△ 143,640	△ 24.1
予 備 費	0	0	0	—
計	1,035,222,913	1,057,666,135	△ 22,443,222	△ 2.1

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	244,185,072	円
決 算 額	233,470,171	円
収 入 率	95.6	%

決算額は、前年度に比べ 2,726,186円（1.2%）増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 7 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的収入)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
企業債	200,000,000	200,000,000	0	0
他会計出資金	12,127,099	12,027,961	99,138	0.8
工事負担金	21,343,072	18,700,724	2,642,348	14.1
国庫補助金	0	0	0	—
他会計補助金	0	0	0	—
固定資産売却代	0	15,300	△ 15,300	皆減
計	233,470,171	230,743,985	2,726,186	1.2

イ 資本的支出

予 算 額	893,007,000	円
決 算 額	735,455,670	円
執 行 率	82.4	%

決算額は、前年度に比べ 99,583,623円（11.9%）減少している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 8 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的支出)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
建設改良費	389,048,907	483,829,653	△ 94,780,746	△ 19.6
企業債償還金	346,406,763	351,209,640	△ 4,802,877	△ 1.4
投資その他の資産	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
計	735,455,670	835,039,293	△ 99,583,623	△ 11.9

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 501,985,499円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,827,316円、減債積立金 122,825,558円、過年度分損益勘定留保資金 344,332,625円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりとなっている。

ア 企業債（予算第6条）

企業債の借入限度額は 200,000千円と定められており、執行額は 200,000千円である。

イ 一時借入金（予算第7条）

当年度の一時借入金の限度額は 100,000千円と定められているが、借り入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 121,026千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 10,900千円と定められ、その執行額は 7,650,929円となっている。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 1,117,862,213円に対し、総費用 967,531,102円で、差引き 150,331,111円の純利益を生じている。

表9 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令 和 2 年 度	1,117,862,213	967,531,102	150,331,111
令 和 元 年 度	1,136,115,638	1,013,290,080	122,825,558
平 成 30 年 度	1,136,917,802	1,061,196,936	75,720,866
平 成 29 年 度	1,127,245,874	970,261,471	156,984,403
平 成 28 年 度	1,124,724,237	937,981,939	186,742,298

(1) 収 益

当年度の収益総額は 1,117,862,213円で、前年度に比べ 18,253,425円（1.6%）減少している。

ア 水道事業経営の基盤をなす営業収益は 1,039,425,709円で、前年度に比べ 5,851,043円（0.6%）減少している。

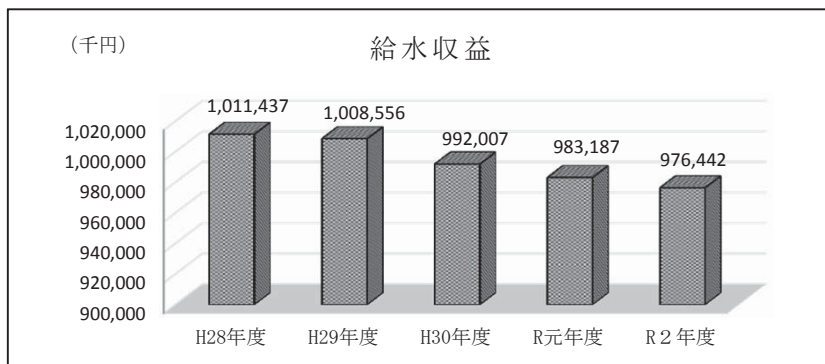
イ 営業外収益は 78,436,504円で、前年度に比べ 12,399,942円（13.7%）減少している。これは主に、雑収益 9,044,486円（24.5%）の減少によるものである。

ウ 特別利益は 0円で、前年度に比べ 皆減となっている。

表 10 収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業収益	給水収益	976,441,828	983,186,662	△ 6,744,834	△ 0.7
	その他の営業収益	62,983,881	62,090,090	893,791	1.4
	計	1,039,425,709	1,045,276,752	△ 5,851,043	△ 0.6
営業外収益	受取利息及び配当金	82,264	130,010	△ 47,746	△ 36.7
	他会計負担金	1,627,591	1,840,732	△ 213,141	△ 11.6
	他会計補助金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	48,887,696	51,982,265	△ 3,094,569	△ 6.0
	雑収益	27,838,953	36,883,439	△ 9,044,486	△ 24.5
	計	78,436,504	90,836,446	△ 12,399,942	△ 13.7
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	2,440	△ 2,440	皆減
	その他特別利益	0	0	0	—
	計	0	2,440	△ 2,440	皆減
収益合計	1,117,862,213	1,136,115,638	△ 18,253,425	△ 1.6	



(2) 費用

当年度の費用総額は 967,531,102円で、前年度に比べ 45,758,978円 (4.5%) 減少している。

ア 営業費用は 911,214,986円で、前年度に比べ 34,583,815円 (3.7%) 減少している。
これは主に、資産減耗費 30,187,198円の減少によるものである。

イ 営業外費用は 55,904,451円で、前年度に比べ 11,030,354円 (16.5%) 減少している。
これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 9,965,471円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 411,665円で、前年度に比べ 144,809円 (26.0%) 減少している。
これは主に、過年度損益修正損 88,246円の減少によるものである。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	225,421,304	225,962,415	△ 541,111	△ 0.2
	配水及び給水費	136,520,360	142,438,493	△ 5,918,133	△ 4.2
	業 務 費	87,522,198	88,495,409	△ 973,211	△ 1.1
	総 係 費	47,183,624	53,970,304	△ 6,786,680	△ 12.6
	減価償却費	402,888,433	393,112,065	9,776,368	2.5
	資産減耗費	11,582,157	41,769,355	△ 30,187,198	△ 72.3
	その他の営業費用	96,910	50,760	46,150	90.9
	計	911,214,986	945,798,801	△ 34,583,815	△ 3.7
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	55,136,275	65,101,746	△ 9,965,471	△ 15.3
	雑 支 出	768,176	1,833,059	△ 1,064,883	△ 58.1
	計	55,904,451	66,934,805	△ 11,030,354	△ 16.5
特別損失	固定資産売却損	0	37,612	△ 37,612	皆減
	過年度損益修正損	411,665	499,911	△ 88,246	△ 17.7
	その他特別損失	0	18,951	△ 18,951	皆減
	計	411,665	556,474	△ 144,809	△ 26.0
費用合計	967,531,102	1,013,290,080	△ 45,758,978	△ 4.5	

5 財政状況について〔資料 2・3 参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 9,114,800,335円 で、前年度に比べ 19,251,463円 (0.2%) 減少している。これは、流動資産は 45,338,784円 (4.0%) 増加しているものの固定資産 64,590,247円 (0.8%) の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産 7,923,763,403円 (構成比：86.9%)、流動資産 1,191,036,932円 (構成比：13.1%) となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固 定 資 産	7,923,763,403	7,988,353,650	△ 64,590,247	△ 0.8
流 動 資 産	1,191,036,932	1,145,698,148	45,338,784	4.0
計	9,114,800,335	9,134,051,798	△ 19,251,463	△ 0.2

ア 固定資産

固定資産の状況は次のとおりである。

表 13

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有形固定資産	7,710,983,192	7,795,431,163	△ 84,447,971	△ 1.1
無形固定資産	211,816,211	191,958,487	19,857,724	10.3
投 資	964,000	964,000	0	0.0
計	7,923,763,403	7,988,353,650	△ 64,590,247	△ 0.8

固定資産の総額は 7,923,763,403円で、前年度に比べ 64,590,247円（0.8%）減少している。これは、無形固定資産は 19,857,724円（10.3%）増加しているものの、有形固定資産 84,447,971円（1.1%）の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現金預金	956,596,789	937,021,528	19,575,261	2.1
営業未収金	176,264,552	183,372,934	△ 7,108,382	△ 3.9
給水収益未収金	172,579,144	179,255,584	△ 6,676,440	△ 3.7
その他営業未収金	3,685,408	4,117,350	△ 431,942	△ 10.5
営業外未収金	15,785	16,940	△ 1,155	△ 6.8
その他未収金	13,690,000	18,740,000	△ 5,050,000	△ 26.9
貸倒引当金	△ 2,326,000	△ 1,961,000	△ 365,000	18.6
貯蔵品	5,362,506	4,975,046	387,460	7.8
前払金	27,900,000	0	27,900,000	皆増
その他流動資産	13,533,300	3,532,700	10,000,600	283.1
計	1,191,036,932	1,145,698,148	45,338,784	4.0

流動資産の総額は 1,191,036,932円で、前年度に比べ 45,338,784円（4.0%）増加している。これは主に、未収金 12,524,537円の減少はあるものの、現金預金 19,575,261円、前払金（翌年度繰越工事の前払金）27,900,000円の皆増及びその他流動資産（保有有価証券）10,000,600円の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ 19,575,261円（2.1%）増加している。これは主に、建設改良費の繰越が発生したことにより、現金支出が減少したことによるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 7,108,382円 (3.9%) 減少している。これは主に、現年度給水収益の未収金が減少したことによるものである。

なお、当年度末の給水収益未収金の内訳は、次のとおりである。

表 15

(単位：円)

給水収益 未収金計	現年度分	過 年 度 分					
		計	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度以前
172,579,144	152,873,890	19,705,254	3,744,888	3,103,861	2,826,552	2,634,369	7,395,584

(注) 上表の現年度分には、3月までに納期末到来の 137,081,547円が含まれる。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 1,155円の減少となっている。これは、浄水場で発生した土の販売額が減少したことによるものである。

(エ) その他未収金

前年度に比べ 5,050,000円 (26.9%) 減少している。これは、主に消火栓設置工事負担金の減少と確定消費税・地方消費税還付金の皆減によるものである。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 365,000円 (18.6%) 増加している。貸倒引当金から令和2年度において不納欠損による損失分 924,297円を取り崩し、令和3年度における不納欠損見込分として 2,326,000円を計上している。

(カ) 貯蔵品

前年度に比べ 387,460円 (7.8%) 増加している。
貯蔵品の受払状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
期首在庫	4,975,046	5,122,166	△ 147,120	△ 2.9
当期受入	9,169,010	10,175,880	△ 1,006,870	△ 9.9
当期払出	8,781,550	10,323,000	△ 1,541,450	△ 14.9
期末在庫	5,362,506	4,975,046	387,460	7.8

貯蔵品の在庫高は、前年度に比べ 387,460円 (7.8%) 減少しており、貯蔵品の回転率は 1.70回で、前年度 (2.05回) に比べ 0.35回 減少している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 9,114,800,335円で、前年度に比べ 19,251,463円（0.2%）減少している。これは、資本の部の資本金 87,847,965円（2.1%）、剰余金 74,610,245円（12.9%）の増加はあるものの、負債の部の固定負債 112,399,729円（4.1%）、流動負債 41,882,030円（9.6%）、繰延収益 27,427,914円（2.4%）の減少によるものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固定負債	2,653,650,705	2,766,050,434	△ 112,399,729	△ 4.1
	流動負債	395,401,561	437,283,591	△ 41,882,030	△ 9.6
	繰延収益	1,096,520,899	1,123,948,813	△ 27,427,914	△ 2.4
	合 計	4,145,573,165	4,327,282,838	△ 181,709,673	△ 4.2
資本の部	資 本 金	4,315,331,493	4,227,483,528	87,847,965	2.1
	剰 余 金	653,895,677	579,285,432	74,610,245	12.9
	合 計	4,969,227,170	4,806,768,960	162,458,210	3.4
負債・資本合計	9,114,800,335	9,134,051,798	△ 19,251,463	△ 0.2	

ア 負債（固定負債）

負債（固定負債）の状況は、次のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
固定負債	企 業 債	2,642,226,705	2,750,056,834	△ 107,830,129	△ 3.9
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	2,642,226,705	2,750,056,834	△ 107,830,129	△ 3.9
	リ ー ス 債 務	11,424,000	15,993,600	△ 4,569,600	△ 28.6
	合 計	2,653,650,705	2,766,050,434	△ 112,399,729	△ 4.1

負債（固定負債）の総額は 2,653,650,705円で、前年度に比べ 112,399,729円（4.1%）減少している。

イ 負債（流動負債）

負債（流動負債）の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
企業債	307,830,129	346,406,763	△ 38,576,634	△ 11.1
建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	307,830,129	346,406,763	△ 38,576,634	△ 11.1
リース債務	4,569,600	4,569,600	0	0.0
引当金	7,897,000	9,390,000	△ 1,493,000	△ 15.9
賞与引当金	7,897,000	9,390,000	△ 1,493,000	△ 15.9
未払金	60,513,639	72,199,884	△ 11,686,245	△ 16.2
営業未払金	32,612,439	24,078,290	8,534,149	35.4
営業外未払金	23,700,000	0	23,700,000	皆増
その他未払金	4,139,488	48,121,594	△ 43,982,106	△ 91.4
未払還付金	61,712	0	61,712	皆増
預り金	1,057,893	1,184,644	△ 126,751	△ 10.7
その他流動負債	13,533,300	3,532,700	10,000,600	283.1
合 計	395,401,561	437,283,591	△ 41,882,030	△ 9.6

流動負債の総額は 395,401,561円で、前年度に比べ 41,882,030円（9.6%）減少している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

前年度に比べ 38,576,634円（11.1%）減少している。これは、償還が進んだことによるものである。

(イ) リース債務

前年度と同額となっている。

(ウ) 引当金

前年度に比べ 1,493,000円（15.9%）減少している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額（令和2年12月から令和3年3月までの4か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、令和2年度において 9,390,000円を取り崩している。

(エ) 営業未払金

前年度に比べ 8,534,149円（35.4%）増加している。これは主に、日向市水道事業施設更新計画策定業務委託 8,250,000円の増加によるものである。

(オ) 営業外未払金

前年度に比べ 23,700,000円皆増している。これは未払消費税及び未払地方消費税の皆増によるものである。

(カ) その他未払金

前年度に比べ 43,982,106円（91.4%）減少している。これは主に、当該年度中に支払が出来なかった工事の減少によるものである。

(キ) 未払還付金

前年度に比べ 61,712円の皆増である。これは主に、新設負担金の還付金の発生によるものである。

(ク) 預り金

前年度に比べ 126,751円（10.7%）減少している。これは主に、農業集落排水事業特別会計預かり金の減少によるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
繰延収益 長期前受金	1,417,529,191	1,401,600,621	15,928,570	1.1
繰延収益 長期前受金 収益化累計額	△ 321,008,292	△ 277,651,808	△ 43,356,484	15.6
合 計	1,096,520,899	1,123,948,813	△ 27,427,914	△ 2.4

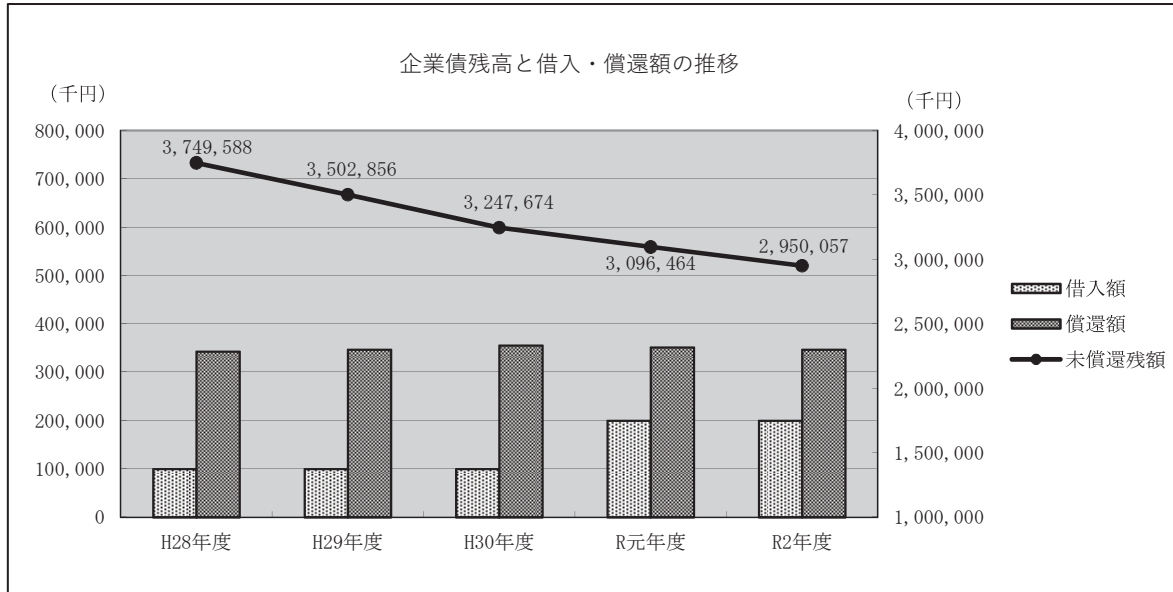
繰延収益の総額は 1,096,520,899円で、前年度より 27,427,914円（2.4%）減少している。これは、長期前受金（減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等）は 15,928,570円増加しているものの、長期前受金収益化累計額（長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額）が 43,356,484円減少していることによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 21

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	2,641,608,051	200,000,000	235,025,930	2,606,582,121
地方公共団体金融機構	320,299,080	0	94,612,559	225,686,521
簡易水道事業債(財政融資資金)	134,556,466	0	16,768,274	117,788,192
合 計	3,096,463,597	200,000,000	346,406,763	2,950,056,834



※ 当年度末現在高 2,950,056,834円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）が 2,642,226,705円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）が 307,830,129円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
資本金	4,315,331,493	4,227,483,528	87,847,965	2.1
資本金合計	4,315,331,493	4,227,483,528	87,847,965	2.1

資本金の合計は 4,315,331,493円で、前年度に比べ 87,847,965円（2.1%）増加している。これは、当年度に前年度の未処分利益剰余金のうち 75,720,866円を資本金に組み入れたことまた、統合した簡易水道の建設改良のための企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金 12,127,099円を当年度に資本金へ受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率

資本剰余金	国庫補助金	13,096,928	13,096,928	0	0
	県補助金	814,980	814,980	0	0
	他会計補助金	18,537,896	18,537,896	0	0
	工事負担金	49,291,330	49,291,330	0	0
	受贈財産評価額	41,214,132	41,214,132	0	0
	計	122,955,266	122,955,266	0	0
利益剰余金	減債積立金	0	0	0	—
	建設改良積立金	187,783,742	187,783,742	0	0
	災害準備積立金	70,000,000	70,000,000	0	0
	当年度未処分利益剰余金	273,156,669	198,546,424	74,610,245	37.6
	計	530,940,411	456,330,166	74,610,245	16.4
剰余金合計		653,895,677	579,285,432	74,610,245	12.9

剰余金の総額は 653,895,677円 で、前年度に比べ 74,610,245円 (12.9%) 増加している。これは、当年度未処分利益剰余金 74,610,245円 (37.6%) の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 486,275,766円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 327,851,241円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 138,849,264円の減少で、資金は合せて 19,575,261円の増加となり資金期末残高は、資金期首残高の 937,021,528円から、956,596,789円となっている。

その状況は、次のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和2年4月1日～令和3年3月31日) (単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	150,331,111	122,825,558	27,505,553	22.4
減価償却費	402,888,433	393,112,065	9,776,368	2.5
資産減耗費	11,012,837	41,769,355	△ 30,756,518	△ 73.6
固定資産売却益	0	0	0	—
固定資産売却損	0	37,612	△ 37,612	皆減
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,128,000	1,000	△ 1,129,000	△ 112,900.0
長期前受金戻入額	△ 48,887,696	△ 51,982,265	3,094,569	△ 6.0
受取利息及び受取配当金	△ 82,264	△ 130,010	47,746	△ 36.7
支払利息	55,136,275	65,101,746	△ 9,965,471	△ 15.3
未収金の増減額(△は増加)	12,159,537	4,878,721	7,280,816	149.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,686,245	△ 111,724,339	100,038,094	△ 89.5
前払金の増減額(△は増加)	△ 27,900,000	0	△ 27,900,000	皆増
預り金の増減額(△は減少)	△ 126,751	△ 2,748,987	2,622,236	△ 95.4
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 387,460	147,120	△ 534,580	△ 363.4
小 計	541,329,777	461,287,576	80,042,201	17.4

利息及び配当金の受取額	82,264	130,010	△ 47,746	△ 36.7
利息の支払額	△ 55,136,275	△ 65,101,746	9,965,471	△ 15.3
業務活動による キャッシュ・フロー	486,275,766	396,315,840	89,959,926	22.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出	△ 312,086,077	△ 403,421,449	91,335,372	△ 22.6
有形固定資産の 売却による収入	0	13,910	△ 13,910	皆減
無形固定資産の 取得による支出	△ 37,108,236	△ 34,616,577	△ 2,491,659	7.2
貸付金による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0
貸付金の回収による収入	100,000,000	100,000,000	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0	—
工事負担金による収入	21,343,072	18,700,724	2,642,348	14.1
他会計補助金による収入	0	0	0	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 327,851,241	△ 419,323,392	91,472,151	△ 21.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0	0.0
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 346,406,763	△ 351,209,640	4,802,877	△ 1.4
他会計からの出資による収入	12,127,099	12,027,961	99,138	0.8
リース債務の返済による支出	△ 4,569,600	△ 2,284,800	△ 2,284,800	100.0
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 138,849,264	△ 141,466,479	2,617,215	△ 1.9
資金増加額	19,575,261	△ 164,474,031	184,049,292	△ 111.9
資金期首残高	937,021,528	1,101,495,559	△ 164,474,031	△ 14.9
資金期末残高	956,596,789	937,021,528	19,575,261	2.1

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価等の状況は次のとおりで、供給単価は前年度より1円14銭安い138円81銭、給水原価は前年度より6円23銭安い130円52銭となっている。その結果、当年度は、供給単価が給水原価を8円29銭上回っている。

表 25

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
給水収益	976,441,828	983,186,662	△ 6,744,834	△ 0.7	
経常費用	967,119,437	1,012,733,606	△ 45,614,169	△ 4.5	
総有収水量(m ³)	7,034,417	7,025,462	8,955	0.1	
1m ³ 当たり	供給単価(a)	138.81	139.95	△ 1.14	△ 0.8
	給水原価(b)	130.52	136.75	△ 6.23	△ 4.6
	販売益(a-b)	8.29	3.20	5.09	159.1

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価 (円/㎥) = 給水収益 / 総有収水量

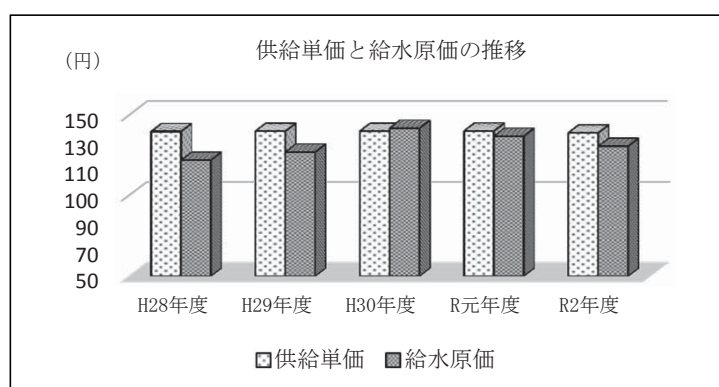
給水原価 (円/㎥) = 経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費) / 総有収水量

販売益 (円/㎥) = 供給単価 - 給水原価

なお、最近5か年間の水道料金1㎥当たり供給単価等の推移は、次のとおりである。

表 26

区 分	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給単価	円/㎥	139.64	139.86	139.81	139.95	138.81
給水原価	円/㎥	121.90	126.90	141.67	136.75	130.52
販 売 益	円/㎥	17.74	12.96	△ 1.86	3.20	8.29



(2) 施設の利用状況

ア 施設利用率 $\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \right)$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 51.8%で、施設能力に余裕があることを示している。

なお、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。これは1日平均配水量 77㎥ (0.4%)の増加によるものである。

イ 負 荷 率 $\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100 \right)$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 90.1%で、前年度に比べ 5.8ポイント上昇している。これは主に、1日最大配水量 1,582㎥ (6.1%)の減少によるものである。

ウ 最大稼働率 $\left(\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \right)$

最大稼働率は 57.5%で、前年度に比べ 3.8ポイント低下している。これは、1日最大配水量 1,582㎥ (6.1%)の減少によるものである。

エ 配水管使用効率 $\left(\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \right)$

配水管 1 m 当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は 20.5m³/m で、前年度と同率となっている。

なお、最近 5 か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 27

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率	%	54.3	54.2	52.6	51.7	51.8
負 荷 率	%	86.5	85.8	82.6	84.3	90.1
最大稼働率	%	62.8	63.2	63.6	61.3	57.5
配水管使用効率	m ³ /m	21.7	21.5	20.8	20.5	20.5

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。

前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口は 530人 (13.4%)、給水量も 62,168m³ (12.4%) 減少し、それに伴い営業収益も 9,699千円 (13.0%) 減少している。

これは、当年度から、損益勘定所属職員に非正規短時間勤務職員を含めることとしたことに伴い前年度より 2名増加したことによるものである。

表 28

区 分 (職員 1 人当たり)	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
				増減量(A-B)	増 減 率
給 水 人 口	人	3,432	3,962	△ 530	△ 13.4
給 水 量	m ³	439,651	501,819	△ 62,168	△ 12.4
営 業 収 益	千円	64,964	74,663	△ 9,699	△ 13.0

$$(注) \quad \text{職員 1 人当たり給水人口} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員 1 人当たり給水量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員 1 人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$ア \quad \text{自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

自己資本構成比率は 66.6%で、前年度に比べ 1.7ポイント上昇している。これは主に、資本金、剰余金の増加及び総資本の減少によるものである。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 29 (単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本構成比率	59.8	62.0	62.9	64.9	66.6

$$\text{イ 流動比率} \quad \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率が 200%以上あることが理想とされている。

流動比率は、前年度に比べ 39.2ポイント上昇している。これは、流動資産 45,338,784円の増加及び流動負債 41,882,030円の減少によるものである。

なお、最近5か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 30 (単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流動比率	374.3	341.6	239.2	262.0	301.2

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は、前年度に比べ 3.4ポイント、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は、前年度に比べ 3.4ポイント、営業収益対営業費用の「営業収支比率」は、前年度に比べ 3.6ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 31 (単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収支比率	119.9	116.2	107.1	112.1	115.5
経常収支比率	120.1	116.4	107.3	112.2	115.6
営業収支比率	127.1	121.4	107.6	110.5	114.1

$$\text{(注) 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

(5) 水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期未到来額を除く。）の収納率は 96.8%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

表 32 (単位：円・%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収納率 (B/A)
現年度分	936,935,178	921,149,347	15,785,831	98.3
過年度分	177,878,456	158,173,202	19,705,254	88.9
合計	1,114,813,634	1,079,322,549	35,491,085	96.8

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期未到来額 137,081,547円を含まない。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 33 (単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分	97.9	98.2	97.8	97.9	98.3
過年度分	87.4	88.1	88.1	88.1	88.9
合計	96.2	96.7	96.3	96.3	96.8

現年度分の収納率は 98.3%で、前年度（97.9%）に比べ 0.4ポイント上昇、過年度分の収納率は 88.9%で、前年度（88.1%）に比べ 0.8ポイント上昇、合計の収納率は 96.8%で、前年度（96.3%）に比べ 0.5ポイント上昇している。

7 留意・改善要望事項

審査の結果、次の点について、更なる向上に努められるよう要望する。

(1) 水道料金の収納について

水道事業会計の主な財源である給水収益は、人口減少に伴う給水人口の減少傾向や市民の節水意識の高揚、大規模事業所の自主努力等の影響により、調定額の大幅な増加は見込めない状況にある。

次表に示すとおり、水道事業の根幹となる総有収水量は 7,034,417^m で、前年度に比べ 8,955^m（0.1%）増加している。

一方で収納状況を見ると、収納率は前年度に比べ、現年度分が 0.4ポイント上昇、過年度分が 0.8ポイント上昇、現年度分と過年度分を合わせた収納率が 0.5ポイント上昇している。

その結果、収入未済額は前年度に比べ、現年度分（15,785,831円）が 4,071,108円（20.5%）減少、過年度分（19,705,254円）が 998,263円（4.8%）減少、現年度分と過年度分を合わせた収入未済額（35,491,085円）は、5,069,371円（12.5%）減少している。

公営企業会計として、有収水量の増加及び収納率の向上は欠かせないものであり、とりわけ料金収入は、この確保が公平負担の原則からも最も重要な業務の一つと考える。

令和元年度から開始した、水道料金収納等業務委託による成果も見えてきているが、今後とも更なる収納率の向上対策に努められたい。

表34 有収水量の推移

（単位：^m）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 有 収 水 量	7,243,384	7,211,282	7,095,470	7,025,462	7,034,417

表35 水道料金収納状況の推移

（単位：円・%）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現 年 分	調 定 額	952,894,564	952,875,415	936,830,370	929,562,634	936,935,178
	収 入 済 額	932,666,911	936,187,261	916,406,239	909,705,695	921,149,347
	収 入 未 済 額	20,227,653	16,688,154	20,424,131	19,856,939	15,785,831
	収 納 率	97.9	98.2	97.8	97.9	98.3
過 年 分	調 定 額	180,826,994	178,813,326	170,547,536	174,045,618	177,878,456
	収 入 済 額	158,028,115	157,612,942	150,211,379	153,342,101	158,173,202
	収 入 未 済 額	22,798,879	21,200,384	20,336,157	20,703,517	19,705,254
	収 納 率	87.4	88.1	88.1	88.1	88.9
合 計	調 定 額	1,133,721,558	1,131,688,741	1,107,377,906	1,103,608,252	1,114,813,634
	収 入 済 額	1,090,695,026	1,093,800,203	1,066,617,618	1,063,047,796	1,079,322,549
	収 入 未 済 額	43,026,532	37,888,538	40,760,288	40,560,456	35,491,085
	収 納 率	96.2	96.7	96.3	96.3	96.8

表36 年度別不納欠損額の推移

（単位：円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不 納 欠 損 額	3,244,771	2,591,047	1,431,843	574,101	924,297

8 むすび

当年度の業務実績をみると、給水人口は 54,915人で、前年度（55,463人）に比べ 548人（1.0%）減少し、給水戸数は 23,691戸で、前年度（23,573戸）に比べ 118戸（0.5%）増加している。給水区域内普及率は 98.9% で前年度と同率である。

また、総配水量は 8,004,571m³で、前年度（7,998,021m³）に比べ 6,550m³（0.1%）増加し、総有収水量も 7,034,417m³で、前年度（7,025,462m³）に比べ 8,955m³（0.1%）増加している。有収率は 87.9%となっており、前年度（87.8%）に比べ 0.1ポイント上昇している。

次に、経営状況をみると収益総額は 11億1,786万円で、前年度（11億3,612万円）に比べ 1,826万円（1.6%）減少しているが、費用総額も 9億6,753万円と前年度（10億1,329万円）に比べ 4,576万円（4.5%）減少しており、その結果当年度純利益は 1億5,033万円で、前年度（1億2,283万円）に比べ 2,750万円（22.4%）増加している。

経常収支比率は 115.6%で、前年度（112.2%）に比べ 3.4ポイント上昇し、営業収支も 114.1%で、前年度（110.5%）に比べ 3.6ポイント上昇しており、いずれも健全経営事業を表す数値の 100%を上回っている。

企業債残高は 29億5,006万円で、前年度（30億9,646万円）に比べ 1億4,640万円（4.7%）減少している。

水道事業は、住民生活に必要不可欠なライフラインとして、住民の生命と暮らしを守るという極めて重要な役割をになっている。しかし、近年においては、人口減少とともに給水人口が減少となり、その結果、給水収益の遞減傾向をもたらしており、このことは水道事業経営からすれば、収益面での減少要因となる一方、費用面においても水道施設の耐震化や老朽化対策等に伴う更新需要の増大を見込まざるを得ないことから、これらの経営圧迫要因に対する対応力の強化が課題となっている。

こうした中、「日向市水道ビジョン」や「日向市水道事業経営戦略」「日向市水道事業経営分析」は健全経営に向けた青写真ともなっている。

今後とも、事業執行にあたっては、「安全」「強靱」「持続」を三本柱とした「水道ビジョン」や「水道事業経営戦略」等に基づき、将来にわたって安定的に継続していく環境（経営基盤の強化）が着実に整えられていくことを望むものである。

水道事業会計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和2年度		令和元年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	911,214,986	94.2	945,798,801	93.3	△ 34,583,815	△ 3.7
	原水及び浄水費	225,421,304	23.3	225,962,415	22.3	△ 541,111	△ 0.2
	配水及び給水費	136,520,360	14.1	142,438,493	14.1	△ 5,918,133	△ 4.2
	業務費	87,522,198	9.1	88,495,409	8.7	△ 973,211	△ 1.1
	総係費	47,183,624	4.9	53,970,304	5.3	△ 6,786,680	△ 12.6
	減価償却費	402,888,433	41.6	393,112,065	38.8	9,776,368	2.5
	資産減耗費	11,582,157	1.2	41,769,355	4.1	△ 30,187,198	△ 72.3
	その他の営業費用	96,910	0.0	50,760	0.0	46,150	90.9
	2 営業外費用	55,904,451	5.8	66,934,805	6.6	△ 11,030,354	△ 16.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	55,136,275	5.7	65,101,746	6.4	△ 9,965,471	△ 15.3
雑支出	768,176	0.1	1,833,059	0.2	△ 1,064,883	△ 58.1	
消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—	
小計	967,119,437	100.0	1,012,733,606	99.9	△ 45,614,169	△ 4.5	
特 別 損 失	3 特別損失	411,665	0.0	556,474	0.1	△ 144,809	△ 26.0
	固定資産売却損	0	—	37,612	0.0	△ 37,612	皆減
	過年度損益修正損	411,665	0.0	499,911	0.1	△ 88,246	△ 17.7
	その他特別損失	0	—	18,951	0.0	△ 18,951	皆減
費用計		967,531,102	100.0	1,013,290,080	100.0	△ 45,758,978	△ 4.5
当年度純利益		150,331,111		122,825,558		27,505,553	22.4
合計		1,117,862,213		1,136,115,638		△ 18,253,425	△ 1.6

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
常 経 常 収 益	1 営業収益	1,039,425,709	93.0	1,045,276,752	92.0	△ 5,851,043	△ 0.6
	給水収益	976,441,828	87.4	983,186,662	86.5	△ 6,744,834	△ 0.7
	その他の 営業収益	62,983,881	5.6	62,090,090	5.5	893,791	1.4
	2 営業外収益	78,436,504	7.0	90,836,446	8.0	△ 12,399,942	△ 13.7
	受取利息 及び配当金	82,264	0.0	130,010	0.0	△ 47,746	△ 36.7
	他会計負担金	1,627,591	0.1	1,840,732	0.2	△ 213,141	△ 11.6
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入 雑収益	48,887,696	4.4	51,982,265	4.6	△ 3,094,569	△ 6.0
	27,838,953	2.5	36,883,439	3.2	△ 9,044,486	△ 24.5	
	小 計	1,117,862,213	100.0	1,136,113,198	100.0	△ 18,250,985	△ 1.6
特 別 利 益	3 特別利益	0	0.0	2,440	0.0	△ 2,440	皆減
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	2,440	0.0	△ 2,440	皆減
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		1,117,862,213	100.0	1,136,115,638	100.0	△ 18,253,425	△ 1.6
当 年 度 純 損 失		0		0		0	—
合 計		1,117,862,213		1,136,115,638		△ 18,253,425	△ 1.6

比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	7,923,763,403	86.9	7,988,353,650	87.4	△ 64,590,247	△ 0.8
(1) 有形固定資産	7,710,983,192	84.6	7,795,431,163	85.3	△ 84,447,971	△ 1.1
(ア) 土地	248,401,431	2.7	248,401,431	2.7	0	0
(イ) 建物	143,692,817	1.6	151,907,007	1.7	△ 8,214,190	△ 5.4
(ウ) 構築物	6,565,352,721	72.0	6,514,079,985	71.3	51,272,736	0.8
(エ) 機械及び装置	709,670,241	7.8	825,433,725	9.0	△ 115,763,484	△ 14.0
(オ) 車両運搬具	1,942,392	0.0	2,437,392	0.0	△ 495,000	△ 20.3
(カ) 工具器具及び備品	7,242,296	0.1	7,615,995	0.1	△ 373,699	△ 4.9
(キ) リース資産	20,565,485	0.2	22,848,000	0.3	△ 2,282,515	△ 10.0
(ク) 建設仮勘定	14,115,809	0.2	22,707,628	0.2	△ 8,591,819	△ 37.8
(2) 無形固定資産	211,816,211	2.3	191,958,487	2.1	19,857,724	10.3
(ア) 施設利用権	211,397,494	2.3	191,539,770	2.1	19,857,724	10.4
(イ) 電話加入権	418,717	0.0	418,717	0.0	0	0
(3) 投資	964,000	0.0	964,000	0.0	0	0
(ア) 出資金	964,000	0.0	964,000	0.0	0	0
(イ) 投資有価証券	0	—	0	—	0	—
2 流動資産	1,191,036,932	13.1	1,145,698,148	12.6	45,338,784	4.0
(1) 現金預金	956,596,789	10.5	937,021,528	10.3	19,575,261	2.1
(ア) 現金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預金	956,596,789	10.5	937,021,528	10.3	19,575,261	2.1
(2) 未収金	187,644,337	2.1	200,168,874	2.2	△ 12,524,537	△ 6.3
(ア) 営業未収金	176,264,552	1.9	183,372,934	2.0	△ 7,108,382	△ 3.9
(イ) 営業外未収金	15,785	0.0	16,940	0.0	△ 1,155	△ 6.8
(ウ) その他未収金	13,690,000	0.2	18,740,000	0.2	△ 5,050,000	△ 26.9
貸倒引当金	△ 2,326,000	0.0	△ 1,961,000	△ 0.0	△ 365,000	18.6
(3) 貯蔵品	5,362,506	0.1	4,975,046	0.1	387,460	7.8
(ア) 原材料	4,978,196	0.1	4,661,726	0.1	316,470	6.8
(イ) 量水器	384,310	0.0	313,320	0.0	70,990	22.7
(4) 前払金	27,900,000	0.3	0	—	27,900,000	皆増
(ア) その他前払金	27,900,000	0.3	0	—	27,900,000	皆増
(5) その他流動資産	13,533,300	0.1	3,532,700	0.0	10,000,600	283.1
(ア) 保管有価証券	13,533,300	0.1	3,532,700	0.0	10,000,600	283.1
合 計	9,114,800,335	100.0	9,134,051,798	100.0	△ 19,251,463	△ 0.2

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	2,653,650,705	29.1	2,766,050,434	30.3	△ 112,399,729	△ 4.1
(1) 企 業 債	2,642,226,705	29.0	2,750,056,834	30.1	△ 107,830,129	△ 3.9
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	2,642,226,705	29.0	2,750,056,834	30.1	△ 107,830,129	△ 3.9
(2) リース債務	11,424,000	0.1	15,993,600	0.2	△ 4,569,600	△ 28.6
4 流 動 負 債	395,401,561	4.3	437,283,591	4.8	△ 41,882,030	△ 9.6
(1) 企 業 債	307,830,129	3.3	346,406,763	3.8	△ 38,576,634	△ 11.1
(7) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	307,830,129	3.3	346,406,763	3.8	△ 38,576,634	△ 11.1
(2) リース債務	4,569,600	0.1	4,569,600	0.1	0	0.0
(3) 引 当 金	7,897,000	0.1	9,390,000	0.1	△ 1,493,000	△ 15.9
(7) 賞与引当金	7,897,000	0.1	9,390,000	0.1	△ 1,493,000	△ 15.9
(4) 未 払 金	60,513,639	0.7	72,199,884	0.8	△ 11,686,245	△ 16.2
(7) 営業未払金	32,612,439	0.4	24,078,290	0.3	8,534,149	35.4
(イ) 営業外未払金	23,700,000	0.3	0	—	23,700,000	皆増
(ウ) その他未払金	4,139,488	0.0	48,121,594	0.5	△ 43,982,106	△ 91.4
(エ) 未払還付金	61,712	0.0	0	—	61,712	皆増
(5) 預 り 金	1,057,893	0.0	1,184,644	0.0	△ 126,751	△ 10.7
(6) その他流動負債	13,533,300	0.1	3,532,700	0.0	10,000,600	283.1
5 繰 延 収 益	1,096,520,899	12.1	1,123,948,813	12.3	△ 27,427,914	△ 2.4
(1) 長期前受金	1,417,529,191	15.6	1,401,600,621	15.3	15,928,570	1.1
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 321,008,292	△ 3.5	△ 277,651,808	△ 3.0	△ 43,356,484	15.6
6 資 本 金	4,315,331,493	47.3	4,227,483,528	46.3	87,847,965	2.1
(1) 資 本 金	4,315,331,493	47.3	4,227,483,528	46.3	87,847,965	2.1
(7) 資 本 金	4,315,331,493	47.3	4,227,483,528	46.3	87,847,965	2.1
7 剰 余 金	653,895,677	7.2	579,285,432	6.3	74,610,245	12.9
(1) 資 本 剰 余 金	122,955,266	1.3	122,955,266	1.3	0	0
(7) 国庫補助金	13,096,928	0.1	13,096,928	0.1	0	0
(イ) 県補助金	814,980	0.0	814,980	0.0	0	0
(ウ) 他会計補助金	18,537,896	0.2	18,537,896	0.2	0	0
(エ) 工事負担金	49,291,330	0.5	49,291,330	0.5	0	0
(オ) 受贈財産評価額	41,214,132	0.5	41,214,132	0.5	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	530,940,411	5.9	456,330,166	5.0	74,610,245	16.4
(7) 減債積立金	0	—	0	—	0	—
(イ) 建設改良積立金	187,783,742	2.1	187,783,742	2.0	0	0
(ウ) 災害準備積立金	70,000,000	0.8	70,000,000	0.8	0	0
(エ) 当年度未処分 利益剰余金	273,156,669	3.0	198,546,424	2.2	74,610,245	37.6
合 計	9,114,800,335	100.0	9,134,051,798	100.0	△ 19,251,463	△ 0.2

年度別未収金調べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額	
			(A)		(B)		(C)		(D)	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	328,626	1,072,172,706	1	242	460	2,833,985	0	0
		船 舶 用	422	3,395,340		0	0	0	0	0
		臨 時 用	345	1,282,422	0	0	0	0	0	0
		小 計	329,393	1,076,850,468	1	242	460	2,833,985	0	0
	そ の 他 の 営 業 収 益	材 料 売 却 収 益	5	720,507	0	0	0	0	0	0
		手 数 料	18,321	3,646,800	0	0	0	0	0	0
		雑 収 益	13	50,542,485	0	0	0	0	0	0
		他 会 計 負 担 金	2	2,664,356	0	0	0	0	0	0
		負 担 金	262	11,077,000	0	0	0	0	0	0
	小 計	18,603	68,651,148	0	0	0	0	0	0	
	営 業 外 収 益	預 金 利 息	11	82,264	0	0	0	0	0	0
		他 会 計 補 助 金	2	1,627,591	0	0	0	0	0	0
		そ の 他 雑 収 益	20	25,597,835	0	0	0	0	0	0
		小 計	33	27,307,690	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 収 益	7	233,470,171	0	0	0	0	0	0	
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	
	過 年 度 分	給 水 収 益	令 和 元 年 度		158,552,067	0	0	95	452,831	
平 成 30 年 度				4,101,813	0	0	0	0		4,320
平 成 29 年 度				3,425,917	0	0	0	0		0
平 成 28 年 度				3,480,143	0	0	0	0		122,050
平 成 27 年 度 以 前				9,695,644	0	0	0	0		797,927
計				179,255,584	0	0	95	452,831		924,297
そ の 他 営 業 ・ 営 業 外 未 収 金		6	4,134,290	0	0	0	0	0	0	
そ の 他 未 収 金		4	18,740,000	0	0	0	0	0	0	
現 年 度 計	348,036	1,406,279,477	1	242	460	2,833,985		0		
過 年 度 計		202,129,874	0	0	95	452,831		924,297		
合 計		1,608,409,351	1	242	555	3,286,816		924,297		

※収納率には、納期未到来の水道料金 137,081,547円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
328,167	1,069,338,963	280,375	918,212,671	328	1,352,166	3	6,512	48,123	152,484,970	98.4
422	3,395,340	356	3,092,440	1	8,800	0	0	67	311,700	90.8
345	1,282,422	302	1,205,202	0	0	0	0	43	77,220	94.0
328,934	1,074,016,725	281,033	922,510,313	329	1,360,966	3	6,512	48,233	152,873,890	98.3
5	720,507	4	663,699	0	0	0	0	1	56,808	92.1
18,321	3,646,800	18,287	3,549,800	23	2,300	2	200	59	99,500	97.3
13	50,542,485	13	50,542,485	0	0	0	0	0	0	100.0
2	2,664,356	1	26,256	0	0	0	0	1	2,638,100	1.0
262	11,077,000	235	10,307,000	2	66,000	1	55,000	30	891,000	92.0
18,603	68,651,148	18,540	65,089,240	25	68,300	3	55,200	91	3,685,408	94.6
11	82,264	11	82,264	0	0	0	0	0	0	100.0
2	1,627,591	2	1,627,591	0	0	0	0	0	0	100.0
20	25,597,835	19	25,582,050	0	0	0	0	1	15,785	99.9
33	27,307,690	32	27,291,905	0	0	0	0	1	15,785	99.9
7	233,470,171	5	219,780,171	0	0	0	0	2	13,690,000	94.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	158,099,236	48,070	154,778,737	88	424,389	0	0		3,744,888	97.6
	4,097,493	528	995,543	1	1,911	0	0		3,103,861	24.2
	3,425,917	273	599,365	0	0	0	0		2,826,552	17.5
	3,358,093	273	723,724	0	0	0	0		2,634,369	21.6
	8,897,717	758	1,504,909	1	2,776	0	0		7,395,584	16.9
	177,878,456	49,902	158,602,278	90	429,076	0	0		19,705,254	88.9
6	4,134,290	6	4,134,290	0	0	0	0		0	100.0
4	18,740,000	4	18,740,000	0	0	0	0		0	100.0
347,577	1,403,445,734	299,610	1,234,671,629	354	1,429,266	6	61,712		170,265,083	97.4
	200,752,746	49,912	181,476,568	90	429,076	0	0		19,705,254	90.2
	1,604,198,480	349,522	1,416,148,197	444	1,858,342	6	61,712		189,970,337	96.4

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	66.55	64.93	1.62
普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	92.93	92.82	0.11
1か月20m ³ 当たり家庭料金		円	2,310	2,310	0
人口		人	60,241	60,900	△ 659
面積		Km ²	336.95	336.94	0.01
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	178.78	180.74	△ 1.96
現在給水人口		人	55,979	56,527	△ 548
給水区域面積		Km ²	51.71	51.71	0
給水人口密度	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域面積}}$	人/Km ²	1,082.56	1,093.15	△ 10.59

令和元年度指標の数値は 総務省公表（令和3年2月末）によるものです。

令和元年度指標		説 明	判 定
類似団体	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	給水人口が市の行政区域内の人口に占める割合を示します。給水区域内人口の普及率は、行政区域内の普及率と異なり、簡易水道事業分を含まないため、普及率は高くなります。	高いほどよい
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金（口径13mm）です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1Km ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末の人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水している給水区域の面積です。	—
—	—	本市における給水区域1Km ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。	高いほどよい

分析項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	115.59	112.18	3.41
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	301.22	262.00	39.22
④ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	302.12	314.94	△ 12.82
⑤ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	106.35	102.34	4.01
⑥ 給水原価	$\frac{\text{経常費用- (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円	130.52	136.75	△ 6.23
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	51.84	51.66	0.18
⑧ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	87.88	87.84	0.04
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	56.72	55.58	1.14
② 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{現在給水人口}} \times 100$	%	31.89	27.55	4.34
③ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	1.15	1.11	0.04

令和元年度指標		説 明	判 定
類似団体	全国平均		
111.17	112.01	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
0.78	1.08	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
360.86	264.97	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが一般的です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
309.28	266.61	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
103.32	103.24	当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。	100%以上が望ましい
168.56	168.38	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。	－
59.51	60.00	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
87.08	89.80	当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。	100%に近いほどよい
48.55	49.59	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
17.11	19.44	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.63	0.68	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

簡易水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水人口・給水戸数・普及率の状況

当年度末における簡易水道給水人口は 2,622人、給水戸数は 1,178戸で、前年度に比べ、給水人口は 58人（2.2%）減少している。給水戸数も 2戸（0.2%）減少しており、給水区域内普及率は 99.5%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画給水人口	人	3,230	3,230	3,230
給水区域内人口	人	2,766	2,695	2,636
給水人口	人	2,747	2,680	2,622
給水戸数	戸	1,184	1,180	1,178
普及率	%	99.3	99.4	99.5

(2) 総配水量・総有収水量・有収率の状況

当年度の総配水量は 459,376 m^3 、総有収水量は 395,937 m^3 で、前年度に比べ、総配水量は 6,024 m^3 （1.3%）、総有収水量は 5,147 m^3 （1.3%）とともに増加しており、一方有収率は 86.2%と前年度と同率となっている。

表 2

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総配水量	m^3	465,093	453,352	459,376
総有収水量	m^3	400,838	390,790	395,937
有収率	%	86.2	86.2	86.2

※有収率・・・供給した水道水のうち料金収入の対象となる水量の割合をいう。

(3) 有収水量・調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 395,937 m^3 で、前年度に比べ 5,147 m^3 （1.3%）増加し、その調定額も 63,049,921円で、前年度に比べ 1,841,151円（3.0%）増加している。

ア 用途別の有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 3

(単位：m³・円 消費税込み表示)

区分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較 増 減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	395,838	63,017,251	390,470	61,104,688	5,368	1,912,563
臨時用	99	32,670	320	104,082	△ 221	△ 71,412
計	395,937	63,049,921	390,790	61,208,770	5,147	1,841,151

イ 口径別の有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 4

(単位：mm・m³・円 消費税込み表示)

区分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較 増 減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	303,469	43,542,256	287,234	39,399,855	16,235	4,142,401
25～40	51,727	10,313,118	47,868	9,556,937	3,859	756,181
50～75	40,741	9,194,547	55,688	12,251,978	△ 14,947	△ 3,057,431
100	0	0	0	0	0	0
計	395,937	63,049,921	390,790	61,208,770	5,147	1,841,151

(注) 13mm ～ 20mm：主に家庭用 50mm ～ 75mm：主に学校、官公署用
 25mm ～ 40mm：主に営業用 100mm：主に船舶、企業用

2 建設改良事業について

本年度は小野田地区において上大谷地区の簡易水道区域編入のための管路延伸工事を実施している。

また、施設改良として、県が施行する国道327号防災・安全交付金事業に伴う山陰電気室移設工事(R2～R3)に着手している。

3 予算執行状況について

簡易水道事業については、令和元年度決算から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に務めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	109,113,000	円
決 算 額	111,077,878	円
収 入 率	101.8	%

決算額は、前年度に比べ 2,191,940円（2.0%）増加している。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	63,681,321	61,490,415	2,190,906	3.6
営 業 外 収 益	47,396,557	47,395,523	1,034	0.0
特 別 利 益	0	0	0	—
計	111,077,878	108,885,938	2,191,940	2.0

イ 収益的支出

予 算 額	109,071,000	円
決 算 額	104,602,247	円
執 行 率	95.9	%

決算額は、前年度に比べ 1,653,245円（1.6%）減少している。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 6 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	97,002,214	96,948,145	54,069	0.1
営 業 外 費 用	7,055,412	7,760,877	△ 705,465	△ 9.1
特 別 損 失	544,621	1,546,470	△ 1,001,849	△ 64.8
予 備 費	0	0	0	—
計	104,602,247	106,255,492	△ 1,653,245	△ 1.6

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	107,739,000	円
決 算 額	36,475,000	円
収 入 率	33.9	%

決算額は、前年度に比べ 3,284,909円（9.9%）増加している。

表 7

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	19,600,000	8,000,000	11,600,000	145.0
他 会 計 出 資 金	16,875,000	17,121,000	△ 246,000	△ 1.4
工 事 負 担 金	0	8,069,091	△ 8,069,091	皆減
国 庫 補 助 金	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	—
計	36,475,000	33,190,091	3,284,909	9.9

イ 資本的支出

予 算 額	137,687,000	円
決 算 額	54,646,603	円
執 行 率	39.7	%

決算額は、前年度に比べ 4,210,264円（8.3%）増加している。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 8

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	22,506,020	17,796,160	4,709,860	26.5
企 業 債 償 還 金	32,140,583	32,640,179	△ 499,596	△ 1.5
投資その他の資産	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
計	54,646,603	50,436,339	4,210,264	8.3

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 18,171,603円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,878,699円、減債積立金 1,126,120円、過年度分損益勘定留保資金 15,166,784円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりとなっている。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 19,800千円と定められているが、執行額は 19,600千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

当年度の一時借入金の限度額は 50,000千円と定められているが、借り入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 13,188千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第9条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 1,412千円と定められ、その執行額は 1,017,434円となっている。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 105,329,086円に対し、総費用 100,824,648円で、差引き 4,504,438円の純利益を生じている。

表 9 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令 和 2 年 度	105,329,086	100,824,648	4,504,438
令 和 元 年 度	103,997,101	102,870,981	1,126,120

(1) 収 益

当年度の収益総額は 105,329,086円で、前年度に比べ 1,331,985円（1.3%）増加している。

ア 簡易水道事業経営の基盤をなす営業収益は 57,905,510円で、前年度に比べ 1,305,636円（2.3%）増加している。

イ 営業外収益は 47,423,576円で、前年度に比べ 26,349円（0.1%）増加している。

ウ 特別利益は発生していない。

表 10 収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業収益	給水収益	57,318,110	56,332,774	985,336	1.7
	その他の営業収益	587,400	267,100	320,300	119.9
	計	57,905,510	56,599,874	1,305,636	2.3
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他会計負担金	40,525,000	38,879,000	1,646,000	4.2
	他会計補助金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	6,863,512	8,477,583	△ 1,614,071	△ 19.0
	雑収益	35,064	40,644	△ 5,580	△ 13.7
	計	47,423,576	47,397,227	26,349	0.1
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収益合計	105,329,086	103,997,101	1,331,985	1.3	

(2) 費用

当年度の費用総額は 100,824,648円で、前年度に比べ 2,046,333円 (2.0%) 減少している。

ア 営業費用は 94,521,016円で、前年度に比べ 228,680円 (0.2%) 減少している。

これは主に、配水及び給水費 512,086円及び業務費 314,358円の増加はあるものの原水及び浄水費 329,786円及び減価償却費 723,321円の減少によるものである。

イ 営業外費用は 5,762,904円で、前年度に比べ 814,024円 (12.4%) 減少している。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 816,597円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 540,728円で、前年度に比べ 1,003,629円 (65.0%) 減少している。

これは過年度損益修正損 409,916円の増加はあるものの、その他特別損失 1,413,545円の減少によるものである。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	15,556,306	15,886,092	△ 329,786	△ 2.1
	配水及び給水費	20,402,894	19,890,808	512,086	2.6
	業務費	2,364,182	2,049,824	314,358	15.3
	総係費	2,118,239	2,148,632	△ 30,393	△ 1.4
	減価償却費	52,190,539	52,913,860	△ 723,321	△ 1.4
	資産減耗費	1,888,856	1,860,480	28,376	1.5
	その他の営業費用	0	0	0	—
	計	94,521,016	94,749,696	△ 228,680	△ 0.2

営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,697,500	6,514,097	△ 816,597	△ 12.5
	雑支出	65,404	62,831	2,573	4.1
	計	5,762,904	6,576,928	△ 814,024	△ 12.4
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	540,728	130,812	409,916	313.4
	その他特別損失	0	1,413,545	△ 1,413,545	皆減
	計	540,728	1,544,357	△ 1,003,629	△ 65.0
費用合計		100,824,648	102,870,981	△ 2,046,333	△ 2.0

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 877,710,769円 で、前年度に比べ 7,208,556円 (0.8%) 増加している。これは、固定資産が 31,883,431円 減少したものの流動資産が 39,091,987円 増加したことによるものである。

資産の構成は、固定資産 791,678,334円 (構成比 : 90.2%)、流動資産 86,032,435円 (構成比 : 9.8%) となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

表 12 (単位 : 円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固定資産	791,678,334	823,561,765	△ 31,883,431	△ 3.9
流動資産	86,032,435	46,940,448	39,091,987	83.3
計	877,710,769	870,502,213	7,208,556	0.8

ア 固定資産

固定資産の状況は次表のとおりである。

表 13 (単位 : 円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
有形固定資産	791,678,334	823,561,765	△ 31,883,431	△ 3.9
無形固定資産	0	0	0	—
投資	0	0	0	—
計	791,678,334	823,561,765	△ 31,883,431	△ 3.9

固定資産の総額は 791,678,334円 で、前年度に比べ 31,883,431円 (3.9%) 減少している。これは、有形固定資産 31,883,431円 の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
現金預金	64,475,450	36,921,995	27,553,455	74.6
営業未収金	9,633,375	10,034,353	△400,978	△4.0
給水収益未収金	9,632,875	10,034,353	△401,478	△4.0
その他営業未収金	500	0	500	皆増
営業外未収金	0	0	0	—
その他未収金	0	0	0	—
貸倒引当金	△63,000	△58,000	△5,000	8.6
貯蔵品	59,210	42,100	17,110	40.6
前払金	5,400,000	0	5,400,000	皆増
その他流動資産	6,527,400	0	6,527,400	皆増
計	86,032,435	46,940,448	39,091,987	83.3

流動資産の総額は 86,032,435円、前年度に比べ 39,091,987円（83.3%）増加している。これは主に、現金預金 27,553,455円、前払金 5,400,000円、及びその他流動資産 6,527,400円の増加によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ 27,553,455円（74.6%）増加している。これは、法適化2年目によるものであり、減価償却費など損益勘定留保資金等の蓄積によるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 400,978円減少している。これは主に、過年度分給水収益未収金の減少によるものである。

なお、当年度末の給水収益の内訳は、次表のとおりである。

表 15

(単位：円)

給水収益 未収金計	現年度分	過年度分					
		計	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度以前
9,632,875	6,612,382	3,020,493	700,959	740,948	597,742	54,868	925,976

(注) 上表の現年度分には、3月までに納期未到来の 5,488,940円が含まれる。

(ウ) 貸倒引当金

前年度に比べ 5,000円（8.6%）増加している。貸倒引当金から令和2年度において不納欠損による損失分 58,000円を取り崩し、令和3年度における不納欠損見込分として 63,000円を計上している。

(エ) 貯蔵品

前年度に比べ 17,110円 (40.6%) 増加している。

貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
期首在庫	42,100	60,060	△ 17,960	△ 29.9
当期受入	924,940	275,600	649,340	235.6
当期払出	907,830	293,560	614,270	209.2
期末在庫	59,210	42,100	17,110	40.6

貯蔵品の在庫高は、前年度に比べ 17,110円 (40.6%) 増加しており、貯蔵品の回転率は 17.9回である。

(オ) 前払金・その他流動資産

前年度に比べ 前払金 5,400,000円、その他流動資産 (保管有価証券)

6,527,400円が皆増している。これは、県が施行する国道327号の事業に伴う繰越工事が発生した事によるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 877,710,769円で、前年度に比べ 7,208,556円 (0.8%) 増加している。これは主に、固定負債 16,806,538円 (5.5%) の減少はあるものの、資本金 16,875,000円 (4.1%)、流動負債 6,090,205円 (15.4%) の増加によるものである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固定負債	290,589,570	307,396,108	△ 16,806,538	△ 5.5
	流動負債	45,708,021	39,617,816	6,090,205	15.4
	繰延収益	107,131,789	111,695,381	△ 4,563,592	△ 4.1
	合計	443,429,380	458,709,305	△ 15,279,925	△ 3.3
資本の部	資本金	427,541,788	410,666,788	16,875,000	4.1
	剰余金	6,739,601	1,126,120	5,613,481	498.5
	合計	434,281,389	411,792,908	22,488,481	5.5
負債・資本合計		877,710,769	870,502,213	7,208,556	0.8

ア 負債 (固定負債)

負債 (固定負債) の状況は、次表のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
固定負債	企業債	286,329,570	301,432,108	△ 15,102,538	△ 5.0
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	286,329,570	301,432,108	△ 15,102,538	△ 5.0
	リース債務	4,260,000	5,964,000	△ 1,704,000	△ 28.6
	合 計	290,589,570	307,396,108	△ 16,806,538	△ 5.5

負債（固定負債）の総額は 290,589,570円で、前年度に比べ 16,806,538円（5.5%）減少している。

イ 負債（流動負債）

負債（流動負債）の状況は、次表のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
流動負債	企業債	34,702,538	32,140,583	2,561,955	8.0
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	34,702,538	32,140,583	2,561,955	8.0
	リース債務	1,704,000	1,704,000	0	0.0
	引当金	984,000	988,000	△ 4,000	△ 0.4
	賞与引当金	984,000	988,000	△ 4,000	△ 0.4
	未払金	1,790,083	4,785,233	△ 2,995,150	△ 62.6
	営業未払金	844,763	2,552,293	△ 1,707,530	△ 66.9
	営業外未払金	468,200	1,181,100	△ 712,900	△ 60.4
	その他未払金	477,120	1,051,840	△ 574,720	△ 54.6
	未払還付金	0	0	0	—
	預り金	0	0	0	—
	その他流動負債	6,527,400	0	6,527,400	皆増
	合 計	45,708,021	39,617,816	6,090,205	15.4

流動負債の総額は 45,708,021円で、前年度に比べ 6,090,205円（15.4%）増加している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

上表のとおり、当該年度末における企業債の総額は 34,702,538円となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期限が1年以内に到来する債務が流動負債に計上されている。

(イ) リース債務

簡易水道施設遠方監視システムリースに 1,704,000円が計上されている。

(ウ) 引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（令和2年12月から令和3年3月までの4ヶ月分）984,000円を賞与引当金に計上している。

(エ) 営業未払金

営業未払金は 844,763円となっており、主に業務委託料及び手数料等である。

(オ) 営業外未払金

営業外未払金は 468,200円となっている。これは未払消費税及び未払地方消費税である。

(カ) その他未払金

その他未払金は 477,120円となっている。これはリース債務に係る消費税等である。

(キ) 未払還付金

未払還付金は、発生していない。

(ク) 預り金

預り金は、発生していない。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次表のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
繰延収益				
長期前受金	120,218,631	118,319,846	1,898,785	1.6
長期前受金 収益化累計額	△ 13,086,842	△ 6,624,465	△ 6,462,377	97.6
合 計	107,131,789	111,695,381	△ 4,563,592	△ 4.1

繰延収益の総額は 107,131,789円で、前年度より 4,563,592円（4.1%）減少している。これは、長期前受金（減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等）は 1,898,785円増加しているものの、長期前受金収益化累計額（長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額）が 6,462,377円減少していることによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 21

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	306,255,189	9,800,000	31,856,112	284,199,077
地方公共団体金融機構	13,017,502	9,800,000	284,471	22,533,031
民間資金(高鍋信用金庫)	14,300,000	0	0	14,300,000
合 計	333,572,691	19,600,000	32,140,583	321,032,108

※ 当年度末現在高 321,032,108円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債(償還期限が1年以降に到来するもの)が286,329,570円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)が34,702,538円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次表のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
資 本 金	427,541,788	410,666,788	16,875,000	4.1
資 本 金 合 計	427,541,788	410,666,788	16,875,000	4.1

資本金の合計は427,541,788円で、前年度に比べ16,875,000円(4.1%)増加している。これは、簡易水道の建設改良のための企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金16,875,000円を当年度に資本金へ受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
資本剰余金	国庫補助金	0	0	—	
	県補助金	0	0	—	
	他会計補助金	0	0	—	
	工事負担金	0	0	—	
	受贈財産評価額	1,109,043	0	1,109,043	皆増
	計	1,109,043	0	1,109,043	皆増
利益剰余金	減債積立金	0	0	—	
	建設改良積立金	0	0	—	
	災害準備積立金	0	0	—	
	当年度未処分利益剰余金	5,630,558	1,126,120	4,504,438	400.0
	計	5,630,558	1,126,120	4,504,438	400.0
剰余金合計	6,739,601	1,126,120	5,613,481	498.5	

剰余金の総額は 6,739,601円で、前年度に比べ 5,613,481円（498.5%）増加している。これは主に、当年度未処分利益剰余金 4,504,438円（400.0%）の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 43,710,039円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 18,787,001円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,630,417円の増加で、資金は合わせて 27,553,455円の増加となり資金期末残高は、資金期首残高の 36,921,995円から、64,475,450円となっている。

その状況は、次のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和2年4月1日～令和3年3月31日) (単位：円・%)				
区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	4,504,438	1,126,120	3,378,318	300.0
減価償却費	52,190,539	52,913,860	△ 723,321	△ 1.4
資産減耗費	1,888,856	1,860,480	28,376	1.5
固定資産売却益	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
引当金の増減額(△は減少)	1,000	1,046,000	△ 1,045,000	△ 99.9
長期前受金戻入額	△ 6,863,512	△ 8,477,583	1,614,071	△ 19.0
受取利息及び受取配当金	0	0	0	—
支払利息	5,697,500	6,514,097	△ 816,597	△ 12.5
未収金の増減額(△は増加)	400,978	△ 175,404	576,382	△ 328.6
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,995,150	1,253,037	△ 4,248,187	△ 339.0
前払金の増減額(△は減少)	△ 5,400,000	0	△ 5,400,000	皆減
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 17,110	17,960	△ 35,070	△ 195.3
小 計	49,407,539	56,078,567	△ 6,671,028	△ 11.9
利息及び配当金の受取額	0	0	0	—
利息の支払額	△ 5,697,500	△ 6,514,097	816,597	△ 12.5
業務活動による キャッシュ・フロー	43,710,039	49,564,470	△ 5,854,431	△ 11.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出	△ 18,787,001	△ 15,341,819	△ 3,445,182	22.5
有形固定資産の 売却による収入	0	0	0	—
無形固定資産の 取得による支出	0	0	0	—
貸付金による支出	0	0	0	—
貸付金の回収による収入	0	0	0	—
有価証券の売却による収入	0	0	0	—
工事負担金による収入	0	7,335,537	△ 7,335,537	皆減

他会計補助金による収入	0	0	0	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 18,787,001	△ 8,006,282	△ 10,780,719	134.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,600,000	8,000,000	11,600,000	145.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,140,583	△ 32,640,179	499,596	△ 1.5
他会計からの出資による収入	16,875,000	17,121,000	△ 246,000	△ 1.4
リース債務の返済による支出	△ 1,704,000	△ 852,000	△ 852,000	100.0
財務活動による キャッシュ・フロー	2,630,417	△ 8,371,179	11,001,596	△ 131.4
資金増加額	27,553,455	33,187,009	△ 5,633,554	△ 17.0
資金期首残高	36,921,995	3,734,986	33,187,009	888.5
資金期末残高	64,475,450	36,921,995	27,553,455	74.6

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量 1 m³当たりの供給単価は前年度より 62銭高い 144円77銭で、給水原価は前年度より 1円64銭安い 235円95銭となっており、その結果、当年度は供給単価が給水原価を 91円18銭下回っている。

表 25

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
給水収益	57,318,110	56,332,774	985,336	1.7	
経常費用	100,283,920	101,326,624	△ 1,042,704	△ 1.0	
総有収水量(m ³)	395,937	390,790	5,147	1.3	
1m ³ 当たり	供給単価(a)	144.77	144.15	0.62	0.4
	給水原価(b)	235.95	237.59	△ 1.64	△ 0.7
	販売益(a-b)	△ 91.18	△ 93.44	2.26	△ 2.4

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 総有収水量

給水原価 (円/m³) = 経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費) / 総有収水量

販売益 (円/m³) = 供給単価 - 給水原価

(2) 施設の利用状況

ア 施設利用率 $\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100 \right)$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 59.5%で、施設能力に余裕があることを示している。

なお、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。これは1日平均配水量 20m³ (1.6%)の増加によるものである。

$$\text{イ 負 荷 率} \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は71.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。これは、1日平均配水量20m³(1.6%)の増加によるものである。

$$\text{ウ 最 大 稼 働 率} \left(\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は83.2%で、前年度と同率となっている。

$$\text{エ 配水管使用効率} \left(\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \right)$$

配水管1m当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は4.5m³/mで、前年度と同率となっている。

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口は58人(2.2%)減少しているが、給水量は5,147m³(1.3%)増加し、それに伴い営業収益も1,306千円(2.3%)増加している。

表 26

区 分 (職員1人当たり)	単 位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
				増減量(A-B)	増 減 率
給 水 人 口	人	2,622	2,680	△ 58	△ 2.2
給 水 量	m ³	395,937	390,790	5,147	1.3
営 業 収 益	千円	57,906	56,600	1,306	2.3

$$\text{(注) 職員1人当たり給水人口} = \frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり給水量} = \frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$\text{ア 自 己 資 本 構 成 比 率} \left(\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

自己資本構成比率は 61.7%で、前年度に比べ 1.6ポイント上昇している。これは主に、資本金 16,875,000円の増加によるものである。

$$\text{イ 流動比率} \quad \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率が 200%以上あることが理想とされている。

流動比率は 188.2%で、前年度に比べ 69.7ポイント上昇している。これは、流動資産においては、預金 27,553,455円の増加によるものである。

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は 104.5で、前年度に比べ 3.4ポイント、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は 105.0で、前年度に比べ 2.4ポイント、営業収益対営業費用の「営業収支比率」は 61.3で、前年度に比べ 1.6ポイント上昇している。

(5) 水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期未到来額を除く）の収納率は 93.8%で、前年度と比べ 1.3ポイント上昇している。

表 27

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	57,560,981	56,437,539	1,123,442	98.0
過 年 度 分	9,431,732	6,411,239	3,020,493	68.0
合 計	66,992,713	62,848,778	4,143,935	93.8

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期未到来額 5,488,940円を含まない。

7 留意・改善要望事項

次表に示すとおり、簡易水道事業の根幹となる総有収水量は 395,937m³ で、前年度に比べ 5,147m³ (1.3%) 増加している。

一方で収納状況を見ると、収納率は前年度に比べ、現年度分が 0.3ポイント上昇、過年度分が 5.2ポイント上昇、現年度分と過年度分を合わせた収納率が 1.3ポイント上昇している。

その結果、収入未済額は前年度に比べ、現年度分 (1,123,442円) が 188,532円 (14.4%) 減少、過年度分 (3,020,493円) が 594,360円 (16.4%) 減少、現年度分と過年度分を合わせた収入未済額 (4,143,935円) は、782,892円 (15.9%) 減少している。

公営企業会計として、有収水量の増加及び収納率の向上は欠かせないものであり、とりわけ料金収納は、この確保が公平負担の原則からも最も重要な業務の一つと考える。

令和元年度から開始した、水道料金収納等業務委託による成果も見えてきているが、今後とも更なる収納率の向上対策に努められたい。

表28 総有収水量の推移 (単位：m³)

区 分	令和元年度	令和2年度
総有収水量	390,790	395,937

表29 水道料金収納状況の推移 (単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	
現 年 分	調定額	56,101,244	57,560,981
	収入済額	54,789,270	56,437,539
	収入未済額	1,311,974	1,123,442
	収納率	97.7	98.0
過 年 分	調定額	9,725,824	9,431,732
	収入済額	6,110,971	6,411,239
	収入未済額	3,614,853	3,020,493
	収納率	62.8	68.0
合 計	調定額	65,827,068	66,992,713
	収入済額	60,900,241	62,848,778
	収入未済額	4,926,827	4,143,935
	収納率	92.5	93.8

表30 年度別不納欠損額の推移 (単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
不納欠損額	104,382	559,798

8 むすび

初めに、当年度の業務実績をみると、給水人口は 2,622人で、前年度（2,680人）に比べ 58人（2.2%）減少、給水戸数は 1,178戸で、前年度（1,180戸）に比べ 2戸（0.2%）減少している。給水区域普及率は 99.5%で、前年度（99.4%）に比べ 0.1ポイント上昇している。

また、総配水量は 459,376m³で、前年度（453,352m³）に比べ 6,024m³（1.3%）増加し、総有収水量も 395,937m³で、前年度（390,790m³）に比べ 5,147m³（1.3%）増加している。

次に、経営状況を見ると収益総額が 1億533万円で、前年度（1億400万円）に比べ 133万円増加し、費用総額が 1億82万円で、前年度（1億287万円）に比べ 205万円減少している。その結果、当年度純利益は 450万円で、前年度（113万円）に比べ 337万円増加している。

経常収支比率は 105.0%と健全経営事業を表す数値の 100%を上回っているものの、営業収支比率は 61.3%にとどまっており、一般会計繰入金等の営業外収入に依存していることがうかがえる。

企業債残高は 3億2,103万円で、前年度（3億3,357万円）に比べ、1,254万円（3.8%）減少している。引き続き、適正規模での企業債活用に努められたい。

今後とも、事業執行にあたっては、将来の財政負担の軽減と平準化を図りつつ、「水道ビジョン」や「水道事業経営戦略」等に基づき、安定的に持続可能な経営基盤の強化と効率化に向けた施策が着実に推進されることを望むものである。

簡易水道事業會計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	94,521,016	93.7	94,749,696	92.1	△ 228,680	△ 0.2
	原水及び浄水費	15,556,306	15.4	15,886,092	15.5	△ 329,786	△ 2.1
	配水及び給水費	20,402,894	20.2	19,890,808	19.3	512,086	2.6
	業務費	2,364,182	2.3	2,049,824	2.0	314,358	15.3
	総係費	2,118,239	2.1	2,148,632	2.1	△ 30,393	△ 1.4
	減価償却費	52,190,539	51.8	52,913,860	51.4	△ 723,321	△ 1.4
	資産減耗費	1,888,856	1.9	1,860,480	1.8	28,376	1.5
	その他の営業費用	0	—	0	—	0	—
	2 営業外費用	5,762,904	5.8	6,576,928	6.4	△ 814,024	△ 12.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,697,500	5.7	6,514,097	6.3	△ 816,597	△ 12.5
雑支出	65,404	0.1	62,831	0.1	2,573	4.1	
消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—	
小計	100,283,920	99.5	101,326,624	98.5	△ 1,042,704	△ 1.0	
特 別 損 失	3 特別損失	540,728	0.5	1,544,357	1.5	△ 1,003,629	△ 65.0
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	540,728	0.5	130,812	0.1	409,916	313.4
	その他特別損失	0	—	1,413,545	1.4	△ 1,413,545	皆減
費用計		100,824,648	100.0	102,870,981	100.0	△ 2,046,333	△ 2.0
当年度純利益		4,504,438		1,126,120		3,378,318	300.0
合計		105,329,086		103,997,101		1,331,985	1.3

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経 常 収 益	1 営業収益	57,905,510	55.0	56,599,874	54.4	1,305,636	2.3
	給水収益	57,318,110	54.4	56,332,774	54.2	985,336	1.7
	その他の 営業収益	587,400	0.6	267,100	0.2	320,300	119.9
	2 営業外収益	47,423,576	45.0	47,397,227	45.6	26,349	0.1
	受取利息 及び配当金	0	—	0	—	0	—
	他会計負担金	40,525,000	38.5	38,879,000	37.4	1,646,000	4.2
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	6,863,512	6.5	8,477,583	8.2	△ 1,614,071	△ 19.0
	雑収益	35,064	0.0	40,644	0.0	△ 5,580	△ 13.7
	小 計	105,329,086	100.0	103,997,101	100.0	1,331,985	1.3
特 別 利 益	3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		105,329,086	100.0	103,997,101	100.0	1,331,985	1.3
当 年 度 純 損 失		0		0		0	—
合 計		105,329,086		103,997,101		1,331,985	1.3

比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	791,678,334	90.2	823,561,765	94.7	△ 31,883,431	△ 3.9
(1) 有形固定資産	791,678,334	90.2	823,561,765	94.7	△ 31,883,431	△ 3.9
(ア) 土地	20,000,091	2.3	18,891,048	2.2	1,109,043	5.9
(イ) 建物	19,104,976	2.2	19,635,753	2.3	△ 530,777	△ 2.7
(ウ) 構築物	684,652,810	78.0	713,920,382	82.0	△ 29,267,572	△ 4.1
(エ) 機械及び装置	52,182,514	5.9	54,525,491	6.3	△ 2,342,977	△ 4.3
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	0	—	0	—	0	—
(キ) リース資産	7,668,852	0.9	8,520,000	1.0	△ 851,148	△ 10.0
(ク) 建設仮勘定	8,069,091	0.9	8,069,091	0.9	0	0.0
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
(ア) 施設利用権	0	—	0	—	0	—
(イ) 電話加入権	0	—	0	—	0	—
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	—
(ア) 出資金	0	—	0	—	0	—
(イ) 投資有価証券	0	—	0	—	0	—
2 流動資産	86,032,435	9.8	46,940,448	5.3	39,091,987	83.3
(1) 現金預金	64,475,450	7.4	36,921,995	4.2	27,553,455	74.6
(ア) 現金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預金	64,475,450	7.4	36,921,995	4.2	27,553,455	74.6
(2) 未収金	9,570,375	1.1	9,976,353	1.1	△ 405,978	△ 4.1
(ア) 営業未収金	9,633,375	1.1	10,034,353	1.1	△ 400,978	△ 4.0
(イ) 営業外未収金	0	—	0	—	0	—
(ウ) その他未収金	0	—	0	—	0	—
貸倒引当金	△ 63,000	0.0	△ 58,000	0.0	△ 5,000	8.6
(3) 貯蔵品	59,210	0.0	42,100	0.0	17,110	40.6
(ア) 原材料	0	—	0	—	0	—
(イ) 量水器	59,210	0.0	42,100	0.0	17,110	40.6
(4) 前払金	5,400,000	0.6	0	—	5,400,000	皆増
(ア) その他前払金	5,400,000	0.6	0	—	5,400,000	皆増
(4) その他流動資産	6,527,400	0.7	0	—	6,527,400	皆増
(ア) 保管有価証券	6,527,400	0.7	0	—	6,527,400	皆増
合 計	877,710,769	100.0	870,502,213	100.0	7,208,556	0.8

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	290,589,570	33.1	307,396,108	35.3	△ 16,806,538	△ 5.5
(1) 企 業 債	286,329,570	32.6	301,432,108	34.6	△ 15,102,538	△ 5.0
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	286,329,570	32.6	301,432,108	34.6	△ 15,102,538	△ 5.0
(2) リ ー ス 債 務	4,260,000	0.5	5,964,000	0.7	△ 1,704,000	△ 28.6
4 流 動 負 債	45,708,021	5.3	39,617,816	4.6	6,090,205	15.4
(1) 企 業 債	34,702,538	4.0	32,140,583	3.7	2,561,955	8.0
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	34,702,538	4.0	32,140,583	3.7	2,561,955	8.0
(2) リ ー ス 債 務	1,704,000	0.2	1,704,000	0.2	0	0.0
(3) 引 当 金	984,000	0.1	988,000	0.1	△ 4,000	△ 0.4
(ア) 賞与引当金	984,000	0.1	988,000	0.1	△ 4,000	△ 0.4
(4) 未 払 金	1,790,083	0.3	4,785,233	0.6	△ 2,995,150	△ 62.6
(ア) 営業未払金	844,763	0.1	2,552,293	0.3	△ 1,707,530	△ 66.9
(イ) 営業外未払金	468,200	0.1	1,181,100	0.2	△ 712,900	△ 60.4
(ウ) その他未払金	477,120	0.1	1,051,840	0.1	△ 574,720	△ 54.6
(エ) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(5) 預 り 金	0	—	0	—	0	—
(6) その他流動負債	6,527,400	0.7	0	—	6,527,400	皆増
5 繰 延 収 益	107,131,789	12.2	111,695,381	12.8	△ 4,563,592	△ 4.1
(1) 長 期 前 受 金	120,218,631	13.7	118,319,846	13.6	1,898,785	1.6
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 13,086,842	△ 1.5	△ 6,624,465	△ 0.8	△ 6,462,377	97.6
6 資 本 金	427,541,788	48.7	410,666,788	47.2	16,875,000	4.1
(1) 資 本 金	427,541,788	48.7	410,666,788	47.2	16,875,000	4.1
(ア) 資 本 金	427,541,788	48.7	410,666,788	47.2	16,875,000	4.1
7 剰 余 金	6,739,601	0.7	1,126,120	0.1	5,613,481	498.5
(1) 資 本 剰 余 金	1,109,043	0.1	0	—	1,109,043	皆増
(ア) 国庫補助金	0	—	0	—	0	—
(イ) 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 他会計補助金	0	—	0	—	0	—
(エ) 工事負担金	0	—	0	—	0	—
(オ) 受贈財産評価額	1,109,043	0.1	0	—	1,109,043	皆増
(2) 利 益 剰 余 金	5,630,558	0.6	1,126,120	0.1	4,504,438	400.0
(ア) 減債積立金	0	—	0	—	0	—
(イ) 建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
(ウ) 災害準備積立金	0	—	0	—	0	—
(エ) 当年度未処分 利益剰余金	5,630,558	0.6	1,126,120	0.1	4,504,438	400.0
合 計	877,710,769	100.0	870,502,213	100.0	7,208,556	0.8

年度別未収金調べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額		
			(A)		(B)		(C)		(D)		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	17,048	63,160,306	0	0	56	143,055	0	0	
		臨 時 用	12	32,670	0	0	0	0	0	0	
		小 計	17,060	63,192,976	0	0	56	143,055	0	0	
	そ の 他 の 営 業 収 益	材 料 売 却 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	
		手 数 料	726	147,400	0	0	0	0	0	0	
		雑 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		負 担 金	13	484,000	0	0	0	0	0	0	
	小 計	739	631,400	0	0	0	0	0	0		
	営 業 外 収 益	預 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他 会 計 補 助 金	2	40,525,000	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他 雑 収 益	2	8,045	0	0	0	0	0	0	
		小 計	4	40,533,045	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 収 益	3	36,475,000	0	0	0	0	0	0		
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0		
	過 年 度 分	給 水 収 益	令 和 元 年 度		6,419,500	0	0	5	42,823		0
			平 成 30 年 度		774,860	0	0	0	0		0
平 成 29 年 度				600,526	0	0	0	0		0	
平 成 28 年 度				559,358	0	0	0	0		0	
平 成 27 年 度 以 前				1,680,109	0	0	0	0		559,798	
計				10,034,353	0	0	5	42,823		559,798	
そ の 他 営 業 ・ 営 業 外 未 収 金		0	0	0	0	0	0	0	0		
そ の 他 未 収 金	0	0	0	0	0	0	0	0			
現 年 度 計			17,806	140,832,421	0	0	56	143,055		0	
過 年 度 計				10,034,353	0	0	5	42,823		559,798	
合 計				150,866,774	0	0	61	185,878		559,798	

※収納率には、納期未到来の簡易水道料金 5,488,940円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
16,992	63,017,251	15,408	56,543,128	42	136,279	0	0	1,626	6,610,402	98.1
12	32,670	11	30,690	0	0	0	0	1	1,980	93.9
17,004	63,049,921	15,419	56,573,818	42	136,279	0	0	1,627	6,612,382	98.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
726	147,400	728	147,200	3	300	0	0	1	500	99.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
13	484,000	13	484,000	0	0	0	0	0	0	100.0
739	631,400	741	631,200	3	300	0	0	1	500	99.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
2	40,525,000	2	40,525,000	0	0	0	0	0	0	100.0
2	8,045	2	8,045	0	0	0	0	0	0	100.0
4	40,533,045	4	40,533,045	0	0	0	0	0	0	100.0
3	36,475,000	3	36,475,000	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	6,376,677	1,664	5,725,317	6	49,599	0	0		700,959	89.0
	774,860	17	33,912	0	0	0	0		740,948	4.4
	600,526	3	2,784	0	0	0	0		597,742	0.5
	559,358	22	504,490	0	0	0	0		54,868	90.2
	1,120,311	52	194,335	0	0	0	0		925,976	17.4
	9,431,732	1,758	6,460,838	6	49,599	0	0		3,020,493	68.0
0	0	0	0	0	0	0	0		0	—
0	0	0	0	0	0	0	0		0	—
17,750	140,689,366	16,167	134,213,063	45	136,579	0	0		6,612,882	99.2
	9,431,732	1,758	6,460,838	6	49,599	0	0		3,020,493	68.0
	150,121,098	17,925	140,673,901	51	186,178	0	0		9,633,375	97.1

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	61.68	60.14	1.54
普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	4.62	4.67	△ 0.05
1か月20m ³ 当たり 家庭料金		円	2,310	2,310	0
人口		人	60,241	60,900	△ 659
面積		Km ²	336.95	336.94	0.01
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	178.78	180.74	△ 1.96
現在給水人口		人	2,784	2,842	△ 58
給水区域面積		Km ²	16.85	16.85	0
給水人口密度	$\frac{\text{簡易水道現在給水人口}}{\text{簡易水道給水区域面積}}$	人/Km ²	165.22	168.66	△ 3.44

令和元年度指標の数値は 総務省公表（令和3年2月末）によるものです。

令和元年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほど よい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほど よい
—	—	給水人口が市の計画した区域内の人口に占める割合を示します。給水区域内人口の普及率は、行政区域内の普及率と異なり、水道事業分を含まないため、普及率は高くなります。	高いほど よい
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金（口径13mm）です。	低いほう が望まし い
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1K㎡当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に簡易水道を給水をしている年度末の人口 です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に簡易水道を給水している給水区域の面積です。	—
—	—	簡易水道区域における給水区域1k m ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によって違いが生じます。	—

分析項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	105.03	102.64	2.39
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	188.22	118.48	69.74
④ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	560.09	592.15	△ 32.06
⑤ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	61.36	60.67	0.69
⑥ 給水原価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円	235.95	237.59	△ 1.64
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	59.53	58.57	0.96
⑧ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	86.19	86.20	△ 0.01
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	12.06	6.23	5.83
② 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{現在給水人口}} \times 100$	%	2.97	2.99	△ 0.02
③ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	0.04	0.00	0.04

令和元年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
105.45	102.72	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
29.38	28.47	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
413.82	244.67	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
698.55	989.92	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
73.70	68.67	当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。	100%以上が望ましい
261.02	264.82	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。	—
49.01	51.13	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
76.57	76.64	当該指標は、100%に近づけば近いほど施設の稼働状況が収益に反映されると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。	100%に近いほどよい
49.34	40.79	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。 一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
22.75	15.98	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。 一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.43	0.44	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

当年度末における処理区域面積は 844.7ha で、前年度 836.9ha に比べ、7.8ha 増加している。

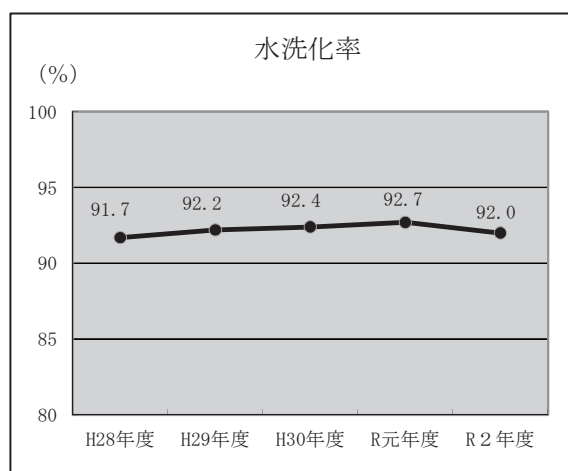
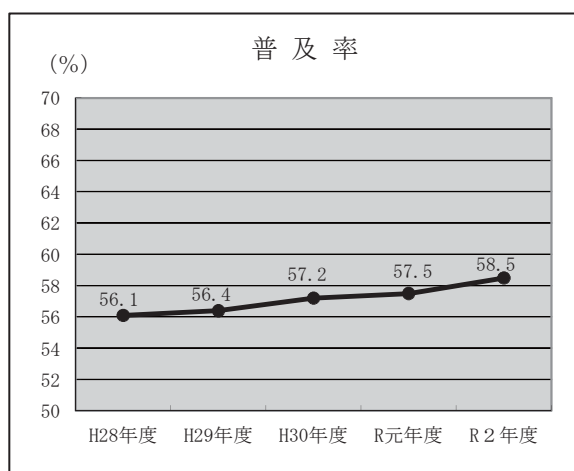
また、当年度末における行政区域内人口は 60,241 人、処理区域内人口は 35,265 人で、前年度に比べ、行政区域内人口は 659 人（1.1%）減少し、処理区域内人口は 219 人（0.6%）増加している。

この結果、普及率は 58.5% となり、前年度に比べ、1.0ポイント上昇している。

なお、水洗化人口は 32,430 人で、前年度に比べ 56 人（0.2%）減少しており、水洗化率は 92.0% となり、前年度に比べ 0.7ポイント減少している。

表 1 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

区分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 増 減	
				増減額 (A-B)	増 減 率
処理区域面積	ha	844.7	836.9	7.8	0.9
行政区域内人口 (A)	人	60,241	60,900	△ 659	△ 1.1
処理区域内人口 (B)	人	35,265	35,046	219	0.6
普及率 (B ÷ A)	%	58.5	57.5	1.0	1.7
水洗化人口 (C)	人	32,430	32,486	△ 56	△ 0.2
水洗化率 (C ÷ B)	%	92.0	92.7	△ 0.7	△ 0.8



(2) 処理水量の状況

当年度の年間総処理水量は 3,911,352^m で、前年度に比べ 68,115^m（1.7%）減少しており、1日平均処理水量も 10,716^m で、前年度に比べ 157^m（1.4%）減少している。

なお、処理水量は、次のとおりである。

表 2 処理水量の状況

(単位：m³・%)

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
				増減額 (A-B)	増減率
年間処理水量	m ³	3,911,352	3,979,467	△ 68,115	△ 1.7
1日平均処理水量	m ³	10,716	10,873	△ 157	△ 1.4

2 建設改良事業について

本年度は、財光寺往還地区の下水道整備を進めるとともに、幹線管きよの耐震性を確保するため、耐震工事を実施している。

また、設備の老朽化が進む日向市浄化センター、富高・亀崎・細島ポンプ場について事業費の平準化とライフサイクルコストの抑制を図るため、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設の長寿命化対策工事を実施している。

3 予算執行状況について

下水道事業会計については、平成26年度決算から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	1,351,704,000	円
決 算 額	1,351,123,198	円
収 入 率	100.0	%

決算額は、前年度に比べ 4,645,818円（0.3%）減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 3

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収益的収入)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
営業収益	569,385,551	555,502,041	13,883,510	2.5
営業外収益	781,737,647	800,263,303	△ 18,525,656	△ 2.3
特別利益	0	3,672	△ 3,672	皆減
計	1,351,123,198	1,355,769,016	△ 4,645,818	△ 0.3

イ 収益的支出

予 算 額	1,223,565,000	円
決 算 額	1,156,264,501	円
執 行 率	94.5	%

決算額は、前年度に比べ 13,371,475円（1.1%）減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 4 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	1,018,404,341	1,028,971,108	△ 10,566,767	△ 1.0
営 業 外 費 用	137,783,854	140,548,862	△ 2,765,008	△ 2.0
特 別 損 失	76,306	116,006	△ 39,700	△ 34.2
予 備 費	0	0	0	—
計	1,156,264,501	1,169,635,976	△ 13,371,475	△ 1.1

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	844,680,000	円
決 算 額	563,381,525	円
収 入 率	66.7	%

決算額は、前年度に比べ 181,308,085円（24.3%）減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	346,500,000	476,900,000	△ 130,400,000	△ 27.3
国 庫 補 助 金	91,626,000	152,549,000	△ 60,923,000	△ 39.9
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
負 担 金	38,827,525	21,835,610	16,991,915	77.8
出 資 金	86,428,000	93,405,000	△ 6,977,000	△ 7.5
その他資本的収入	0	0	0	—
計	563,381,525	744,689,610	△ 181,308,085	△ 24.3

イ 資本的支出

予 算 額	1,450,732,000	円
決 算 額	1,145,545,525	円
執 行 率	79.0	%

決算額は、前年度に比べ 207,826,161円（15.4%）減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 6 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的支出)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
建設改良費	246,387,610	452,848,805	△ 206,461,195	△ 45.6
企業債償還金	899,152,534	900,517,486	△ 1,364,952	△ 0.2
投資その他の資産	5,381	5,395	△ 14	△ 0.3
予備費	0	0	0	—
計	1,145,545,525	1,353,371,686	△ 207,826,161	△ 15.4

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 582,164,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,726,637円、当年度分損益勘定留保資金 388,509,042円及び減債積立金 183,928,321円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 450,100千円と定められているが、執行額は 346,500千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

限度額が 500,000千円と定められている当年度の一時借入金については、令和2年12月に 100,000千円を借入れしており、令和3年3月までに全額が償還されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費の金額は 89,274千円に定められたが、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 1,304,153,763円に対し 総費用 1,119,021,703円で、差引き 185,132,060円の純利益を生じている。

表 7 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (A-B)
令和 2 年度	1,304,153,763	1,119,021,703	185,132,060
令和 元 年度	1,312,650,118	1,149,194,314	163,455,804
平成 30 年度	1,326,807,109	1,170,230,078	156,577,031
平成 29 年度	1,335,817,797	1,201,474,152	134,343,645
平成 28 年度	1,357,304,904	1,223,145,671	134,159,233

(1) 収 益

次表のとおり、当年度の収益総額は 1,304,153,763円 で、前年度に比べ 8,496,355円 (0.6%) 減少している。

ア 下水道事業経営の基盤をなす営業収益は 522,359,493円 で、前年度に比べ 6,924,821円 (1.3%) 増加している。これは主に、下水道使用料 6,964,092円の増加によるものである。

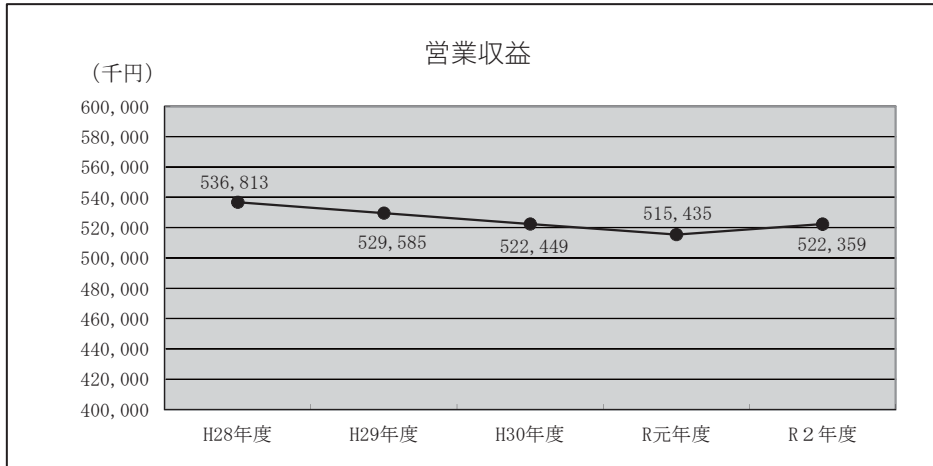
イ 営業外収益は 781,794,270円 で、前年度に比べ 15,417,776円 (1.9%) 減少している。これは主に、他会計負担金 9,235,000円の増加はあるものの、長期前受金戻入 24,617,496円の減少によるものである。

ウ 特別利益は、前年度 3,400円 に比べ 皆減となっている。

表 8 収益の明細表

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和 元 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
営業 収益	下水道使用料	457,567,750	450,603,658	6,964,092	1.5
	他会計負担金	51,308,000	53,431,000	△ 2,123,000	△ 4.0
	その他の営業収益	13,483,743	11,400,014	2,083,729	18.3
	計	522,359,493	515,434,672	6,924,821	1.3
営業外 収益	受取利息及び配当金	5,381	5,395	△ 14	△ 0.3
	他会計負担金	462,004,000	452,769,000	9,235,000	2.0
	他会計補助金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	319,622,431	344,239,927	△ 24,617,496	△ 7.2
	雑 収 益	162,458	197,724	△ 35,266	△ 17.8
	計	781,794,270	797,212,046	△ 15,417,776	△ 1.9
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	3,400	△ 3,400	皆減
	計	0	3,400	△ 3,400	皆減
収 益 合 計	1,304,153,763	1,312,650,118	△ 8,496,355	△ 0.6	



(2) 費用

次表のとおり、当年度の費用総額は 1,119,021,703円 で、前年度に比べ 30,172,611円 (2.6%) 減少している。

ア 営業費用は 995,510,352円 で、前年度に比べ 12,831,318円 (1.3%) 減少している。これは主に、管きよ費 3,048,371円、減価償却費 9,233,218円の減少によるものである。

イ 営業外費用は 123,441,981円 で、前年度に比べ 17,302,933円 (12.3%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 17,231,906円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 69,370円 で、前年度に比べ 38,360円 (35.6%) 減少している。これは主に、過年度損益修正損 34,080円の減少によるものである。

表 9 費用の状況

(単位：円・%)

区分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
営業費用	管きよ費	10,640,016	13,688,387	△ 3,048,371	△ 22.3
	ポンプ場費	30,214,272	31,397,986	△ 1,183,714	△ 3.8
	処理場費	169,303,958	171,003,375	△ 1,699,417	△ 1.0
	総係費	77,290,633	76,767,253	523,380	0.7
	減価償却費	706,247,557	715,480,775	△ 9,233,218	△ 1.3
	資産減耗費	1,813,916	3,894	1,810,022	46,482.3
	計	995,510,352	1,008,341,670	△ 12,831,318	△ 1.3
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	122,850,072	140,081,978	△ 17,231,906	△ 12.3
	雑支出	591,909	662,936	△ 71,027	△ 10.7
	計	123,441,981	140,744,914	△ 17,302,933	△ 12.3
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	69,370	103,450	△ 34,080	△ 32.9
	その他特別損失	0	4,280	△ 4,280	皆減
	計	69,370	107,730	△ 38,360	△ 35.6
費用合計	1,119,021,703	1,149,194,314	△ 30,172,611	△ 2.6	

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 18,090,686,978円 で、前年度に比べ 520,818,057円 (2.8%) 減少している。これは、固定資産 481,563,534円 (2.6%) の減少と、流動資産 39,254,523円 (11.9%) の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産が 17,799,380,702円 (構成比: 98.4%) であり、流動資産が 291,306,276円 (構成比: 1.6%) となっている。

表 10 (単位: 円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固定資産	17,799,380,702	18,280,944,236	△ 481,563,534	△ 2.6
流動資産	291,306,276	330,560,799	△ 39,254,523	△ 11.9
計	18,090,686,978	18,611,505,035	△ 520,818,057	△ 2.8

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 11 (単位: 円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
有形固定資産	17,745,563,630	18,227,132,545	△ 481,568,915	△ 2.6
無形固定資産	0	0	0	—
投資その他の資産	53,817,072	53,811,691	5,381	0.0
計	17,799,380,702	18,280,944,236	△ 481,563,534	△ 2.6

固定資産の総額は 17,799,380,702円 で、前年度に比べ 481,563,534円 (2.6%) 減少している。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定 39,543,940円の増加はあるものの、建物の減価償却費 35,011,815円及び構築物の減価償却費 459,039,977円、機械及び装置の減価償却費 26,957,329円の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 12 (単位: 円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
現金預金	199,077,993	240,041,643	△ 40,963,650	△ 17.1
未収金	81,755,283	87,635,156	△ 5,879,873	△ 6.7
営業未収金	81,745,465	82,182,567	△ 437,102	△ 0.5
営業外未収金	9,818	5,452,589	△ 5,442,771	△ 99.8
その他未収金	0	0	0	—
貸倒引当金	△ 1,044,000	△ 966,000	△ 78,000	8.1
その他流動資産	11,517,000	3,850,000	7,667,000	199.1
保管有価証券	11,517,000	3,850,000	7,667,000	199.1
計	291,306,276	330,560,799	△ 39,254,523	△ 11.9

流動資産の総額は 291,306,276円、前年度に比べ 39,254,523円（11.9%）減少している
これは主に、その他流動資産 7,667,000円の増加はあるものの、現金預金 40,963,650円、
未収金 5,879,873円の減少によるものである。
主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ 40,963,650円（17.1%）減少している。
これは、普通預金の減少によるものである。

(イ) 営業未収金

営業未収金は前年度に比べ 437,102円（0.5%）減少している。これは主に、し尿・
汚泥一次処理負担金 1,020,592円の増加はあるものの下水道使用料未収金 1,505,706円
の減少によるものである。

営業未収金 81,745,465円の内訳は、下水道使用料未収金 75,033,261円、その他営業
未収金 6,712,204円となっている。

なお、当年度末の下水道使用料未収金の内訳は、次のとおりである。

表 13

(単位：円)

下水道使用料 未収金合計	現年度分計	過 年 度 分					
		計	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度以前
75,033,261	66,779,846	8,253,415	2,281,950	1,823,231	1,518,211	1,219,468	1,410,555

(注) 現年度分には、納期未到来の 58,048,595円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 5,442,771円減少している。これは主に、確定消費税・地方消費税
還付金 5,442,945円の減少によるものである。

(エ) その他未収金

前年度と同様に未収金は発生していない。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 78,000円（8.1%）減少している。貸倒引当金から、令和2年度におい
て、不納欠損による損失分 787,414円を取り崩し、令和3年度における不納欠損による
損失分として 1,044,000円を計上している。

(カ) その他流動資産

保管有価証券は 11,517,000円で、前年度に比べ 7,667,000円（工事契約保証金）増加
している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 18,090,686,978円 で、前年度に比べ 520,818,057円 (2.8%) 減少している。

負債及び資本の状況は次表のとおりである。

表 14 (単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固定負債	7,933,147,745	8,494,061,713	△ 560,913,968	△ 6.6
	流動負債	987,077,973	1,019,204,801	△ 32,126,828	△ 3.2
	繰延収益	7,524,381,894	7,723,719,215	△ 199,337,321	△ 2.6
	合 計	16,444,607,612	17,236,985,729	△ 792,378,117	△ 4.6
資本の部	資本金	1,118,364,168	817,510,070	300,854,098	36.8
	剰余金	527,715,198	557,009,236	△ 29,294,038	△ 5.3
	合 計	1,646,079,366	1,374,519,306	271,560,060	19.8
負債・資本合計		18,090,686,978	18,611,505,035	△ 520,818,057	△ 2.8

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 15 (単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
固定負債	企業債	7,933,147,745	8,494,061,713	△ 560,913,968	△ 6.6
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,933,147,745	8,494,061,713	△ 560,913,968	△ 6.6
	合 計	7,933,147,745	8,494,061,713	△ 560,913,968	△ 6.6

建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）は、7,933,147,745円であり、前年度に比べ 560,913,968円 (6.6%) 減少している。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 16 (単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
企業債	907,413,968	899,152,534	8,261,434	0.9
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	907,413,968	899,152,534	8,261,434

流動負債	引当金	6,010,000	6,018,000	△ 8,000	△ 0.1
	賞与引当金	6,010,000	6,018,000	△ 8,000	△ 0.1
	未払金	62,137,005	110,184,267	△ 48,047,262	△ 43.6
	営業未払金	22,329,866	21,735,517	594,349	2.7
	営業外未払金	14,646,500	0	14,646,500	皆増
	その他未払金	25,155,139	88,448,750	△ 63,293,611	△ 71.6
	未払還付金	5,500	0	5,500	皆増
	その他流動負債	11,517,000	3,850,000	7,667,000	199.1
	預り有価証券	11,517,000	3,850,000	7,667,000	199.1
	合計	987,077,973	1,019,204,801	△ 32,126,828	△ 3.2

流動負債の総額は 987,077,973円であり、前年度に比べ 32,126,828円（3.2%）減少している。これは主に、企業債 8,261,434円、その他流動負債 7,667,000円の増加があるものの、未払金 48,047,262円の減少によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）は、前年度に比べ 8,261,434円（0.9%）増加している。

(イ) 引当金

賞与引当金は、前年度に比べ 8,000円（0.1%）減少している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額（令和2年12月から令和3年3月までの4か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、令和2年度において 6,018,000円を取り崩している。

(ウ) 未払金

前年度に比べ 48,047,262円（43.6%）減少している。これは主に、営業外未払金 14,646,500円の増加はあるものの、その他未払金 63,293,611円（71.6%）の減少によるものである。

(エ) その他流動負債

前年度に比べ 7,667,000円の増加となっている。これは、繰越工事に伴う契約保証金に係る預り有価証券の増加によるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
繰延 収益	長期前受金	10,148,245,116	10,033,401,948	114,843,168	1.1
	長期前受金 収益化累計額	△ 2,623,863,222	△ 2,309,682,733	△ 314,180,489	13.6
	合 計	7,524,381,894	7,723,719,215	△ 199,337,321	△ 2.6

繰延収益の総額は、前年度に比べ199,337,321円（2.6%）減少している。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等である長期前受金114,843,168円（1.1%）の増加はあるものの、長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額である長期前受金収益化累計額314,180,489円（13.6%）の減少によるものである。

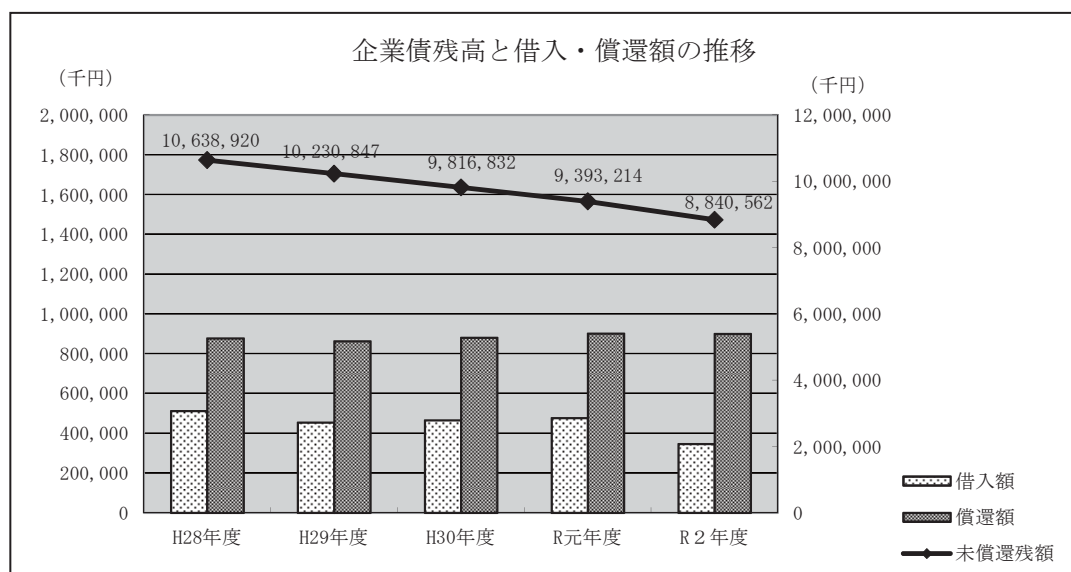
なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次のとおりである。

表 18

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
建設改良債	6,115,975,786	123,500,000	517,637,318	5,721,838,468
財政融資資金	1,622,889,468	0	211,526,769	1,411,362,699
地方公共団体金融機構	3,279,111,071	123,500,000	206,819,243	3,195,791,828
簡易保険	1,213,975,247	0	99,291,306	1,114,683,941
日向農業協同組合	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0
資本費平準化債	2,309,995,012	128,500,000	290,365,512	2,148,129,500
宮崎銀行	1,020,819,598	0	142,131,860	878,687,738
鹿児島銀行	0	128,500,000	0	128,500,000
日向農業協同組合	498,273,304	0	72,889,988	425,383,316
高鍋信用金庫	541,756,790	0	46,032,728	495,724,062
九州労働金庫	249,145,320	0	29,310,936	219,834,384
未利用利子	762,482,389	72,400,000	71,376,758	763,505,631
宮崎銀行	291,126,051	0	28,659,570	262,466,481
鹿児島銀行	0	72,400,000	0	72,400,000
日向農業協同組合	182,908,375	0	23,041,336	159,867,039
高鍋信用金庫	250,670,053	0	15,231,434	235,438,619
九州労働金庫	37,777,910	0	4,444,418	33,333,492
特別措置分	204,761,060	22,100,000	19,772,946	207,088,114
宮崎銀行	84,689,082	0	8,595,332	76,093,750
鹿児島銀行	0	22,100,000	0	22,100,000
日向農業協同組合	40,650,321	0	5,282,676	35,367,645
高鍋信用金庫	64,877,157	0	4,183,838	60,693,319
九州労働金庫	14,544,500	0	1,711,100	12,833,400
合 計	9,393,214,247	346,500,000	899,152,534	8,840,561,713

※ 前表中、当年度末現在高 8,840,561,713円のうち、固定負債が 7,933,147,745円で、流動負債が 907,413,968円となっている。



エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 19 (単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固有資本金	63,033,754	63,033,754	0	0
繰入資本金	482,980,000	396,552,000	86,428,000	21.8
組入資本金	572,350,414	357,924,316	214,426,098	59.9
資本金合計	1,118,364,168	817,510,070	300,854,098	36.8

当年度末における資本金の合計は 1,118,364,168円で、前年度に比べ 300,854,098円 (36.8%) 増加している。これは、資本的収入のうち、他会計出資金 86,428,000円を繰入資本金に、前年度利益剰余金 214,426,098円を組入資本金に受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 20 (単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
資本剰余金	125,754,600	125,754,600	0	0
国庫補助金	125,754,600	125,754,600	0	0
利益剰余金	401,960,598	431,254,636	△ 29,294,038	△ 6.8
減債積立金	32,900,217	53,372,734	△ 20,472,517	△ 38.4
当年度未処分利益剰余金	369,060,381	377,881,902	△ 8,821,521	△ 2.3
剰余金合計	527,715,198	557,009,236	△ 29,294,038	△ 5.3

剰余金の総額は、前年度に比べ 29,294,038円（5.3%）減少している。これは、利益剰余金 29,294,038円（6.8%）の減少によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 531,473,713円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 106,212,829円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 466,224,534円の減少で、資金は合せて 40,963,650円の減少となり、資金期末残高は、資金期首残高の 240,041,643円から 199,077,993円に減少している。

その状況は、次のとおりである。

表 21 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和2年4月1日～令和3年3月31日) (単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額 (A-B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	185,132,060	163,455,804	21,676,256	13.3
減価償却費	706,247,557	715,480,775	△ 9,233,218	△ 1.3
資産減耗費	1,813,916	3,894	1,810,022	46,482.3
引当金の増減額(△は減少)	70,000	334,000	△ 264,000	△ 79.0
長期前受金戻入額	△ 319,622,431	△ 344,239,927	24,617,496	△ 7.2
受取利息及び受取配当金	△ 5,381	△ 5,395	14	△ 0.3
支払利息	122,850,072	140,081,978	△ 17,231,906	△ 12.3
未収金の増減額(△は増加)	5,879,873	△ 5,986,953	11,866,826	△ 198.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 48,047,262	17,913,426	△ 65,960,688	△ 368.2
小 計	654,318,404	687,037,602	△ 32,719,198	△ 4.8
利息及び配当金の受取額	5,381	5,395	△ 14	△ 0.3
利息の支払額	△ 122,850,072	△ 140,081,978	17,231,906	△ 12.3
合 計	531,473,713	546,961,019	△ 15,487,306	△ 2.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 226,492,558	△ 414,873,353	188,380,795	△ 45.4
国庫補助金による収入	84,469,798	139,166,354	△ 54,696,556	△ 39.3
負担金による収入	35,555,312	19,525,040	16,030,272	82.1
他会計負担金による収入	260,000	395,000	△ 135,000	△ 34.2
県交付金による収入	0	0	0	—
下水道事業債償還基金への積立	△ 5,381	△ 5,395	14	△ 0.3
合 計	△ 106,212,829	△ 255,792,354	149,579,525	△ 58.5

3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入	100,000,000	100,000,000	0	0
一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	346,500,000	476,900,000	△ 130,400,000	△ 27.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 899,152,534	△ 900,517,486	1,364,952	△ 0.2
他会計からの出資による収入	86,428,000	93,405,000	△ 6,977,000	△ 7.5
合 計	△ 466,224,534	△ 330,212,486	△ 136,012,048	41.2
資 金 増 加 額	△ 40,963,650	△ 39,043,821	△ 1,919,829	4.9
資 金 期 首 残 高	240,041,643	279,085,464	△ 39,043,821	△ 14.0
資 金 期 末 残 高	199,077,993	240,041,643	△ 40,963,650	△ 17.1

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 使用料と処理原価の状況

有収水量1m³当たりの使用料単価は125円85銭で、前年度に比べ18銭(0.1%)減少しており、処理原価は138円63銭で、前年度に比べ4円10銭(2.9%)減少している。
この結果使用料単価は、処理原価より12円78銭安くなっている。

表 22

(単位：円・銭・m³・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
使 用 料 (A)	457,567,750	450,603,658	6,964,092	1.5	
汚 水 処 理 費 (B)	504,036,000	510,328,000	△ 6,292,000	△ 1.2	
有 収 水 量 (C)	3,635,828	3,575,468	60,360	1.7	
1m ³ 当 た り	使用料単価(D) (A÷C)	125.85	126.03	△ 0.18	△ 0.1
	処理原価(E) (B÷C)	138.63	142.73	△ 4.10	△ 2.9
	比 較 (D-E)	△ 12.78	△ 16.70	3.92	△ 23.5

(2) 施設の利用状況

ア 人口普及率 $\left(\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right)$

下水道の整備状況を表示するもので、当年度の人口に対する普及率は58.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

表 23 人口普及率の状況

(単位：人・ポイント・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
行政区域内人口 (A)	60,241	60,900	△ 659	△ 1.1
処理区域内人口 (B)	35,265	35,046	219	0.6
普及率(C) (B)/(A)	58.5	57.6	0.9	1.6

$$\text{イ 水洗化率} \left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right)$$

水洗化率は、前年度に比べ 0.7ポイント低下している。

表 24 水洗化率の状況

(単位：人・ポイント・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
水洗化人口 (A)	32,430	32,486	△ 56	△ 0.2
処理区域内人口 (B)	35,265	35,046	219	0.6
水洗化率(C) (A)/(B)	92.0	92.7	△ 0.7	△ 0.8

$$\text{ウ 施設利用率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 74.1%で、施設能力に余裕があることを示している。また、前年度に比べ 0.9ポイント低下している。これは1日平均処理水量 134m³の減少によるものである。

$$\text{エ 負 荷 率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 72.5で、前年度に比べ 2.6ポイント減少している。

これは、1日平均処理水量 134m³の減少によるものである。

$$\text{オ 最大稼働率} \left(\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 102.1で、前年度に比べ 2.2ポイント上昇している。

$$\text{カ 有 収 率} \left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \right)$$

収益につながる水量（有収水量）に対して、年間の処理水量をみることにより、施設の稼働状況が収益に対してどの程度反映されているかを判断する有収率は 93.0で、前年度に比べ 3.1ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 25

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率	75.4	75.0	74.9	75.0	74.1
負荷率	85.7	76.8	69.3	75.1	72.5
最大稼働率	87.9	97.7	108.1	99.9	102.1
有収率	92.1	92.9	91.1	89.9	93.0

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は次のとおりである。

損益勘定職員数が1名減少したことにより、職員一人当たりの処理区域内人口 871人

(17.4%)、処理水量 83,397人(14.7%)、営業収益 13,426千円(18.2%)上昇している。

表 26

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 (職員1人当たり)	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
処理区域内人口	人	5,878	5,007	871	17.4
処理水量	m ³	651,892	568,495	83,397	14.7
営業収益	千円	87,060	73,634	13,426	18.2

$$(注) \quad \frac{\text{職員1人当たり}}{\text{処理区域内人口}} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり処理水量} = \frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$ア \quad \text{自己資本構成比率} \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。自己資本構成比率は50.7%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 27

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本構成比率	45.1	46.4	47.7	48.9	50.7

$$\text{イ 流動比率} \quad \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率は 100%が必要とされ、200%以上あることが理想とされている。

流動比率は 29.5%で、前年度に比べ 2.9ポイント低下している。

なお、最近5か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 28 (単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流動比率	44.1	36.0	36.0	32.4	29.5

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の総収支比率は、前年度に比べ 2.3ポイント、経常収益対経常費用の経常収支比率は、前年度に比べ 2.4ポイント、営業収益対営業費用の営業収支比率は、前年度に比べ 1.4ポイントいずれも上昇している。

$$\text{(注) 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 29 (単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収支比率	111.0	111.2	113.4	114.2	116.5
経常収支比率	111.0	111.2	113.4	114.2	116.6
営業収支比率	52.3	51.7	51.6	51.1	52.5

(5) 下水道料金の収納状況

下水道使用料（納期未到来額を除く）の収納率は、次のとおり 現年度分は 98.0%、過年度分は 89.1%で、合計で 96.7%となっている。

表 30

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	445,275,930	436,544,679	8,731,251	98.0
過 年 度 分	75,675,247	67,421,832	8,253,415	89.1
合 計	520,951,177	503,966,511	16,984,666	96.7

(注) 現年度分の納期未到来額 58,048,595円、及び過年度分の不納欠損分 787,414円を除く。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 31

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現 年 度 分	97.4	97.7	97.4	97.5	98.0
過 年 度 分	86.6	87.1	87.8	88.6	89.1
合 計	95.8	96.2	96.0	96.2	96.7

現年度分の収納率は、前年度に比べ 0.5ポイント上昇、過年度分の収納率は、前年度に比べ 0.5ポイント上昇、現年度分と過年度分の合計は 96.7%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

7 留意・改善要望事項

審査の結果、次の点について、更なる向上に努められるよう要望する。

(1) 水洗化率の向上について

下水道使用料に直結する水洗化の状況は、次表のとおり水洗化人口 32,430人で、水洗化率は 92.0%となっており、前年度に比べ 水洗化人口は 56人 (0.2%) 減少しており、水洗化率は 0.7ポイント減少しているが、これは平成元年度の下水道整備工事面積が大きく、接続工事とのタイムラグが発生したことによるものと考えられる。

引き続き、水洗化率の向上に努められたい。

表32 水洗化率の推移

(単位：人・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水 洗 化 人 口	32,104	32,148	32,396	32,486	32,430
水 洗 化 率	91.7	92.2	92.4	92.7	92.0

(2) 下水道使用料の収納について

下水道使用料の収納状況を見ると、収納率は、前年度に比べ 現年度分、過年度分ともに 0.5ポイント上昇しており、合計で 0.5ポイント上昇している。その結果、収入未済額は、前年度に比べ 現年度分が 1,996,242円 (18.6%) 減少、過年度分が 284,854円 (3.3%) 減少しており、合計で 2,281,096円 (11.8%) 減少している。

令和元年度から開始した、水道料金収納等業務委託による効果も見られるが、今後も

民間活力を活用し、更なる収納率の向上対策に努められたい。

また、企業会計として、収納率の向上は欠かせないものであり、この確保が公平負担の原則から最も重要な業務のひとつであるため、税務課や債権管理室等との連携を更に強化されたい。

表33 下水道料金収納状況の推移

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
現年度分	調 定 額	437,180,842	437,918,184	434,743,809	432,419,676	445,275,930
	収 入 済 額	425,849,481	428,023,725	423,488,760	421,692,183	436,544,679
	収 入 未 済 額	11,331,361	9,894,459	11,255,049	10,727,493	8,731,251
	収 納 率	97.4	97.7	97.4	97.5	98.0
過年度分	調 定 額	75,913,272	76,230,505	73,363,290	74,854,212	75,675,247
	収 入 済 額	65,726,106	66,370,210	64,436,850	66,315,943	67,421,832
	収 入 未 済 額	10,187,166	9,860,295	8,926,440	8,538,269	8,253,415
	収 納 率	86.6	87.1	87.8	88.6	89.1
合 計	調 定 額	513,094,114	514,148,689	508,107,099	507,273,888	520,951,177
	収 入 済 額	491,575,587	494,393,935	487,925,610	488,008,126	503,966,511
	収 入 未 済 額	21,518,527	19,754,754	20,181,489	19,265,762	16,984,666
	収 納 率	95.8	96.2	96.0	96.2	96.7

表34 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不 納 欠 損 額	873,995	1,118,543	1,176,408	873,729	787,414

8 むすび

初めに、当年度末の業務実績をみると、処理区域面積は 844.7haで、前年度（836.9ha）に比べ 7.8ha（0.9%）増加している。

処理区域内人口は 35,265人で、前年度（35,046人）に比べ 219人（0.6%）増加し、人口に対する普及率は 58.5%で、前年度（57.5%）に比べ 1.0ポイント上昇している。

また、水洗化率は 92.0%で、前年度（92.7%）に比べ 0.7ポイント減少し、水洗化人口も 32,430人で、前年度（32,486人）に比べ 56人（0.2%）減少している。

次に、経営状況をみると、収益総額は 13億415万円で、前年度（13億1,265万円）に比べ 850万円（0.6%）減少したものの、費用総額も 11億1,902万円で、前年度（11億4,919万円）に比べ 3,017万円（2.6%）減少した結果、当年度純利益は1億8,513万円で、前年度（1億6,346万円）に比べ 2,167万円（13.3%）増加している。

経常収支比率は 116.6%で、前年度（114.2%）に比べ 2.4ポイント上昇しており、健全経営事業を表す数値の 100%を上回っている。また、営業収支比率は、下水道事業が依然としてインフラ整備期間の段階にあることもあり、52.5%と100%を下回っているが前年度（51.1%）に比べ 1.4ポイント上昇している。

企業債残高は 88億4,056万円で、前年度（93億9,321万円）に比べ 5億 5,265万円（5.9%）減少しているものの、今後の工事計画や施設の維持補修にかかる経費等の将来を見通した適切な地方債計画が引き続き求められる。

当年度は、財光寺往還地区の下水道整備を進めるとともに、幹線管きよの耐震性を確保するため、耐震化工事を実施している。

また、設備の老朽化が進む日向市浄化センター、富高・亀崎・細島ポンプ場について、事業費の平準化とライフサイクルコストの抑制を図るため、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設の長寿命化対策工事を実施している。

なお、公共下水道事業にあっては、下水道サービスを安定的に提供し続けるための指針として、「日向市公共下水道事業経営戦略」が策定されており、経営比較分析表を活用した現状分析等により、経営の「見える化」が推進されている。

今後とも、事業執行にあたっては、経営戦略やストックマネジメント計画などの中長期計画に沿いつつ、それぞれの事後検証を行うなど、公営企業としての「見える化」を加速しながら事業運営の効率化と経営の健全化に取り組まれることを望むものである。

下水道事業会計

決算審査資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和2年度		令和元年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	995,510,352	89.0	1,008,341,670	87.7	△ 12,831,318	△ 1.3
	管きよ費	10,640,016	1.0	13,688,387	1.2	△ 3,048,371	△ 22.3
	ポンプ場費	30,214,272	2.7	31,397,986	2.7	△ 1,183,714	△ 3.8
	処理場費	169,303,958	15.1	171,003,375	14.9	△ 1,699,417	△ 1.0
	総係費	77,290,633	6.9	76,767,253	6.7	523,380	0.7
	減価償却費	706,247,557	63.1	715,480,775	62.2	△ 9,233,218	△ 1.3
	資産減耗費	1,813,916	0.2	3,894	0.0	1,810,022	46,482.3
	2 営業外費用	123,441,981	11.0	140,744,914	12.3	△ 17,302,933	△ 12.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	122,850,072	10.9	140,081,978	12.2	△ 17,231,906	△ 12.3
	雑支出	591,909	0.1	662,936	0.1	△ 71,027	△ 10.7
消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—	
	小 計	1,118,952,333	100.0	1,149,086,584	100.0	△ 30,134,251	△ 2.6
特 別 損 失	3 特別損失	69,370	0.0	107,730	0.0	△ 38,360	△ 35.6
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	69,370	0.0	103,450	0.0	△ 34,080	△ 32.9
	その他特別損失	0	—	4,280	0.0	△ 4,280	皆減
費用計		1,119,021,703	100.0	1,149,194,314	100.0	△ 30,172,611	△ 2.6
当年度純利益		185,132,060	/	163,455,804	/	21,676,256	13.3
合 計		1,304,153,763	/	1,312,650,118	/	△ 8,496,355	△ 0.6

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営業収益	522,359,493	40.1	515,434,672	39.3	6,924,821	1.3
	下水道使用料	457,567,750	35.1	450,603,658	34.3	6,964,092	1.5
	他会計負担金	51,308,000	4.0	53,431,000	4.1	△ 2,123,000	△ 4.0
	その他の 営業収益	13,483,743	1.0	11,400,014	0.9	2,083,729	18.3
	2 営業外収益	781,794,270	59.9	797,212,046	60.7	△ 15,417,776	△ 1.9
	受取利息 及び配当金	5,381	0.0	5,395	0.0	△ 14	△ 0.3
	他会計負担金	462,004,000	35.4	452,769,000	34.5	9,235,000	2.0
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	319,622,431	24.5	344,239,927	26.2	△ 24,617,496	△ 7.2
	雑収益	162,458	0.0	197,724	0.0	△ 35,266	△ 17.8
	小 計	1,304,153,763	100.0	1,312,646,718	100.0	△ 8,492,955	△ 0.6
特 別 利 益	3 特別利益	0	0.0	3,400	0.0	△ 3,400	皆減
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	3,400	0.0	△ 3,400	皆減
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		1,304,153,763	100.0	1,312,650,118	100.0	△ 8,496,355	△ 0.6
当年度純損失		0		0		0	—
合 計		1,304,153,763		1,312,650,118		△ 8,496,355	△ 0.6

比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	17,799,380,702	98.4	18,280,944,236	98.2	△ 481,563,534	△ 2.6
(1) 有形固定資産	17,745,563,630	98.1	18,227,132,545	97.9	△ 481,568,915	△ 2.6
(ア) 土地	343,822,452	1.9	343,822,452	1.8	0	0
(イ) 建物	670,543,101	3.7	705,554,916	3.8	△ 35,011,815	△ 5.0
(ウ) 構築物	14,920,470,847	82.5	15,379,510,824	82.6	△ 459,039,977	△ 3.0
(エ) 機械及び装置	1,722,208,539	9.5	1,749,165,868	9.4	△ 26,957,329	△ 1.5
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	751,977	0.0	855,711	0.0	△ 103,734	△ 12.1
(キ) 建設仮勘定	87,766,714	0.5	48,222,774	0.3	39,543,940	82.0
(2) 投資その他の資産	53,817,072	0.3	53,811,691	0.3	5,381	0.0
(ア) 基金	53,817,072	0.3	53,811,691	0.3	5,381	0.0
2 流動資産	291,306,276	1.6	330,560,799	1.8	△ 39,254,523	△ 11.9
(1) 現金預金	199,077,993	1.1	240,041,643	1.3	△ 40,963,650	△ 17.1
(ア) 現金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預金	199,077,993	1.1	240,041,643	1.3	△ 40,963,650	△ 17.1
(2) 未収金	80,711,283	0.4	86,669,156	0.5	△ 5,957,873	△ 6.9
(ア) 営業未収金	81,745,465	0.4	82,182,567	0.5	△ 437,102	△ 0.5
(イ) 営業外未収金	9,818	0.0	5,452,589	0.0	△ 5,442,771	△ 99.8
(ウ) その他未収金	0	—	0	—	0	—
貸倒引当金	△ 1,044,000	△ 0.0	△ 966,000	△ 0.0	△ 78,000	8.1
(3) その他流動資産	11,517,000	0.1	3,850,000	0.0	7,667,000	199.1
(ア) 保管有価証券	11,517,000	0.1	3,850,000	0.0	7,667,000	199.1
合 計	18,090,686,978	100.0	18,611,505,035	100.0	△ 520,818,057	△ 2.8

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	7,933,147,745	43.9	8,494,061,713	45.6	△ 560,913,968	△ 6.6
(1) 企 業 債	7,933,147,745	43.9	8,494,061,713	45.6	△ 560,913,968	△ 6.6
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	7,933,147,745	43.9	8,494,061,713	45.6	△ 560,913,968	△ 6.6
4 流 動 負 債	987,077,973	5.4	1,019,204,801	5.5	△ 32,126,828	△ 3.2
(1) 企 業 債	907,413,968	5.0	899,152,534	4.9	8,261,434	0.9
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	907,413,968	5.0	899,152,534	4.9	8,261,434	0.9
(2) 引 当 金	6,010,000	0.0	6,018,000	0.0	△ 8,000	△ 0.1
(ア) 賞与引当金	6,010,000	0.0	6,018,000	0.0	△ 8,000	△ 0.1
(3) 未 払 金	62,137,005	0.3	110,184,267	0.6	△ 48,047,262	△ 43.6
(ア) 営業未払金	22,329,866	0.1	21,735,517	0.1	594,349	2.7
(イ) 営業外未払金	14,646,500	0.1	0	—	14,646,500	皆増
(ウ) その他未払金	25,155,139	0.1	88,448,750	0.5	△ 63,293,611	△ 71.6
(エ) 未払還付金	5,500	0.0	0	—	5,500	皆増
(4) その他流動負債	11,517,000	0.1	3,850,000	0.0	7,667,000	199.1
(ア) 預り有価証券	11,517,000	0.1	3,850,000	0.0	7,667,000	199.1
5 繰 延 収 益	7,524,381,894	41.6	7,723,719,215	41.5	△ 199,337,321	△ 2.6
(1) 長期前受金	10,148,245,116	56.1	10,033,401,948	53.9	114,843,168	1.1
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 2,623,863,222	△ 14.5	△ 2,309,682,733	△ 12.4	△ 314,180,489	13.6
6 資 本 金	1,118,364,168	6.2	817,510,070	4.4	300,854,098	36.8
(1) 資 本 金	1,118,364,168	6.2	817,510,070	4.4	300,854,098	36.8
(ア) 固有資本金	63,033,754	0.3	63,033,754	0.4	0	0.0
(イ) 繰入資本金	482,980,000	2.7	396,552,000	2.1	86,428,000	21.8
(ウ) 組入資本金	572,350,414	3.2	357,924,316	1.9	214,426,098	59.9
7 剰 余 金	527,715,198	2.9	557,009,236	3.0	△ 29,294,038	△ 5.3
(1) 資 本 剰 余 金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	0.0
(ア) 国庫補助金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	401,960,598	2.2	431,254,636	2.3	△ 29,294,038	△ 6.8
(ア) 減債積立金	32,900,217	0.2	53,372,734	0.3	△ 20,472,517	△ 38.4
(イ) 当年度未処分 利益剰余金	369,060,381	2.0	377,881,902	2.0	△ 8,821,521	△ 2.3
合 計	18,090,686,978	100.0	18,611,505,035	100.0	△ 520,818,057	△ 2.8

年度別未収金調べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額		
			(A)		(B)		(C)		(D)		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現 年 度 分	営 業 収 益	下水道使用料	187,879	503,609,590	1	935	230	286,000	0	0	
		他会計負担金	1	51,308,000	0	0	0	0	0	0	
		その他営業収益	673	221,547,822	62	6,777,304	0	0	0	0	
		小 計	188,553	776,465,412	63	6,778,239	230	286,000	0	0	
	営 業 外 収 益	基金利息	1	5,381	0	0	0	0	0	0	
		他会計負担金	2	462,004,000	0	0	0	0	0	0	
		その他雑収益	5	91,217	1	9,818	0	0	0	0	
		消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		督促手数料	33	3,300	15	1,500	0	0	0	0	
		小 計	41	462,103,898	16	11,318	0	0	0	0	
	その他の収入		656	337,465,945	47	137,252,410	0	0	0	0	
	合 計		189,250	1,576,035,255	126	144,041,967	230	286,000	0	0	
	過 年 度 分	下 水 道 使 用 料	令和元年度		68,000,698		0		76,306		0
			平成30年度		2,358,387		0		0		0
平成29年度				1,977,946		0		0		0	
平成28年度				1,638,874		0		0		3,780	
平成27年度以前				2,563,062		0		0		783,634	
小 計				76,538,967		0		76,306		787,414	
その他営業収益		2	5,643,600	0	0	0	0	0	0		
営業外収益		3	5,452,589	0	0	0	0	0	0		
その他の収入		0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計			87,635,156		0		76,306		787,414		
合 計			1,663,670,411		144,041,967		362,306		787,414		

※収納率には、納期未到来の下水道料金 58,048,595円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
187,650	503,324,525	162,458	436,737,817	160	193,138	0	0	25,352	66,779,846	98.0
1	51,308,000	1	51,308,000	0	0	0	0	0	0	100.0
735	228,325,126	733	221,613,922	1	1,000	0	0	3	6,712,204	97.1
188,386	782,957,651	163,192	709,659,739	161	194,138	0	0	25,355	73,492,050	97.9
1	5,381	1	5,381	0	0	0	0	0	0	100.0
2	462,004,000	2	462,004,000	0	0	0	0	0	0	100.0
6	101,035	5	91,217	0	0	0	0	1	9,818	90.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
48	4,800	48	4,800	0	0	0	0	0	0	100.0
57	462,115,216	56	462,105,398	0	0	0	0	1	9,818	100.0
703	474,718,355	703	474,718,355	0	0	0	0	0	0	100.0
189,146	1,719,791,222	163,951	1,646,483,492	161	194,138	0	0	25,356	73,501,868	99.0
	67,924,392		65,704,182		61,740		0		2,281,950	96.6
	2,358,387		538,012		2,856		0		1,823,231	22.7
	1,977,946		459,735		0		0		1,518,211	23.2
	1,635,094		415,626		0		0		1,219,468	25.4
	1,779,428		368,873		0		0		1,410,555	20.7
	75,675,247		67,486,428		64,596		0		8,253,415	89.1
2	5,643,600	2	5,643,600	0	0	0	0	0	0	100.0
3	5,452,589	3	5,452,589	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	86,771,436		78,582,617		64,596		0		8,253,415	90.5
	1,806,562,658		1,725,066,109		258,734		0		81,755,283	98.6

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	50.69	48.89	1.80
普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	58.54	57.55	0.99
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	92.96	89.85	3.11
1か月20m ³ 当たり 家庭料金		円	2,750	2,750	0
人口		人	60,241	60,900	△ 659
面積		Km ²	336.95	336.94	0.01
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	178.78	180.74	△ 1.96
処理区域内人口		人	35,265	35,046	219
処理区域面積		Km ²	8.45	8.37	0.08
処理区域内 人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	人/Km ²	4,174.9	4,187.1	△ 12.2

※令和元年度指標の数値は、総務省公表(令和3年2月末)によるものです。

令和元年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
基本データなし			
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である使用料収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の使用料収入によって賄わなければなりませんので(独立採算の原則)、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支(企業の経営状況)を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	行政区域内の人口に占める処理区域内人口の割合を示します。一般的には普及率が高いほど下水道の整備が進んでいることとなります。地方自治体の下水道整備計画に基づいて整備されるため、整備途中の自治体は低い数値となります。	高いほどよい
—	—	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示します。数値が高いほど施設の効率性がよいといえます。地下水などの浸入により、数値が低くなる場合には、収益性が低いと考えられますので、施設整備などの有収率の向上対策を講じる必要があります。	—
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1K ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口です。	—
—	—	下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積です。	—
—	—	本市における処理区域面積1K ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。	高いほどよい

分析項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率 【経常損益】	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	116.55	114.23	2.32
② 累積欠損金比率 【累積欠損】	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率 【支払能力】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	29.51	32.43	△ 2.92
④ 企業債残高対 事業規模比率 【債務残高】	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	668.35	460.89	207.46
⑤ 経費回収率 【料金収入の適切性】	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	%	90.78	88.30	2.48
⑥ 汚水処理原価 【費用の効率性】	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円	138.63	142.73	△ 4.10
⑦ 施設利用率 【施設の効率性】	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	%	74.05	75.00	△ 0.95
⑧ 水洗化率 【使用料対象の捕捉】	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	91.96	92.70	△ 0.74
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産 減価償却率 【施設全体の減 価償却の状況】	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	23.11	20.17	2.94
② 管渠老朽化率 【管渠の経年 化の状況】	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	0.68	0.60	0.08
③ 管渠改善率 【管渠の更新・老朽 化対策の実施状況】	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	0	0	0

令和元年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
106.99	108.07	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
7.42	3.09	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
68.18	69.54	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
847.44	682.51	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
94.69	100.34	当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。	100%以上が望ましい
159.78	136.15	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。	—
68.31	59.64	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
92.62	95.35	当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。	100%に近いほどよい
26.36	38.57	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
1.43	5.90	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.09	0.22	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

農業集落排水事業会計

1 業務実績について

(1) 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

当年度末における処理区域面積は 218.2haとなっている。

また、当年度末における処理区域内人口は 2,584人で、前年度に比べ 64人（2.4%）減少している。この結果、普及率は 4.3%となり、前年度と同率となっている。

なお、水洗化人口は 2,175人で、前年度に比べ 54人（2.4%）減少しており、水洗化率は 84.2%で前年度と同率となっている。

表 1 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増減率
処 理 区 域 面 積	ha	218.20	218.20	0	0.0
行政区域内人口 (A)	人	60,241	60,900	△ 659	△ 1.1
処理区域内人口 (B)	人	2,584	2,648	△ 64	△ 2.4
普及率 (B ÷ A)	%	4.3	4.3	0	0.0
水洗化人口 (C)	人	2,175	2,229	△ 54	△ 2.4
水洗化率 (C ÷ B)	%	84.2	84.2	0	0.0

(2) 処理水量の状況

当年度の年間総処理水量は 275,211m³ で、前年度に比べ 19,051m³（7.4%）増加しており、1日平均処理水量も 754m³で、前年度に比べ 52m³（7.4%）増加している。

なお、処理水量は、次のとおりである。

表 2 処理水量の状況

(単位：m³・%)

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増減率
年 間 処 理 水 量	m ³	275,211	256,160	19,051	7.4
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	754	702	52	7.4

2 建設改良事業について

当年度における建設改良工事は、管きよ整備工事として美々津農集排中継ポンプ更新工事等を実施し、非常時における対応の強化を図った。

また、施設整備工事として、秋留、美々津、山陰地区の施設更新工事を実施している。

3 予算執行状況について

農業集落排水事業会計については、令和2年度決算から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	306,600,000	円
決 算 額	308,733,423	円
収 入 率	100.7	%

収益的収入の決算額は 308,733,423円となっている。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 3

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	35,828,830	—	—	—
営 業 外 収 益	272,904,593	—	—	—
特 別 利 益	0	—	—	—
計	308,733,423	—	—	—

イ 収益的支出

予 算 額	216,614,000	円
決 算 額	186,798,463	円
執 行 率	86.2	%

収益的支出決算額は、186,798,463円となっている。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 4 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	163,071,844	—	—	—
営 業 外 費 用	20,832,141	—	—	—
特 別 損 失	2,894,478	—	—	—
予 備 費	0	—	—	—
計	186,798,463	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	20,626,000	円
決 算 額	17,900,000	円
収 入 率	86.8	%

資本的収入の決算額は、17,900,000円となっている。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 5 (単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	15,400,000	—	—	—
国 庫 補 助 金	0	—	—	—
県 補 助 金	2,500,000	—	—	—
負 担 金	0	—	—	—
出 資 金	0	—	—	—
その他資本的収入	0	—	—	—
計	17,900,000	—	—	—

イ 資本的支出

予 算 額	102,939,000	円
決 算 額	96,494,302	円
執 行 率	93.7	%

資本的支出の決算額は、96,494,302円となっている。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 6

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的支出)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
建設改良費	12,302,900	—	—	—
企業債償還金	84,191,402	—	—	—
投資その他の資産	0	—	—	—
予備費	0	—	—	—
計	96,494,302	—	—	—

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 78,594,302円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 891,173円、当年度分損益勘定留保資金 49,754,156円、未処分利益剰余金 27,948,973円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 15,400千円と定められているが、執行額は 15,400千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

限度額が 300,000千円と定められているが、当年度の一時借入は行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費の金額は 18,189千円に定められたが、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 305,476,951円に対し 総費用 184,433,164円で、差引き 121,043,787円の純利益を生じている。

表 7 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (A-B)
令和 2 年度	305,476,951	184,433,164	121,043,787
令和 元 年度	—	—	—
平成 30 年度	—	—	—
平成 29 年度	—	—	—
平成 28 年度	—	—	—

(1) 収 益

次表のとおり、当年度の収益総額は 305,476,951円となっている。

ア 農業集落排水事業経営の基盤をなす営業収益は 32,571,900円となっている。

イ 営業外収益は 272,905,051円となっている。

ウ 特別利益は 発生していない。

表 8 収益の明細表

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和 元 年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
営業 収益	農業集落排水施設使用料	32,569,300	—	—
	他会計負担金	0	—	—
	その他の営業収益	2,600	—	—
	計	32,571,900	—	—
営業外 収益	受取利息及び配当金	0	—	—
	他会計負担金	206,000,000	—	—
	他会計補助金	0	—	—
	長期前受金戻入	66,904,593	—	—
	雑 収 益	458	—	—
	計	272,905,051	—	—
特別 利益	固定資産売却益	0	—	—
	過年度損益修正益	0	—	—
	計	0	—	—
収 益 合 計	305,476,951	—	—	—

(2) 費 用

次表のとおり、当年度の費用総額は 184,433,164円となっている。

ア 営業費用は 159,477,019円となっている。

イ 営業外費用は 22,061,957円となっている。

ウ 特別損失は 2,894,188円となっている。

表 9 費用の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
営業費用	管 ぎ よ 費	3,916,386	—	—
	ポ ン プ 場 費	0	—	—
	処 理 場 費	33,485,844	—	—
	総 係 費	8,679,868	—	—
	減 価 償 却 費	109,375,527	—	—
	資 産 減 耗 費	4,019,394	—	—
	計	159,477,019	—	—
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,496,647	—	—
	雑 支 出	5,565,310	—	—
	計	22,061,957	—	—
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	—	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	2,894,188	—	—
	計	2,894,188	—	—
費 用 合 計	184,433,164	—	—	—

5 財政状況について〔資料 2・3 参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 2,834,187,863円となっている。

資産の構成は、固定資産が 2,726,377,649円（構成比：96.2%）であり、流動資産が 107,810,214円（構成比：3.8%）となっている。

表 10

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固 定 資 産	2,726,377,649	—	—	—
流 動 資 産	107,810,214	—	—	—
計	2,834,187,863	—	—	—

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 11

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
有形固定資産	2,726,377,649	—	—	—
無形固定資産	0	—	—	—
投資その他の資産	0	—	—	—
計	2,726,377,649	—	—	—

固定資産の総額は 2,726,377,649円 で、その内訳は、有形固定資産 2,726,377,649円 となっている。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
現金預金	103,000,630	—	—	—
未 収 金	5,239,584	—	—	—
営業未収金	5,239,584	—	—	—
営業外未収金	0	—	—	—
その他未収金	0	—	—	—
貸倒引当金	△ 430,000	—	—	—
その他流動資産	0	—	—	—
保管有価証券	0	—	—	—
計	107,810,214	—	—	—

上表のとおり、当該年度末における流動資産の総額は 107,810,214円 となっている。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

現金預金は 103,000,630円 となっている。

(イ) 営業未収金

営業未収金は 5,239,584円 となっている。

上記未収金の内農業集落排水使用料の合計は 5,239,584円 であり、その内訳は現年度分が 4,556,314円 で、過年度分が 683,270円 となっている。

なお、当年度末農業集落排水使用料未収金の内訳は、次のとおりである。

表 13 (単位：円)

農業集落排水 施設使用料 未収金合計	現年度分計	過 年 度 分					
		計	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度以前
5,239,584	4,556,314	683,270	126,548	122,998	110,050	109,512	214,162

(注) 現年度分には、3月までに納期未到来の 4,202,743円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

営業外未収金は、発生していない。

(エ) その他未収金

その他未収金は、発生していない。

(オ) 貸倒引当金

貸倒引当金は 430,000円となっている。

(カ) その他流動資産

その他流動資産は発生していない。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 2,834,187,863円となっている。

負債及び資本の状況は次表のとおりである。

表 14 (単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
負債の部	固定負債	830,244,749	—	—
	流動負債	103,036,810	—	—
	繰延収益	1,583,511,115	—	—
	合計	2,516,792,674	—	—
資本の部	資本金	165,059,910	—	—
	剰余金	152,335,279	—	—
	合計	317,395,189	—	—
負債・資本合計	2,834,187,863	—	—	—

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 15

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
固定負債	企 業 債	830,244,749	—	—
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	830,244,749	—	—
	合 計	830,244,749	—	—

建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）は、830,244,749円となっている。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
流動負債	企 業 債	86,918,410	—	—
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	86,918,410	—	—
	引 当 金	973,000	—	—
	賞与引当金	973,000	—	—
	未 払 金	15,145,400	—	—
	営業未払金	10,852,500	—	—
	営業外未払金	4,292,900	—	—
	その他未払金	0	—	—
	未払還付金	0	—	—
	その他流動負債	0	—	—
	預り有価証券	0	—	—
	合 計	103,036,810	—	—

流動負債の総額は 103,036,810円となっている。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）は、86,918,410円となっている。

(イ) 引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額（令和 2年 12月から令和 3年 3月までの 4か月分） 973,000円を賞与引当金に計上している。

(ウ) 未払金

未払金は 15,145,400円となっており、営業未払金が、10,852,500円であり、営業外未払金が 4,292,900円となっている。

(エ) その他流動負債

その他流動負債は発生していない。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増減率
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,648,035,108	—	—
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 64,523,993	—	—
	合 計	1,583,511,115	—	—

繰延収益の総額は 1,583,511,115円となっている。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 18

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
建設改良債	780,589,565	0	60,555,996	720,033,569
財政融資資金	351,340,429	0	30,018,187	321,322,242
地方公共団体金融機構	429,249,136	0	30,537,809	398,711,327
宮崎県	0	0	0	0
資本費平準化債	190,864,996	15,400,000	23,635,406	182,629,590
宮崎銀行	89,874,010	0	6,180,460	83,693,550
宮崎太陽銀行	13,574,284	0	1,488,584	12,085,700
鹿児島銀行	28,544,000	15,400,000	2,844,000	41,100,000
高鍋信用金庫	14,395,000	0	2,614,000	11,781,000
日向農業協同組合	31,255,432	0	8,952,816	22,302,616
九州労働金庫	13,222,270	0	1,555,546	11,666,724
公営企業会計適用債	14,500,000	0	0	14,500,000
宮崎銀行	14,500,000	0	0	14,500,000
日向農業協同組合	0	0	0	0
合計	985,954,561	15,400,000	84,191,402	917,163,159

※ 当年度末現在高 917,163,159円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 830,244,749円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 86,918,410円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固有資本金	165,059,910	—	—	—
繰入資本金	0	—	—	—
組入資本金	0	—	—	—
資本金合計	165,059,910	—	—	—

上表のとおり、当年度末における資本金の総額は 165,059,910円となっている。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
資本剰余金	31,291,492	—	—	—
国庫補助金	7,261,258	—	—	—
他会計補助金	24,030,234	—	—	—
利益剰余金	121,043,787	—	—	—
減債積立金	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	121,043,787	—	—	—
剰余金合計	152,335,279	—	—	—

上表のとおり、当該年度末における剰余金の総額は 152,335,279円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 166,991,401円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 8,911,727円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 68,791,402円の減少で、資金は合せて 89,288,272円の増加となり、資金期末残高は、資金期首残高の 13,712,358円から 103,000,630円に増加している。

その状況は、次のとおりである。

表 21 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額 (A-B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	121,043,787	—	—	—
減価償却費	109,375,527	—	—	—
資産減耗費	4,019,394	—	—	—
引当金の増減額(△は減少)	1,403,000	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 66,904,593	—	—	—
受取利息及び受取配当金	0	—	—	—
支払利息	16,496,647	—	—	—
未収金の増減額(△は増加)	81,804	—	—	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,027,518	—	—	—
小 計	183,488,048	—	—	—
利息及び配当金の受取額	0	—	—	—
利息の支払額	△ 16,496,647	—	—	—
合 計	166,991,401	—	—	—

2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 11,184,455	—	—	—
国庫補助金による収入	0	—	—	—
県補助金による収入	2,272,728	—	—	—
工事負担金による収入	0	—	—	—
受益者負担金による収入	0	—	—	—
農業集落排水事業債償還基金への積立	0	—	—	—
合 計	△ 8,911,727	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入	0	—	—	—
一時借入金の返済による支出	0	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,400,000	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,191,402	—	—	—
他会計からの出資による収入	0	—	—	—
合 計	△ 68,791,402	—	—	—
資金増加額	89,288,272	—	—	—
資金期首残高	13,712,358	—	—	—
資金期末残高	103,000,630	—	—	—

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 使用料と処理原価の状況

有収水量1m³当たりの使用料単価は120円19銭で、処理原価は170円5銭である。

この結果、使用料単価は、処理原価より49円86銭安くなっている。

表 22

(単位：円・銭・m³・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
使 用 料 (A)	32,569,300	—	—	—
汚 水 処 理 費 (B)	46,082,098	—	—	—
有 収 水 量 (C)	270,993	—	—	—
1m ³ 当 た り	使用料単価(D) (A÷C)	120.19	—	—
	処理原価(E) (B÷C)	170.05	—	—
	比 較 (D-E)	△ 49.86	—	—

(2) 施設の利用状況

$$\text{ア 人口普及率} \left(\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right)$$

下水道の整備状況を表示するもので、当年度の人口に対する普及率は 4.3%で、前年度と同率となっている。

表 23 人口普及率の状況 (単位：人・ポイント・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
行政区域内人口 (A)	60,241	60,900	△ 659	△ 1.1
処理区域内人口 (B)	2,584	2,648	△ 64	△ 2.4
普及率(C) (B)/(A)	4.3	4.3	0	0.0

$$\text{イ 水洗化率} \left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right)$$

水洗化率は、前年度と同率となっている。

表 24 水洗化率の状況 (単位：人・ポイント・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
水洗化人口 (A)	2,175	2,229	△ 54	△ 2.4
処理区域内人口 (B)	2,584	2,648	△ 64	△ 2.4
水洗化率(C) (A)/(B)	84.2	84.2	0	0.0

$$\text{ウ 施設利用率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 50.8%となっている。

$$\text{エ 負 荷 率} \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 72.8%となっている。

$$\text{オ 最大稼働率} \left(\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 69.8%となっている。

$$\text{カ 有 収 率} \quad \left(\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 処 理 水 量}} \right)$$

収益につながる水量（有収水量）に対して、年間の処理水量をみることにより、施設の稼働状況が収益に対してどの程度反映されているかを判断する有収率は 98.5%となっている。

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は次のとおりである。

表 25

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 (職員1人当たり)	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
処理区域内人口	人	1,292	—	—	—
総有収水量	m ³	135,497	—	—	—
営業収益	千円	16,286	—	—	—

$$\text{(注) 職員1人当たり} \quad = \quad \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり処理水量} \quad = \quad \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} \quad = \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$\text{ア 自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。自己資本構成比率は 67.1%となっている。

$$\text{イ 流動比率} \quad \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、100%が必要とされ200%以上あることが理想とされている。流動比率は 104.6%となっている。

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は 165.6%、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は 168.3%、営業収益対営業費用の「営業収益比率」は 20.4%となっている。

$$\text{(注) 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

(5) 農業集落排水施設使用料の収納状況

農業集落排水施設使用料（納期未到来額を除く。）の収納率は、次のとおり現年度分は 98.9%、過年度分は 87.1%で、合計で 97.2%となっている。

表 26

(単位：円・%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収納率 (B/A)
現年度分	31,623,487	31,269,916	353,571	98.9
過年度分	5,317,010	4,633,740	683,270	87.1
合計	36,940,497	35,903,656	1,036,841	97.2

(注) 現年度分の納期未到来額 4,202,743円、及び過年度分の不納欠損分 1,188円を除く。

7 留意・改善要望事項

地方公営企業法適用による初年度の決算であったため前年度との比較ができないものがあつたが、会計制度変更によるメリットを活かした経営状況の把握、明確化を意識した事業経営が行われている。

今後とも業務の効率化、使用料収納率の向上の取組強化など、独立採算の企業経営に対するなお一層の意識改革等により経営基盤の安定化を図り、計画的な農業集落排水施設の整備や適切な施設の維持管理を実施し、さらなる地域の衛生環境の向上に努められたい。

8 むすび

まずは、当年度より従来の特別会計方式を改め、新たに公営企業会計方式がスタートした単年度での考察に制約されていることを申し添えます。

初めに、当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は 2,584人で、前年度（2,648人）に比べ 64人（2.4%）減少し、人口に対する普及率は 4.3%で、前年度と同率となっている。

また、水洗化率は 84.2%で、前年度と同率になっており、水洗化人口は 2,175人で前年度（2,229人）に比べ 54人（2.4%）減少している。

次に、経営状況をみると、収益総額は 3億 547万円、費用総額が 1億 8,443万円となっており、その結果、当年度純利益は 1億 2,104万円となっている。

経常収支比率は 168.3%と健全経営事業を表す数値の 100%を上回っているものの、営業収支比率は 20.4%にとどまっており、一般会計繰入金等の営業外収入に依存していることがうかがえる。

企業債残高は 9億1,716万円となっているが、今後の工事計画や施設の維持補修にかかる経費等の将来を見据えた適正な企業債計画が引き続き求められる。

今後とも事業執行にあたっては、将来の財政負担の軽減と平準化を図りつつ、本年度に策定した「日向市農業集落排水事業 最適整備構想」による令和3年度から令和7年度までの5ヶ年計画に基づき、持続可能な経営基盤の確立と効率化に向けた施策が着実に推進されることを望むものである。

農業集落排水事業會計

決算審查資料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和2年度		令和元年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 営業費用	159,477,019	86.5	—	—	—	—
	管きよ費	3,916,386	2.1	—	—	—	—
	ポンプ場費	0	—	—	—	—	—
	処理場費	33,485,844	18.2	—	—	—	—
	総係費	8,679,868	4.7	—	—	—	—
	減価償却費	109,375,527	59.3	—	—	—	—
	資産減耗費	4,019,394	2.2	—	—	—	—
	2 営業外費用	22,061,957	11.9	—	—	—	—
	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,496,647	8.9	—	—	—	—
	雑支出	5,565,310	3.0	—	—	—	—
	消費税及び 地方消費税	0	—	—	—	—	—
	小 計	181,538,976	98.4	—	—	—	—
特 別 損 失	3 特別損失	2,894,188	1.6	—	—	—	—
	固定資産売却損	0	—	—	—	—	—
	過年度損益修正損	0	—	—	—	—	—
	その他特別損失	2,894,188	1.6	—	—	—	—
費用計		184,433,164	100.0	—	—	—	—
当年度純利益		121,043,787		—		—	—
合 計		305,476,951		—		—	—

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比 較 増 減	
		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営業収益	32,571,900	10.7	—	—	—	—
	農業集落排水 施設使用料	32,569,300	10.7	—	—	—	—
	他会計負担金	0	—	—	—	—	—
	その他の 営業収益	2,600	0.0	—	—	—	—
	2 営業外収益	272,905,051	89.3	—	—	—	—
	受取利息 及び配当金	0	—	—	—	—	—
	他会計負担金	206,000,000	67.4	—	—	—	—
	他会計補助金	0	—	—	—	—	—
	長期前受金戻入	66,904,593	21.9	—	—	—	—
	雑収益	458	0.0	—	—	—	—
	小 計	305,476,951	100.0	—	—	—	—
特 別 利 益	3 特別利益	0	0.0	—	—	—	—
	固定資産売却益	0	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	0	—	—	—	—	—
	その他特別利益	0	—	—	—	—	—
収 益 計		305,476,951	100.0	—	—	—	—
当年度純損失		0		—		—	—
合 計		305,476,951		—		—	—

比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	2,726,377,649	96.2	—	—	—	—
(1) 有形固定資産	2,726,377,649	96.2	—	—	—	—
(ア) 土 地	31,291,492	1.1	—	—	—	—
(イ) 建 物	108,428,421	3.8	—	—	—	—
(ウ) 構 築 物	2,307,645,461	81.4	—	—	—	—
(エ) 機械及び装置	274,466,820	9.7	—	—	—	—
(オ) 車両運搬具	0	—	—	—	—	—
(カ) 工具器具及び備品	0	—	—	—	—	—
(キ) 建設仮勘定	4,545,455	0.2	—	—	—	—
(2) 投資その他の資産	0	0.0	—	—	—	—
(ア) 基 金	0	—	—	—	—	—
2 流 動 資 産	107,810,214	3.8	—	—	—	—
(1) 現金預金	103,000,630	3.6	—	—	—	—
(ア) 現 金	0	—	—	—	—	—
(イ) 預 金	103,000,630	3.6	—	—	—	—
(2) 未 収 金	4,809,584	0.2	—	—	—	—
(ア) 営業未収金	5,239,584	0.2	—	—	—	—
(イ) 営業外未収金	0	—	—	—	—	—
(ウ) その他未収金	0	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 430,000	△0.0	—	—	—	—
(3) その他流動資産	0	—	—	—	—	—
(ア) 保管有価証券	0	—	—	—	—	—
合 計	2,834,187,863	100.0	—	—	—	—

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	830,244,749	29.3	—	—	—	—
(1) 企 業 債	830,244,749	29.3	—	—	—	—
(ア) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	830,244,749	29.3	—	—	—	—
4 流 動 負 債	103,036,810	3.6	—	—	—	—
(1) 企 業 債	86,918,410	3.1	—	—	—	—
(ア) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	86,918,410	3.1	—	—	—	—
(2) 引 当 金	973,000	0.0	—	—	—	—
(ア) 賞与引当金	973,000	0.0	—	—	—	—
(3) 未 払 金	15,145,400	0.5	—	—	—	—
(ア) 営業未払金	10,852,500	0.4	—	—	—	—
(イ) 営業外未払金	4,292,900	0.1	—	—	—	—
(ウ) その他未払金	0	—	—	—	—	—
(エ) 未払還付金	0	—	—	—	—	—
(4) その他流動負債	0	—	—	—	—	—
(ア) 預り有価証券	0	—	—	—	—	—
5 繰 延 収 益	1,583,511,115	55.9	—	—	—	—
(1) 長 期 前 受 金	1,648,035,108	58.1	—	—	—	—
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 64,523,993	△ 2.2	—	—	—	—
6 資 本 金	165,059,910	5.8	—	—	—	—
(1) 資 本 金	165,059,910	5.8	—	—	—	—
(ア) 固有資本金	165,059,910	5.8	—	—	—	—
(イ) 繰入資本金	0	—	—	—	—	—
(ウ) 組入資本金	0	—	—	—	—	—
7 剰 余 金	152,335,279	5.4	—	—	—	—
(1) 資 本 剰 余 金	31,291,492	1.1	—	—	—	—
(ア) 国庫補助金	7,261,258	0.3	—	—	—	—
(イ) 他会計補助金	24,030,234	0.8	—	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	121,043,787	4.3	—	—	—	—
(ア) 減債積立金	0	—	—	—	—	—
(イ) 当年度未処分利益剰余金	121,043,787	4.3	—	—	—	—
合 計	2,834,187,863	100.0	—	—	—	—

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額		
			(A)		(B)		(C)		(D)		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
現 年 度 分	営 業 収 益	農集排使用料	10,931	35,913,240	0	0	32	87,010	0	0	
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他営業収益	26	2,600	0	0	0	0	0	0	
		小 計	10,957	35,915,840	0	0	32	87,010	0	0	
	営 業 外 収 益	基金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他会計負担金	5	206,000,000	0	0	0	0	0	0	
		その他雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
		消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		督促手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
		小 計	5	206,000,000	0	0	0	0	0	0	
	その他の収入	2	17,900,000	0	0	0	0	0	0		
	合 計	10,964	259,815,840	0	0	32	87,010	0	0		
	過 年 度 分	農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	令和元年度		4,632,262		0		3,190		0
			平成30年度		159,614		0		0		0
平成29年度				116,943		0		0		0	
平成28年度				109,512		0		0		0	
平成27年度以前				303,057		0		0		1,188	
小 計				5,321,388		0		3,190		1,188	
その他営業収益		0	0	0	0	0	0	0	0		
営業外収益		0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の収入		0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計			5,321,388		0		3,190		1,188		
合 計		265,137,228		0		90,200		1,188			

※収納率には、納期未到来の農集排使用料 4,202,743円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合計調定額(E)		収入済額		還付額				収入未済額		収納率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済(G)		未(H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
10,899	35,826,230	9,453	31,297,966	19	28,050	0	0	1,465	4,556,314	98.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
26	2,600	26	2,600	0	0	0	0	0	0	100.0
10,925	35,828,830	9,479	31,300,566	19	28,050	0	0	1,465	4,556,314	98.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
5	206,000,000	5	206,000,000	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
5	206,000,000	5	206,000,000	0	0	0	0	0	0	100.0
2	17,900,000	2	17,900,000	0	0	0	0	0	0	100.0
10,932	259,728,830	9,486	255,200,566	19	28,050	0	0	1,465	4,556,314	99.9
	4,629,072		4,505,714		3,190		0		126,548	97.3
	159,614		36,616		0		0		122,998	22.9
	116,943		6,893		0		0		110,050	5.9
	109,512		0		0		0		109,512	0.0
	301,869		87,707		0		0		214,162	29.2
	5,317,010		4,636,930		3,190		0		683,270	87.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	5,317,010		4,636,930		3,190		0		683,270	87.2
	265,045,840		259,837,496		31,240		0		5,239,584	99.6

経営比較分析表

分析項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	増減
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	67.07	—	—
普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	4.29	—	—
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	98.47	—	—
1か月20m ³ 当たり 家庭料金		円	2,750	2,750	0
人口		人	60,241	60,900	△ 659
面積		Km ²	336.95	336.94	0.01
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	178.78	180.74	△ 1.96
処理区域内人口		人	2,584	2,648	△ 64
処理区域面積		Km ²	2.18	2.18	0
処理区域内 人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	人/Km ²	1,185.32	1,214.68	△ 29.36

※令和元年度指標の数値は、総務省公表(令和3年2月)によるものです。

令和元年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
基本データなし			
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である使用料収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の使用料収入によって賄わなければなりませんので(独立採算の原則)、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支(企業の経営状況)を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	行政区域内の人口に占める処理区域内人口の割合を示します。一般的には普及率が高いほど農業集落排水の整備が進んでいることとなります。	高いほどよい
—	—	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示します。数値が高いほど施設の効率性がよいといえます。地下水などの浸入により、数値が低くなる場合には、収益性が低いと考えられますので、施設整備などの有収率の向上対策を講じる必要があります。	—
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1K ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、農業集落排水処理区域内の年度末人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、農業集落排水処理区域の面積です。	—
—	—	農業集落排水処理区域における処理区域1 k ² 当たりの人口です。	高いほどよい

分析項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	増減
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率 【経常損益】	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	168.27	—	—
② 累積欠損金比率 【累積欠損】	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	—	—	—
③ 流動比率 【支払能力】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	104.63	—	—
④ 企業債残高対 事業規模比率 【債務残高】	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	0.00	—	—
⑤ 経費回収率 【料金収入の適切性】	$\frac{\text{農業集落排水使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	%	70.68	—	—
⑥ 汚水処理原価 【費用の効率性】	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円	170.05	—	—
⑦ 施設利用率 【施設の効率性】	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	%	50.79	—	—
⑧ 水洗化率 【使用料対象の捕捉】	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	84.17	—	—
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産 減価償却率 【施設全体の減 価償却の状況】	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	3.91	—	—
② 管渠老朽化率 【管渠の経年 化の状況】	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{農業集落排水施設布設延長}} \times 100$	%	0.00	—	—
③ 管渠改善率 【管渠の更新・老朽 化対策の実施状況】	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{農業集落排水施設布設延長}} \times 100$	%	—	—	—

令和元年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
—	—	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
—	—	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
—	—	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
826.83	765.47	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
57.31	59.59	当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。	100%以上が望ましい
273.52	257.86	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。	—
50.14	51.30	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
84.98	86.22	当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。	100%に近いほどよい
—	—	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
—	—	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.02	0.02	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

病院事業会計

1 業務実績について

(1) 患者数の状況

常勤医師の確保が困難であることから、令和元年8月以降入院診療、平日時間外及び休日の救急診療を休止したため、入院患者数は年間を通して0人となり、前年度に比べ840人の皆減となっている。

一方、年延外来患者数は10,509人（1日平均43.2人）で、前年度に比べ1,453人（16.0% 1日平均4.5人）増加している。

表1 患者数の推移

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
入院（年延）	人	0	840	3,610	0	0
外来（年延）	人	10,509	9,056	14,112	15,581	13,744
入院（日平均）	人	0	2.3	9.9	0	0
外来（日平均）	人	43.2	38.7	57.8	63.9	57.0

表2 診療科別患者数

(単位：人・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
入院内科	0	0	0	—
入院外科	0	144	△144	皆減
入院整形外科	0	696	△696	皆減
小 計	0	840	△840	皆減
外来内科	4,274	162	4,112	2,538.3
外来小児科	0	0	0	—
外来外科	50	927	△877	△94.6
外来整形外科	6,185	7,967	△1,782	△22.4
小 計	10,509	9,056	1,453	16.0

(2) 病床利用率の状況

一昨年8月から入院診療を休止したことにより、1日平均入院者数は0人となり、病床の利用率は前年度に比べ皆減となった。

表3 病床利用率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利 用 率	0.0	7.7	33.0	0.0	0.0

(3) 訪問看護事業の状況

ア 利用の状況

訪問看護事業の年間実利用者数は 18人で、前年度と比べて 2人（10.0％）の減となった。

訪問件数は、年間 730件(1日平均 3.0件)で、前年度に比べ 142件（16.3％）減少している。これは、医療保険の訪問件数は 4件（1.1％）増加したものの、介護保険による訪問件数が 146件（29.6％）減少したことによるものである。

表 4 訪問看護利用者の状況

(単位：件・人・％)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
				増減額(A-B)	増減率	
介護保険	年間訪問件数	348	494	△ 146	△ 29.6	
	年間実利用者数	8	14	△ 6	△ 42.9	
	うち 男	4	6	△ 2	△ 33.3	
	うち 女	4	8	△ 4	△ 50.0	
医療保険	国保	年間訪問件数	195	211	△ 16	△ 7.6
		年間実利用者数	3	2	1	50.0
		うち 男	1	0	1	皆増
		うち 女	2	2	0	0.0
	社保	年間訪問件数	0	0	0	—
		年間実利用者数	0	0	0	—
		うち 男	0	0	0	—
		うち 女	0	0	0	—
	後期	年間訪問件数	187	167	20	12.0
		年間実利用者数	7	4	3	75.0
		うち 男	4	0	4	皆増
		うち 女	3	4	△ 1	△ 25.0
労災保険	年間訪問件数	0	0	0	—	
	年間実利用者数	0	0	0	—	
生活保護 (再掲)	年間訪問件数	0	0	0	—	
	年間実利用者数	0	0	0	—	
	うち 男	0	0	0	—	
	うち 女	0	0	0	—	
合 計	年間訪問件数	730	872	△ 142	△ 16.3	
	年間実利用者数	18	20	△ 2	△ 10.0	
	うち 男	9	6	3	50.0	
	うち 女	9	14	△ 5	△ 35.7	

イ 収益的収入

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 5 訪問看護事業の収益状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
医業収益	外来収益	2,130,600	2,095,800	34,800	1.7
	計	2,130,600	2,095,800	34,800	1.7
医業外収益	負担金交付金	7,807,000	7,807,000	0	0.0
	その他医業外収益	2,028,330	2,712,980	△ 684,650	△ 25.2
	計	9,835,330	10,519,980	△ 684,650	△ 6.5
収益合計		11,965,930	12,615,780	△ 649,850	△ 5.2

※ 収益の金額は病院事業会計の収益的収入のうち数である。

当年度の収益合計は 11,965,930円で、前年度に比べ 649,850円 (5.2%) の減少となった。

これは、医療保険診療報酬である医業収益の外来収益が 34,800円 (1.7%) 増加したものの、医業外収益のその他医業外収益 (介護保険に係る介護給付費、利用者の利用料等) が 684,650円 (25.2%) 減少したことによるものである。

ウ 収益的支出

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 6 訪問看護事業の費用状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
医業費用	給与費	26,829,942	26,893,102	△ 63,160	△ 0.2
	材料費	295,100	251,000	44,100	17.6
	経費	543,870	500,858	43,012	8.6
	研究研修費	27,370	64,510	△ 37,140	△ 57.6
	計	27,696,282	27,709,470	△ 13,188	0.0
特別損失	その他特別損失	0	0	0	—
費用合計		27,696,282	27,709,470	△ 13,188	0.0

※ 費用の金額は病院事業会計の収益的支出のうち数である。

当年度の費用合計は 27,696,282円で、前年度に比べ 13,188円（0.0%）の減少となっている。

エ 資本的収入及び支出

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりであるが、当年度及び前年度における資本的収入及び支出の執行はない。

表 7 訪問看護事業の資本的収入状況 (単位：円・%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
資本的収入	出 資 金	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収 入 合 計		0	0	0	—

表 8 訪問看護事業の資本的支出状況 (単位：円・%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
資本的支出	建 設 改 良 費	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
支 出 合 計		0	0	0	—

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	321,109,000	円
決 算 額	267,974,379	円
収 入 率	83.5	%

決算額は、前年度に比べ 11,761,164円（4.2%）減少している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 9

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収益的収入)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
医業収益	93,869,300	96,053,559	△ 2,184,259	△ 2.3
医業外収益	172,705,079	183,681,984	△ 10,976,905	△ 6.0
特別利益	1,400,000	0	1,400,000	皆増
計	267,974,379	279,735,543	△ 11,761,164	△ 4.2

イ 収益的支出

予 算 額	320,892,000	円
決 算 額	273,357,036	円
執 行 率	85.2	%

決算額は、前年度に比べ 26,902,974円 (9.0%) 減少している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 10

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収益的支出)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
医業費用	271,696,536	299,710,710	△ 28,014,174	△ 9.3
医業外費用	260,500	549,300	△ 288,800	△ 52.6
特別損失	1,400,000	0	1,400,000	皆増
予 備 費	0	0	0	—
計	273,357,036	300,260,010	△ 26,902,974	△ 9.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	4,138,000	円
決 算 額	6,033,000	円
収 入 率	145.8	%

決算額は、前年度に比べ 5,830,000円 (2,871.9%) 増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 11

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的収入)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
企業債	0	0	0	—
他会計出資金	3,723,000	203,000	3,520,000	1,734.0
他会計負担金	0	0	0	—
繰入金	2,310,000	0	2,310,000	皆増
計	6,033,000	203,000	5,830,000	2,871.9

イ 資本的支出

予 算 額	8,586,000	円
決 算 額	7,447,000	円
執 行 率	86.7	%

決算額は、前年度に比べ 7,040,000円 (1,729.7%) 増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (資本的支出)	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
建設改良費	7,447,000	407,000	7,040,000	1,729.7
企業債償還金	0	0	0	—
計	7,447,000	407,000	7,040,000	1,729.7

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,414,000円は、過年度損益勘定留保資金をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、一時借入金等の執行状況は次のとおりで、いずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 一時借入金 (予算第5条)

当年度の一時借入金の限度額は 50,000千円と定められているが、借入れは行われていない。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費の金額は 212,803千円である。併せて交際費 150千円が定められているが、他の経費との間に流用は行なわれていない。

ウ 他会計からの補助金（予算第7条）

病院事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 12,399千円と定められ、その執行額は 1,912,000円である。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第8条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 10,208千円と定められ、その執行額は 5,193,107円である。

3 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 267,530,803円に対し総費用 270,018,418円で、差引き 2,487,615円の純損失となっている。

表 13 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令和2年度	267,530,803	270,018,418	△ 2,487,615
令和元年度	279,316,496	295,779,008	△ 16,462,512
平成30年度	420,169,340	395,501,525	24,667,815
平成29年度	283,005,776	331,956,774	△ 48,950,998
平成28年度	245,055,883	270,670,764	△ 25,614,881

(1) 収 益

当年度の収益総額は 267,530,803円で、前年度に比べ 11,785,693円 (4.2%) 減少している。

ア 病院事業の基盤をなす医業収益は 93,460,116円で、前年度に比べ 2,201,368円 (2.3%) 減少している。これは、医師の増 (診療科目の増) や臨床検査技師の採用により、外来収益は増収となったが、入院診療の通年休止により入院収益は皆減となり、医業収益全体では減収となったものである。

イ 医業外収益は 172,670,687円で、前年度に比べ 10,984,325円（6.0%）減少している。
これは、補助金は 3,500,000円皆増しているものの、負担金交付金 13,759,564円（7.7%）の減少によるものである。

表 14 収益の明細比較表

（単位：円・%）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
医業収益	入院収益	0	10,735,510	△ 10,735,510	皆減
	外来収益	51,060,754	42,269,306	8,791,448	20.8
	その他医業収益	42,399,362	42,656,668	△ 257,306	△ 0.6
	計	93,460,116	95,661,484	△ 2,201,368	△ 2.3
医業外収益	受取利息及び配当金	303	273	30	11.0
	他会計補助金	1,912,000	1,894,000	18,000	1.0
	補助金	3,500,000	0	3,500,000	皆増
	負担金交付金	163,959,436	177,719,000	△ 13,759,564	△ 7.7
	患者外給食収益	0	3,613	△ 3,613	皆減
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	908,010	1,008,900	△ 100,890	△ 10.0
	その他医業外収益	2,390,938	3,029,226	△ 638,288	△ 21.1
計	172,670,687	183,655,012	△ 10,984,325	△ 6.0	
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	1,400,000	0	1,400,000	皆増
	計	1,400,000	0	1,400,000	皆増
収益合計	267,530,803	279,316,496	△ 11,785,693	△ 4.2	

（2）費用

当年度の費用総額は 270,018,418円で、前年度に比べ 25,760,590円（8.7%）減少している。

ア 医業費用は 268,618,418円で、前年度に比べ 27,160,590円（9.2%）減少している。
これは主に、診療縮小による看護師数の減や当直に係る手当の減による給与費 12,992,410円（5.5%）及び経費 13,135,600円（29.8%）の減少によるものである。

イ 医業外費用は、昨年度と同様 0円となっている。

ウ 特別損失は皆増となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金における新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金給付に係る収支同額を特別利益及び特別損失に計上したことによるものである。

表 15 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年 度 (A)	令和 元 年 度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
医業費用	給 与 費	221,682,154	234,674,564	△ 12,992,410	△ 5.5
	材 料 費	7,314,230	7,401,408	△ 87,178	△ 1.2
	経 費	31,004,059	44,139,659	△ 13,135,600	△ 29.8
	減 価 償 却 費	8,211,878	8,963,634	△ 751,756	△ 8.4
	資 産 減 耗 費	97,256	102,375	△ 5,119	△ 5.0
	研 究 研 修 費	308,841	497,368	△ 188,527	△ 37.9
	計	268,618,418	295,779,008	△ 27,160,590	△ 9.2
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—
	患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0	—
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	1,400,000	0	1,400,000	皆増
	計	1,400,000	0	1,400,000	皆増
費 用 合 計	270,018,418	295,779,008	△ 25,760,590	△ 8.7	

4 財政状況について〔資料2参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 222,535,732円で、前年度に比べ 1,657,603円 (0.8%) 増加している。これは、固定資産 は 1,441,878円 (0.9%) 減少しているものの、流動資産 3,099,481円 (5.3%) の増加によるものである。

資産の構成は、固定資産が 72.6%で、流動資産が 27.4%となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年 度 (A)	令和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 資 産	161,454,670	162,896,548	△ 1,441,878	△ 0.9
流 動 資 産	61,081,062	57,981,581	3,099,481	5.3
計	222,535,732	220,878,129	1,657,603	0.8

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
有形固定資産	161,111,366	162,553,244	△ 1,441,878	△ 0.9
無形固定資産	343,304	343,304	0	0.0
計	161,454,670	162,896,548	△ 1,441,878	△ 0.9

当年度末における固定資産の総額は 161,454,670円で、前年度に比べ 1,441,878円 (0.9%) 減少している。これは器械備品の増加はあったものの、建物、構築物の減価償却費の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
現金預金	0	5,758,704	△ 5,758,704	皆減
未収金	11,852,858	6,266,001	5,586,857	89.2
貸倒引当金	△ 261,714	△ 257,608	△ 4,106	1.6
貯蔵品	2,314,533	3,312,853	△ 998,320	△ 30.1
前払金	4,953,100	4,953,100	0	0.0
その他流動資産	42,222,285	37,948,531	4,273,754	11.3
計	61,081,062	57,981,581	3,099,481	5.3

当年度末における流動資産の総額は 61,081,062円で、前年度に比べ 3,099,481円 (5.3%) 増加している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ 5,758,704円 皆減となっている。

これは令和3年4月より、病院事業会計から一般会計へ移行したことによるものである。

(イ) 未収金

前年度に比べ 5,586,857円 (89.2%) 増加している。これは主に、診療報酬に係る未収金の増加によるものである。

(ウ) 貸倒引当金

前年度に比べ 4,106円 (1.6%) 増加している。債権の不納欠損に係る損失に備えるため、過去の実績を考慮して算定された貸倒引当金を計上している。

(エ) 貯蔵品

前年度に比べ 998,320円 (30.1%) 減少している。

(オ) 前払金

前年度と同額となっている。

(カ) その他流動資産

仮払消費税が前年度に比べ 4,273,754円 (11.3%) 増加している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 222,535,732円で、前年度に比べ 1,657,603円 (0.8%) 増加している。これは、負債の部 422,218円 (1.8%) の増加と、資本の部 1,235,385円 (0.6%) の増加によるものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
負債の部	固定負債	0	0	—	
	流動負債	18,675,815	19,655,587	△ 979,772	△ 5.0
	繰延収益	5,402,990	4,001,000	1,401,990	35.0
	合計	24,078,805	23,656,587	422,218	1.8
資本の部	資本金	288,813,277	285,090,277	3,723,000	1.3
	剰余金	△ 90,356,350	△ 87,868,735	△ 2,487,615	2.8
	合計	198,456,927	197,221,542	1,235,385	0.6
負債・資本合計		222,535,732	220,878,129	1,657,603	0.8

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固定負債	企業債	0	0	—
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	0	0	—
	リース債務	0	0	—
	計	0	0	—

当年度末における負債（固定負債）の総額は、前年度と同様 0 円である。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 21

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
流動負債	企業債	0	0	—	
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	0	0	—	
	リース債務	0	0	—	
	引当金	13,468,837	12,849,578	619,259	4.8
	賞与引当金	13,468,837	12,849,578	619,259	4.8
	一時借入金	0	0	0	—
	未払金	2,932,905	4,582,784	△ 1,649,879	△ 36.0
	その他流動負債	2,274,073	2,223,225	50,848	2.3
	計	18,675,815	19,655,587	△ 979,772	△ 5.0

当年度末における流動負債の総額は 18,675,815円、前年度に比べ 979,772円 (5.0%) 減少している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

企業債の償還は、平成27年度で終了している。

(イ) リース債務

リース債務は、医療器械のリース期間満了により平成28年度で終了している。

(ウ) 引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるための当年度末における賞与引当金は13,468,837円で、前年度に比べ619,259円(4.8%)増加している。

(エ) 未払金

当年度末における未払金の総額は2,932,905円で、前年度に比べ1,649,879円(36.0%)減少している。これは主に、材料費及び経費などに係る未払金の減少によるものである。

(オ) その他流動負債

当年度末におけるその他流動負債の総額は2,274,073円で、前年度に比べ50,848円(2.3%)増加している。これは主に、仮受消費税の増加によるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
繰延収益	長期前受金	13,052,700	10,742,700	2,310,000	21.5
	長期前受金収益化累計額	△7,649,710	△6,741,700	△908,010	13.5
	合計	5,402,990	4,001,000	1,401,990	35.0

当年度末における繰延収益の総額は、5,402,990円で、前年度に比べ1,401,990円(35.0%)増加している。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
資 本 金	288,813,277	285,090,277	3,723,000	1.3
資 本 金 合 計	288,813,277	285,090,277	3,723,000	1.3

当年度末における資本金の合計は 288,813,277円で、前年度に比べ 3,723,000円 (1.3%) 増加している。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 24

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
資本剰余金	補助金	12,767,300	12,767,300	0	0.0
	受贈財産評価額	16,863,900	16,863,900	0	0.0
	その他資本剰余金	3,385,000	3,385,000	0	0.0
	資本剰余金合計	33,016,200	33,016,200	0	0.0
利益剰余金	減債積立金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
	当年度未処理欠損金	133,372,550	130,884,935	2,487,615	1.9
	当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金合計	△ 123,372,550	△ 120,884,935	△ 2,487,615	2.1
剰余金合計	△ 90,356,350	△ 87,868,735	△ 2,487,615	2.8	

当年度末における剰余金の総額は 90,356,350円の欠損で、前年度に比べ 2,487,615円 (2.8%) 増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の当年度の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 5,021,704円 の減少、投資活動によるキャッシュ・フローも 737,000円 の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 0円で、資金は合せて 5,758,704円 の減少となっている。したがって、資金期末残高は、資金期首残高の 5,758,704円 から、0円 となる。

その状況は、次のとおりである。

表 25 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜〉 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純損益 (△は損)	△ 2,487,615	△ 16,462,512	13,974,897	△ 84.9
減 価 償 却 費	8,211,878	8,963,634	△ 751,756	△ 8.4
減 損 損 失	0	0	0	—
引当金の増減額 (△は減少)	623,365	△ 2,334,115	2,957,480	△ 126.7
長期前受金戻入額 (△)	△ 908,010	△ 1,008,900	100,890	△ 10.0
受取利息配当金 (△)	△ 303	△ 273	△ 30	11.0
支 払 利 息	0	0	0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,586,857	12,304,294	△ 17,891,151	△ 145.4
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,649,879	△ 6,367,476	4,717,597	△ 74.1
預り金の増減額 (△は減少)	△ 132,228	△ 10,747	△ 121,481	1,130.4
その他流動負債の増減額 (△は減少)	183,076	△ 130,253	313,329	△ 240.6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	998,320	487,937	510,383	104.6
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 793,200	793,200	皆減
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 4,273,754	△ 4,452,928	179,174	△ 4.0
小 計	△ 5,022,007	△ 9,804,539	4,782,532	△ 48.8
利息配当金の受取額	303	273	30	11.0
利息の支払額 (△)	0	0	0	—
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 5,021,704	△ 9,804,266	4,782,562	△ 48.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費 (△)	△ 6,770,000	△ 370,000	△ 6,400,000	1,729.7
その他未収金の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
国庫補助金等による収入	0	0	0	—
他会計からの繰入金等による収入	6,033,000	203,000	5,830,000	2,871.9
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 737,000	△ 167,000	△ 570,000	341.3

3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金の増減額	△ 5,758,704	△ 9,971,266	4,212,562	△ 42.2
資金期首残高	5,758,704	15,729,970	△ 9,971,266	△ 63.4
資金期末残高	0	5,758,704	△ 5,758,704	皆減

5 経営分析等について〔資料3参照〕

(1) 施設の利用状況

ア 病床利用率 $\left(\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100 \right)$

表 26

区分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
病床利用率	%	0.0	7.7	33.0	0.0	0.0

病院の施設が、有効に活用されているかどうか判断する病床利用率は、前年度に比べ、7.7ポイントの減少となっている。

イ 1日平均患者数 入院 $\left(\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}} \right)$

外来 $\left(\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}} \right)$

表 27

区分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1日平均入院患者数	人	0.0	2.3	9.9	0.0	0.0
1日平均外来患者数	人	43.2	38.7	57.8	63.9	57.0

1日平均の患者数は、前年度に比べ入院で2.3ポイント減少し、外来で4.5ポイント増加している。

$$\text{ウ 外来入院患者比率} \quad \left(\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100 \right)$$

表 28 (単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
外来入院患者比率	0.0	1,078.1	390.9	0.0	0.0

当年度の年延外来患者数は 10,509人で、前年度に比べ 1,453人増加したものの、年延入院患者数は前年度の840人から皆減となったため、外来入院患者比率が1,078.1ポイント減少した。

(2) 業務能率の状況

$$\text{ア 職員1人1日当たり患者数} \quad \left(\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}} \right)$$

$$\text{入院} \quad \left(\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}} \right) \quad \text{外来} \quad \left(\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}} \right)$$

表 29 職員1人1日当たり患者数 (単位：人・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減数(A-B)	増減率
医 師	入 院	0.0	2.0	△ 2.0 皆減
	外 来	14.2	21.2	△ 7.0 △ 33.0
	入院・外来合計	14.2	23.2	△ 9.0 △ 38.8
看 護 部 門	入 院	0.0	0.1	△ 0.1 皆減
	外 来	2.1	1.4	0.7 50.0
	入院・外来合計	2.1	1.6	0.5 31.3

$$\text{イ 患者1人1日当たり診療収入} \quad \left(\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}} \right)$$

$$\text{入院} \quad \left(\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}} \right) \quad \text{外来} \quad \left(\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}} \right)$$

表 30 患者1人1日当たり診療収入 (単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			増減数(A-B)	増減率
入 院	0	12,780	△ 12,780	皆減
外 来	4,859	4,668	191	4.1
入院・外来合計	4,859	5,356	△ 497	△ 9.3

$$\text{ウ 職員1人1日当たり診療収入} \quad \left(\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}} \right)$$

表 31 職員1人1日当たり診療収入 (単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度 (A)	令 和 元 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減数(A-B)	増減率
医 師	69,094	124,133	△ 55,039	△ 44.3
看 護 部 門	10,016	8,368	1,648	19.7

(3) 財務比率等の状況

$$\text{ア 自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

当年度の自己資本構成比率は 91.6%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。これは、前年度に比べ剰余金は 2,487,615円減少したものの、資本金が 3,723,000円、繰延収益が 1,401,990円増加したことによるものである。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 32 (単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	91.6	91.1	88.5	82.6	94.3

$$\text{イ 流動比率} \quad \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率が 200%以上あることが理想とされている。

当年度の流動比率は 327.1%で、前年度に比べ 32.1ポイント上昇している。これは、流動資産が前年度に比べ 3,099,481円 増加した一方、流動負債が前年度に比べ 979,772円 減少したことによるものである。

なお、最近5か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 33

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流 動 比 率	327.1	295.0	264.8	136.1	488.8

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

当年度の総収益対総費用の「総収支比率」は 99.1%で、前年度に比べ 4.7ポイント上昇している。また、経常収益対経常費用の「経常収支比率」も 99.1%で、前年度に比べ 4.7ポイント上昇した。さらに、医業収益対医業費用の「医業収支比率」は 34.8%で、前年度に比べ 2.5ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 34

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総 収 支 比 率	99.1	94.4	106.2	85.3	90.5
経 常 収 支 比 率	99.1	94.4	106.2	85.3	90.5
医 業 収 支 比 率	34.8	32.3	31.8	30.7	45.3

$$(注) \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$$

$$\text{医業収支比率} = \frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$$

6 留意・改善要望事項

当年度の審査の結果、次の点について留意、改善されるよう要望する。

(1) 未収金縮減の取組みについて

未収金のうち、診療費窓口未収金については、現年度分が 559,311円 で、前年度に比べ 196,703円 (54.2%) 増加しているものの、過年度分は121,491円 で、前年度に比べ 436,092円 (78.2%) 減少している。

窓口未収金の解消は、負担の公平と財源確保の観点から極めて重要であるので、今後もより一層の収納対策に取り組まれない。

(2) 常勤医師の確保について

当病院の診療体制については、令和元年6月以降整形外科医1名体制となっていたが、令和2年4月から内科医1名が着任し、年間を通して2名体制で診療が行われている。加えて、令和2年12月から新たに臨床検査技師1名を採用し、診療体制の拡充が図られている。

今後も常勤医師の確保については最重要課題として捉え、引き続き安定した診療所運営に努められたい。

7 むすび

当年度における業務実績は、一昨年8月から入院診療、平日時間外及び休日の救急診療を休止したことにより、年延入院患者数は0人となった。一方、年延外来患者数は10,509人 (1日平均 43.2人) で、前年度 (9,056人 1日平均 38.7人) に比べ 1,453人 (16.0% 1日平均 4.5人) 増加している。また、診療科別外来年延患者数をみると、内科は 4,274人で、前年度 (162人) に比べ 4,112人 (2,538.2%) 増加しているが、外科は 50人で 前年度 (927人) に比べ 877人 (94.6%) 減少している。

整形外科は 6,185人で、前年度 (7,967人) に比べ 1,782人 (22.4%) 減少となっており、小児科は平成30年度から診療を休止している。

次に、経営状況をみると、収益総額が 2億6,753万円で、前年度 (2億7,932万円) に比べ 1,179万円 (4.2%) 減少し、費用総額は 2億7,002万円で、前年度 (2億9,578万円) に比べ 2,576万円 (8.7%) 減少した結果、当年度純損失が 249万円となり、当年度未処理欠損金は 1億3,337万円となっている。

経常収支比率は 99.1%で、前年度 (94.4%) に比べ 4.7ポイント上昇となった。
一方、医業収支比率は 34.8%で 前年度 (32.3%) に比べ 2.5ポイント上昇しているが、健全経営事業を示す 100%を大きく下回っている。

企業債は、平成27年度に償還を終了しており、新たな発行はなされていない。

自己資本構成比率は 91.6%で、前年度 (91.1%) に比べ 0.5ポイント上昇している。

また、平成23年度から病院事業として取り組んでいる訪問看護事業については、当年度の年間実利用者数は 18人で、前年度 (20人) に比べ 2人 (10.0%) 減少している。また、訪問件数は年間 730件 (1日平均 3.0件) で、前年度 (872件) に比べ 142件 (16.3%) 減少している。経営状況は、収益的収入総額が 1,197万円で、前年度 (1,262万円) に比べ 65万円 (5.2%) 減少し、収益的支出総額が 2,770万円で、前年度 (2,771万円) に比べ 1万円 (0.0%) 減少している。

なお、当年度の資本的収入及び支出は、医療機器を整備したため、前年度と比べ建設改良費が増加している。

令和2年度の病院事業の決算状況については、純損失が 249万円となっており、依然として非常に厳しい状況が続いている。また、入院診療、平日時間外及び休日の救急診療を休止した状況が続く中、当年度をもって、「病院」という名称には終止符が打たれ、令和3年4月より「日向市立東郷診療所」として新たな歴史が刻まれることになったものの、重要な地域医療機関であることには変わりがない。

今後は、良質で持続可能な医療サービスの提供を大きな使命として、地域包括ケアシステムの推進など地域に根ざした課題解決へ向け、東郷診療所が担うべき役割や機能が順調に深化されることを望むものである。

病 院 事 業 会 計

決 算 審 査 資 料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		令和2年度		令和元年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 医業費用	268,618,418	99.5	295,779,008	100.0	△ 27,160,590	△ 9.2
	(1) 給与費	221,682,154	82.1	234,674,564	79.3	△ 12,992,410	△ 5.5
	(2) 材料費	7,314,230	2.7	7,401,408	2.5	△ 87,178	△ 1.2
	(3) 経費	31,004,059	11.5	44,139,659	14.9	△ 13,135,600	△ 29.8
	(4) 減価償却費	8,211,878	3.0	8,963,634	3.0	△ 751,756	△ 8.4
	(5) 資産減耗費	97,256	0.1	102,375	0.1	△ 5,119	△ 5.0
	(6) 研究研修費	308,841	0.1	497,368	0.2	△ 188,527	△ 37.9
	2 医業外費用	0	—	0	—	0	—
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	—	0	—	0	—
	(2) 患者外 給食材料費	0	—	0	—	0	—
(3) 消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—	
(4) 雑損失	0	—	0	—	0	—	
	小計	268,618,418	99.5	295,779,008	100.0	△ 27,160,590	△ 9.2
特 別 損 失	3 特別損失	1,400,000	0.5	0	—	1,400,000	皆増
	(1) 固定資産 売却損	0	—	0	—	0	—
	(2) 過年度 損益修正損	0	—	0	—	0	—
	(3) その他特別損失	1,400,000	0.5	0	—	1,400,000	皆増
費用計		270,018,418	100.0	295,779,008	100.0	△ 25,760,590	△ 8.7
当年度純利益		0		0		0	—
合計		270,018,418		295,779,008		△ 25,760,590	△ 8.7

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比較増減	
		令和2年度		令和元年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1	医業収益	93,460,116	35.0	95,661,484	34.2	△ 2,201,368	△ 2.3
	(1) 入院収益	0	—	10,735,510	3.8	△ 10,735,510	皆減
	(2) 外来収益	51,060,754	19.1	42,269,306	15.1	8,791,448	20.8
	(3) その他 医業収益	42,399,362	15.9	42,656,668	15.3	△ 257,306	△ 0.6
2	医業外収益	172,670,687	64.5	183,655,012	65.8	△ 10,984,325	△ 6.0
	(1) 受取利息 配当金	303	0.0	273	0.0	30	11.0
	(2) 他会計補助金	1,912,000	0.7	1,894,000	0.7	18,000	1.0
	(3) 補助金	3,500,000	1.3	0	—	3,500,000	皆増
	(4) 負担金交付金	163,959,436	61.3	177,719,000	63.6	△ 13,759,564	△ 7.7
	(5) 患者外 給食収益	0	—	3,613	0.0	△ 3,613	皆減
	(6) 消費税及び地方 消費税還付金	0	—	0	—	0	—
	(7) 長期前受金戻入	908,010	0.3	1,008,900	0.4	△ 100,890	△ 10.0
	(8) その他 医業外収益	2,390,938	0.9	3,029,226	1.1	△ 638,288	△ 21.1
	小 計	266,130,803	99.5	279,316,496	100.0	△ 13,185,693	△ 4.7
特 別 利 益	3 特別利益	1,400,000	0.5	0	—	1,400,000	皆増
	(1) 固定資産 売却益	0	—	0	—	0	—
	(2) 過年度 損益修正益	0	—	0	—	0	—
	(3) その他 特別利益	1,400,000	0.5	0	—	1,400,000	皆増
	収 益 計	267,530,803	100.0	279,316,496	100.0	△ 11,785,693	△ 4.2
	当年度純損失	2,487,615		16,462,512		△ 13,974,897	△ 84.9
	合 計	270,018,418		295,779,008		△ 25,760,590	△ 8.7

比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	161,454,670	72.5	162,896,548	73.8	△ 1,441,878	△ 0.9
(1)有形固定資産	161,111,366	72.3	162,553,244	73.6	△ 1,441,878	△ 0.9
ア土地	248,335	0.1	248,335	0.1	0	0.0
イ建物	88,556,701	39.8	92,128,430	41.7	△ 3,571,729	△ 3.9
ウ構築物	6,985,203	3.1	7,200,732	3.3	△ 215,529	△ 3.0
エ器械備品	49,064,127	22.0	46,718,747	21.1	2,345,380	5.0
オリース資産	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
カ建設仮勘定	16,250,000	7.3	16,250,000	7.4	0	0.0
(2)無形固定資産	343,304	0.2	343,304	0.2	0	0.0
ア電話加入権	343,304	0.2	343,304	0.2	0	0.0
2 流動資産	61,081,062	27.5	57,981,581	26.2	3,099,481	5.3
(1)現金預金	0	—	5,758,704	2.6	△ 5,758,704	皆減
(2)未収金	11,852,858	5.3	6,266,001	2.8	5,586,857	89.2
(3)貸倒引当金	△ 261,714	△ 0.1	△ 257,608	△ 0.1	△ 4,106	1.6
(4)貯蔵品	2,314,533	1.1	3,312,853	1.5	△ 998,320	△ 30.1
(5)前払金	4,953,100	2.2	4,953,100	2.2	0	0.0
(6)その他の流動資産	42,222,285	19.0	37,948,531	17.2	4,273,754	11.3
資産合計	222,535,732	100.0	220,878,129	100.0	1,657,603	0.8

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	0	—	0	—	0	—
(1) 企業債	0	—	0	—	0	—
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—
(2) リース債務	0	—	0	—	0	—
4 流動負債	18,675,815	8.3	19,655,587	8.9	△ 979,772	△ 5.0
(1) 企業債	0	—	0	—	0	—
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—
(2) リース債務	0	—	0	—	0	—
(3) 引当金	13,468,837	6.0	12,849,578	5.8	619,259	4.8
ア 賞与引当金	13,468,837	6.0	12,849,578	5.8	619,259	4.8
(4) 一時借入金	0	—	0	—	0	—
(5) 未払金	2,932,905	1.3	4,582,784	2.1	△ 1,649,879	△ 36.0
(6) その他流動負債	2,274,073	1.0	2,223,225	1.0	50,848	2.3
5 繰延収益	5,402,990	2.5	4,001,000	1.8	1,401,990	35.0
(1) 長期前受金	13,052,700	5.9	10,742,700	4.9	2,310,000	21.5
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 7,649,710	△ 3.4	△ 6,741,700	△ 3.1	△ 908,010	13.5
負債合計	24,078,805	10.8	23,656,587	10.7	422,218	1.8
6 資本金	288,813,277	129.8	285,090,277	129.1	3,723,000	1.3
(1) 資本金	288,813,277	129.8	285,090,277	129.1	3,723,000	1.3
7 剰余金	△ 90,356,350	△ 40.6	△ 87,868,735	△ 39.8	△ 2,487,615	2.8
(1) 資本剰余金	33,016,200	14.8	33,016,200	14.9	0	0.0
ア 補助金	12,767,300	5.7	12,767,300	5.8	0	0.0
イ 受贈財産額	16,863,900	7.6	16,863,900	7.6	0	0.0
ウ その他 資本剰余額	3,385,000	1.5	3,385,000	1.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 123,372,550	△ 55.4	△ 120,884,935	△ 54.7	△ 2,487,615	2.1
ア 減債積立金	10,000,000	4.5	10,000,000	4.5	0	0.0
イ 当年度未処理 欠損金	133,372,550	59.9	130,884,935	59.2	2,487,615	1.9
ウ 当年度未処分 利益剰余金	0	—	0	—	0	—
資本合計	198,456,927	89.2	197,221,542	89.3	1,235,385	0.6
負債資本合計	222,535,732	100.0	220,878,129	100.0	1,657,603	0.8

経 営 分 析 等

項 目	積算基礎	単位	令和2年度	令和元年度	増減
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数} \times 100}{\text{年延稼動病床数}}$	%	0.0	7.7	皆減
1日平均入院患者数	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	人	0.0	2.3	皆減
1日平均外来患者数	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	人	43.2	38.7	4.5
外来入院患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数} \times 100}{\text{年延入院患者数}}$	%	0.0	1,078.1	皆減
医師1人1日当たり 患 者 数	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	人	14.2	23.2	△ 9.0
医師1人1日当たり 入 院 患 者 数	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	人	0.0	2.0	△ 2.0
医師1人1日当たり 外 来 患 者 数	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	人	14.2	21.2	△ 7.0
看護師1人1日当たり 患 者 数	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	人	2.1	1.6	0.5
看護師1人1日当たり 入 院 患 者 数	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	人	0.0	0.1	△ 0.1
看護師1人1日当たり 外 来 患 者 数	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	人	2.1	1.4	0.7
患者1人1日当たり 診 療 収 入	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	円	4,859	5,356	△ 497
患者1人1日当たり 入 院 診 療 収 入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	0	12,780	皆減
患者1人1日当たり 外 来 診 療 収 入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	4,859	4,668	191
医師1人1日当たり 診 療 収 入	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$	円	69,094	124,133	△ 55,039
看護師1人1日当たり 診 療 収 入	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	円	10,016	8,368	1,648

項 目	積算基礎	単位	令和2年度	令和元年度	増減
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	%	79.2	81.0	△ 1.8
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	%	81.4	82.6	△ 1.2
薬品使用効率	$\frac{\text{薬品収入} \times 100}{\text{薬品費}}$	%	120.4	109.6	10.8
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	%	99.1	94.4	4.7
経常収支比率	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$	%	99.1	94.4	4.7
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$	%	34.8	32.3	2.5
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$	%	0.0	0.0	0.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} \times 100}{\text{総資本}}$	%	0.0	0.0	0.0
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{総資本}}$	%	91.6	91.1	0.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	%	327.1	295.0	32.1
当座比率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	%	63.5	61.2	2.3
負債比率	$\frac{\text{負債総額} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金}}$	%	12.1	12.0	0.1
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期貯蔵品消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	2.2	1.8	0.4
他会計繰入金 医業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金} \times 100}{\text{医業収益}}$	%	218.1	227.5	△ 9.4

